

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者		ガッコウホウジン タイケンガクエン 学校法人 タイケン学園							
フリガナ大学の名称		ニホンウェルネススポーツダイガク 日本ウェルネススポーツ大学 (Nihon Wellness Sports University)							
大学本部の位置		茨城県北相馬郡利根町布川1377番、茨城県北相馬郡利根町布川1649番							
大学の目的		スポーツプロモーションに関する専門的な理論と実践を学び有用な人材を育成することで、広く社会に貢献する。							
新設学部等の目的		本学は、スポーツライフスタイルからスポーツイベントに至る多様なスポーツ事象が持つ可能性を、健康や生きがい、地域活性化や社会的課題解決等への貢献に向けて、多様な要因や条件を連携し、より良く発揮するようコーディネートする能力を身につけたスポーツコーディネーターを養成し、これまで有為な人材を輩出してきた。 こうした教育活動が社会的に評価され、毎年多くの入学希望者を継続しているが、入学志願者及び入学人数の増加から、適正な定員に変更することとし、収容定員を増加するための学則変更を行う。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	スポーツプロモーション学部 [Faculty of Sports Promotion]	4年	115人 (75)	3年次5人	470人 (310)	学士 (スポーツプロモーション学) (Bachelor of Sports Promotion)	令和4年4月第1年次 令和6年4月第3年次	茨城県北相馬郡利根町布川1377番 茨城県北相馬郡利根町布川1649番	
	スポーツプロモーション学科 [Department of Sports Promotion] (通学課程)								
	スポーツプロモーション学部 [Faculty of Sports Promotion]	4年	140人	3年次5人	570人	学士 (スポーツプロモーション学) (Bachelor of Sports Promotion)	平成24年4月第1年次 平成26年4月第3年次	同上	
	スポーツプロモーション学科 [Department of Sports Promotion] (通信教育課程)								
計			255人 (215)	3年次10人	1040人 (880)				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)									

教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
			講義	演習	実験・実習	計			
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位			
教員組織の概要	学 部 等 の 名 称		専任教員等					兼 任 教 員 等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設分	スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科 (通学課程) (通信教育課程)	人 14 (12)	人 3 (3)	人 7 (7)	人 2 (2)	人 26 (24)	人 0 (0)	人 30 (30)
		計	14 (12)	3 (3)	7 (7)	1 (1)	25 (23)	0 (0)	— (—)
	既設分	該当なし	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	合 計		14 (12)	3 (3)	7 (7)	2 (2)	26 (24)	0 (0)	— (—)
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		23 (23) 人		0 (0) 人		23 (23) 人		
	技 術 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)		0 (0)		1 (1)		
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	計		24 (24)		0 (0)		24 (24)		
校地等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	19,675.2㎡	0㎡		0㎡		19,675.2㎡		
	運 動 場 用 地	15,209㎡	0㎡		0㎡		15,209㎡		
	小 計	34,884.2㎡	0㎡		0㎡		34,884.2㎡		
	そ の 他	1,708.49㎡	0㎡		0㎡		1,708.49㎡		
	合 計	36,592.69㎡	0㎡		0㎡		36,592.69㎡		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
		11,232.77㎡ (11,232.77㎡)	0㎡ (㎡)		0㎡ (㎡)		11,232.77㎡ (11,232.77㎡)		
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
	35室	5室	0室		3室 (補助職員 1人)		0室 (補助職員 一人)		

専任教員研究室		新設学部等の名称				室数				
		大学全体				26 室				
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕冊	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	8,974 [744] (8,974 [744])	118 [3] (118 [3])	— [—] (—)	74 (74)	2,260 (2,260)	— (—)			
	計	8,974 [744] (8,974 [744])	118 [3] (118 [3])	— [—] (— [—])	74 (74)	2260 (2,260)	— (—)			
図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				大学全体
		351.7㎡		100		12,000冊				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体
		933㎡		トレーニング室						
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体
		教員1人当り研究費等		200千円	200千円	200千円	200千円	—	—	
		共同研究費等		1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—	—	
		図書購入費	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円	—	—	
	設備購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—	—		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体		
		1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—	—			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金、寄付金等							
既設大学の状況	大 学 の 名 称									
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地	
	スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科(通学課程)	4	75	3年次 5	310	学士 (スポーツプロモーション学)	1.29	平成30年度	茨城県北相馬郡利根町布川1377番 茨城県北相馬郡利根町布川1649番	
	スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科(通信教育課程)	4	140	3年次 5	570	学士 (スポーツプロモーション学)	0.76	平成24年度	同上	
附属施設の概要		該当なし								

(注)

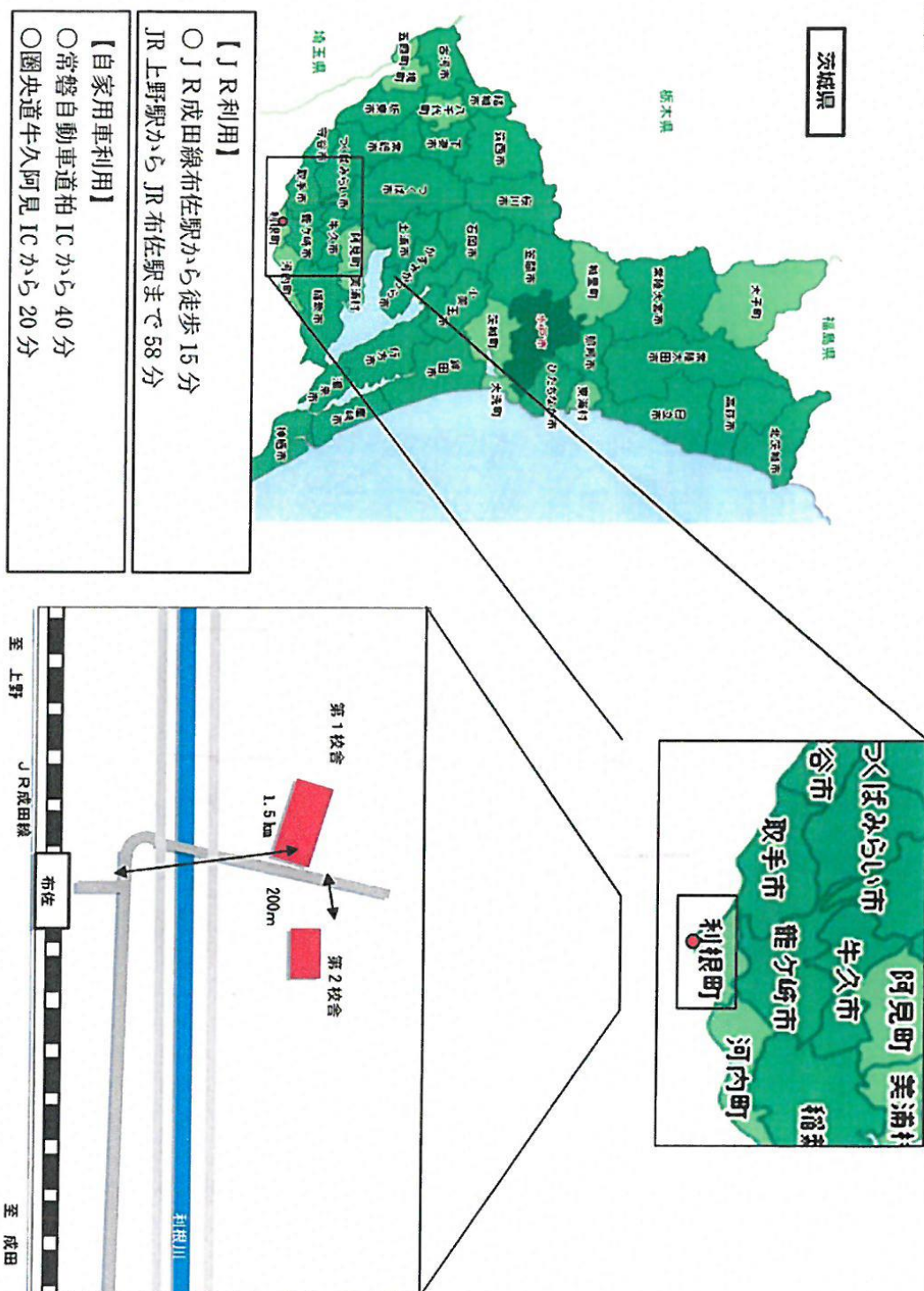
- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人タイケン学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の理由
日本ウェルネススポーツ大学				日本ウェルネススポーツ大学				
スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科 (通学課程)	75	3年次 5	310	スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科 (通学課程)	115	3年次 5	470	定員変更(40)
スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科 (通信教育課程)	140	3年次 5	570	スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科 (通信教育課程)	140	3年次 5	570	
計	215	3年次 10	880	計	255	3年次 10	1,040	
日本ウェルネススポーツ専門学校				日本ウェルネススポーツ専門学校				
健康スポーツ科	40	—	80	健康スポーツ科	40	—	80	
アスレティックトレーナー科	40	—	80	アスレティックトレーナー科	40	—	80	
ライフプロモーション科	37	—	74	ライフプロモーション科	37	—	74	
ウェルネスIT科	30	—	60	ウェルネスIT科	30	—	60	
計	147	—	294	計	147	—	294	
日本ペットアンドアニマル専門学校				日本ペットアンドアニマル専門学校				
ペット・ビューティー科	40	—	80	ペット・ビューティー科	40	—	80	
動物飼育科	40	—	80	動物飼育科	40	—	80	
水族館・ドルフィントレーナー科	40	—	80	水族館・ドルフィントレーナー科	40	—	80	
計	120	—	240	計	120	—	240	
日本ウェルネス 歯科衛生専門学校				日本ウェルネス 歯科衛生専門学校				
歯科衛生士科Ⅰ部	40	—	120	歯科衛生士科Ⅰ部	40	—	120	
歯科衛生士科Ⅱ部	30	—	90	歯科衛生士科Ⅱ部	30	—	90	
計	70	—	210	計	70	—	210	
日本ウェルネススポーツ専門学校新潟校				日本ウェルネススポーツ専門学校新潟校				平成23年4月 生徒募集停止
トレーナー科	0	—	0	トレーナー科	0	—	0	
計	0	—	0	計	0	—	0	
日本ウェルネススポーツ専門学校広島校				日本ウェルネススポーツ専門学校広島校				
ウェルネスIT科	40	—	80	ウェルネスIT科	40	—	80	
日本語科	100	—	100	日本語科	100	—	100	
計	140	—	180	計	140	—	180	

日本ウェルネススポーツ専門学校北九州校				日本ウェルネススポーツ専門学校北九州校			
競技スポーツ科	40	—	80	競技スポーツ科	40	—	80
ウェルネスIT科	30	—	60	ウェルネスIT科	30	—	60
計	70	—	140	計	70	—	140
日本グローバル専門学校				日本グローバル専門学校			
国際ビジネス学科Ⅰ部	39	—	78	国際ビジネス学科Ⅰ部	39	—	78
国際ビジネス学科Ⅱ部	39	—	78	国際ビジネス学科Ⅱ部	39	—	78
国際言語・ビジネス学科Ⅰ部	39	—	78	国際言語・ビジネス学科Ⅰ部	39	—	78
国際言語・ビジネス学科Ⅱ部	39	—	78	国際言語・ビジネス学科Ⅱ部	39	—	78
計	156	—	312	計	156	—	312
日本グローバルビジネス専門学校				日本グローバルビジネス専門学校			
国際ビジネス学科Ⅰ部	40	—	80	国際ビジネス学科Ⅰ部	40	—	80
国際ビジネス学科Ⅱ部	40	—	80	国際ビジネス学科Ⅱ部	40	—	80
言語・ビジネス学科Ⅰ部	40	—	80	言語・ビジネス学科Ⅰ部	40	—	80
言語・ビジネス学科Ⅱ部	40	—	80	言語・ビジネス学科Ⅱ部	40	—	80
ビジネスマネジメント学科Ⅰ部	40	—	80	ビジネスマネジメント学科Ⅰ部	40	—	80
ビジネスマネジメント学科Ⅱ部	40	—	80	ビジネスマネジメント学科Ⅱ部	40	—	80
計	240	—	480	計	240	—	480

校地校舎等の図面



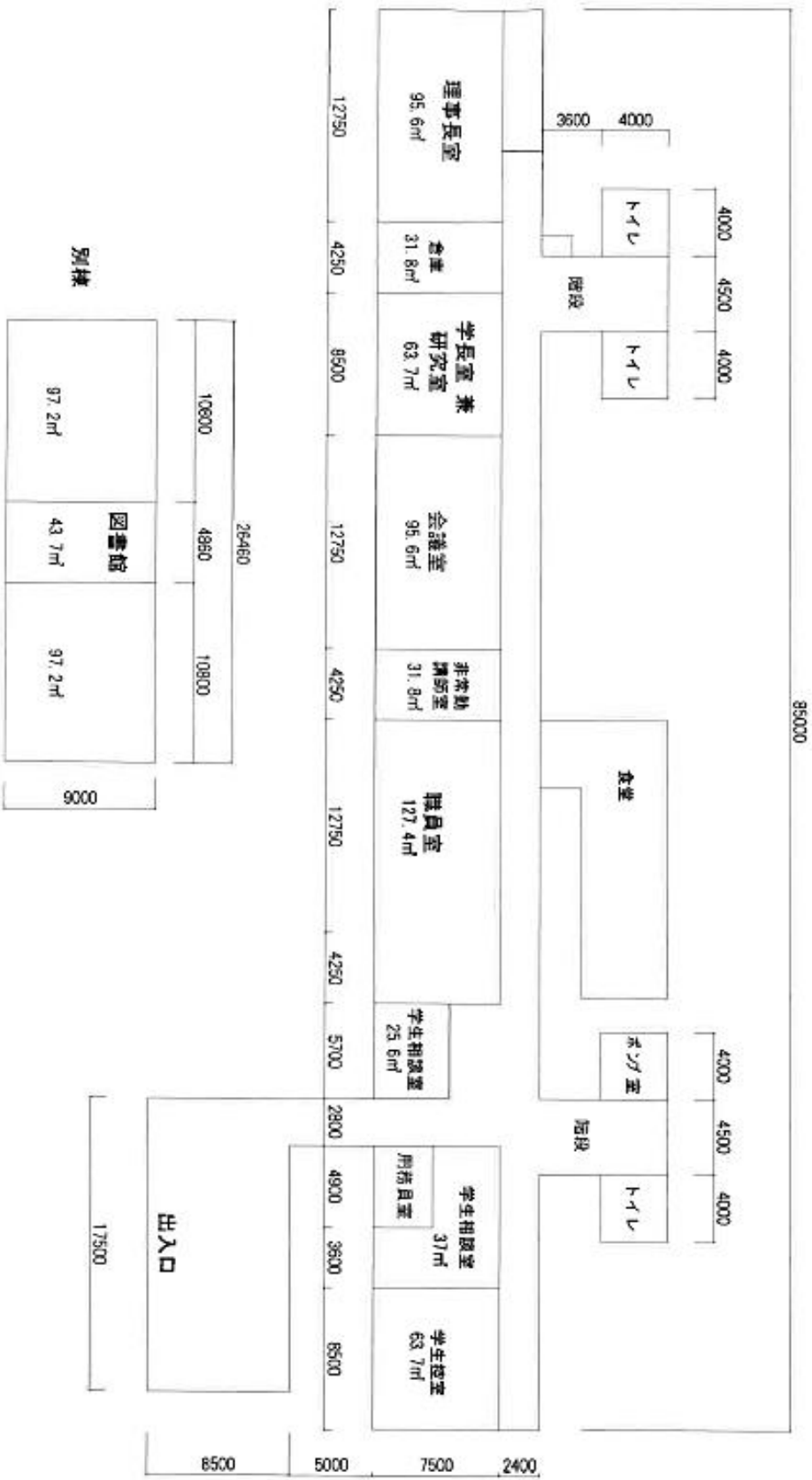
校地校舎図面-1

校地面積 36,592.69 m²
校舎面積 11,232.77 m²
全ての校地・校舎を使用



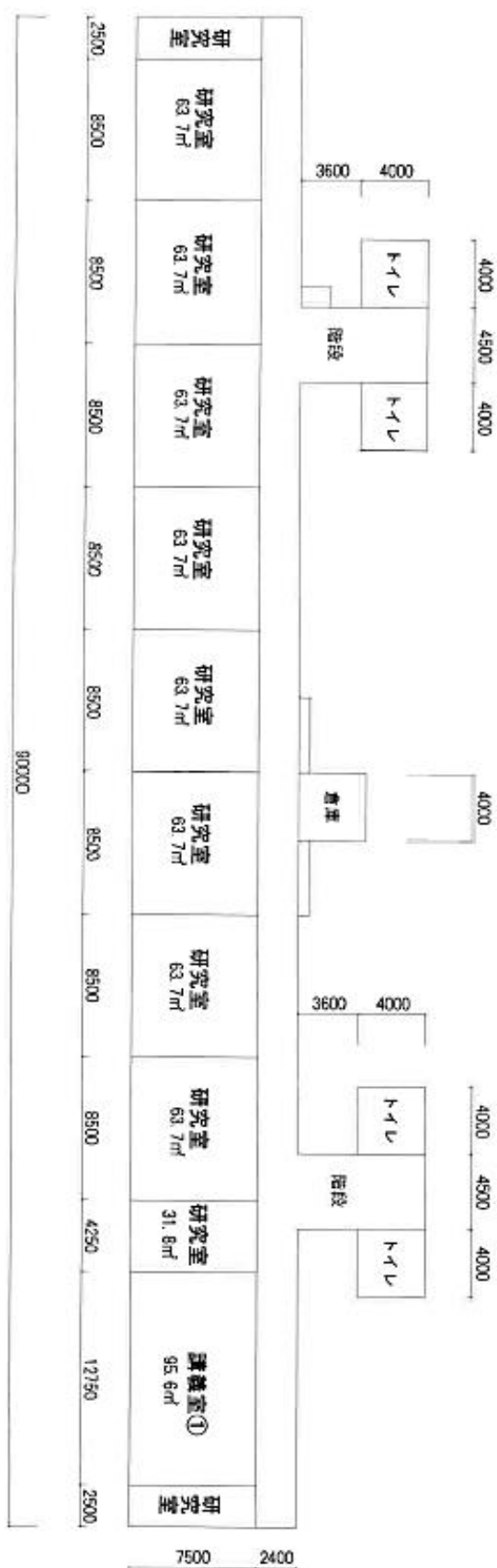
校地校舎図面-2

第1校舍1階



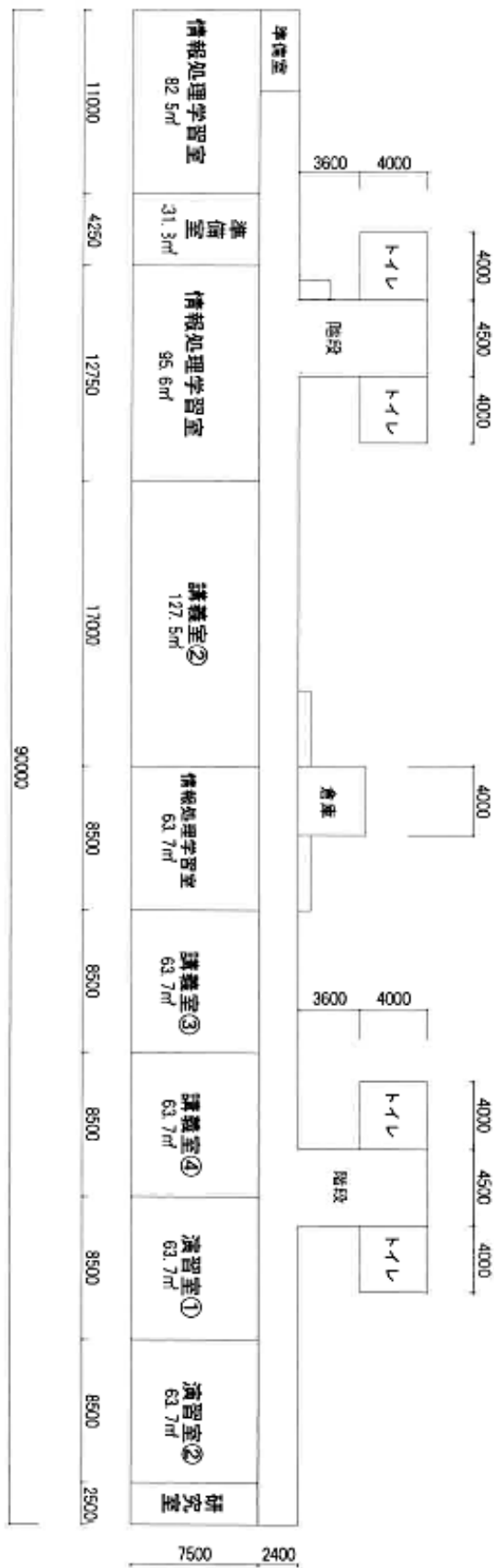
校地校舎図面-3

第1校舎 2階



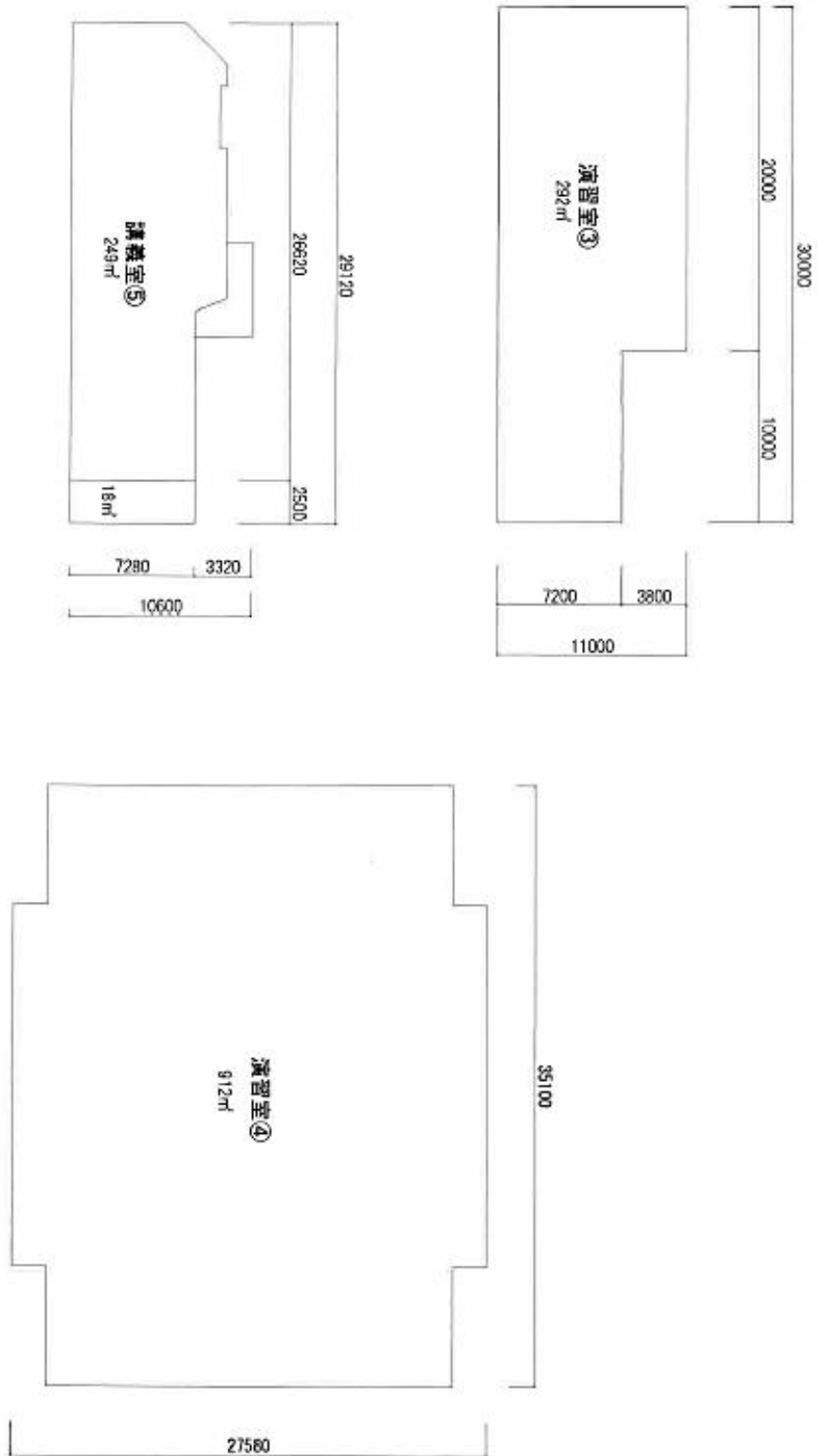
校地校舎図面-4

第1校舍 3階



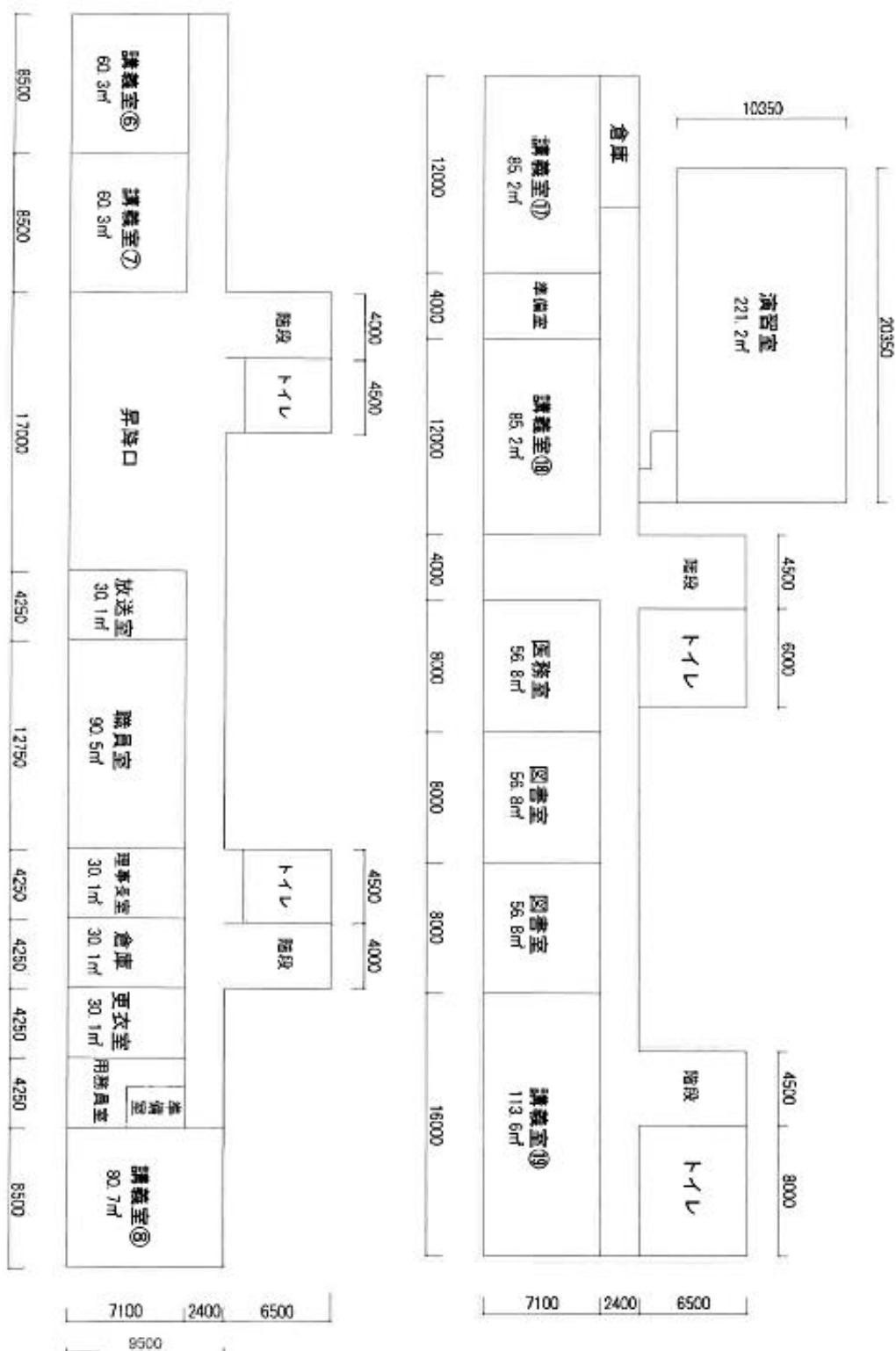
校地校舎図面-5

第1校舎 別棟



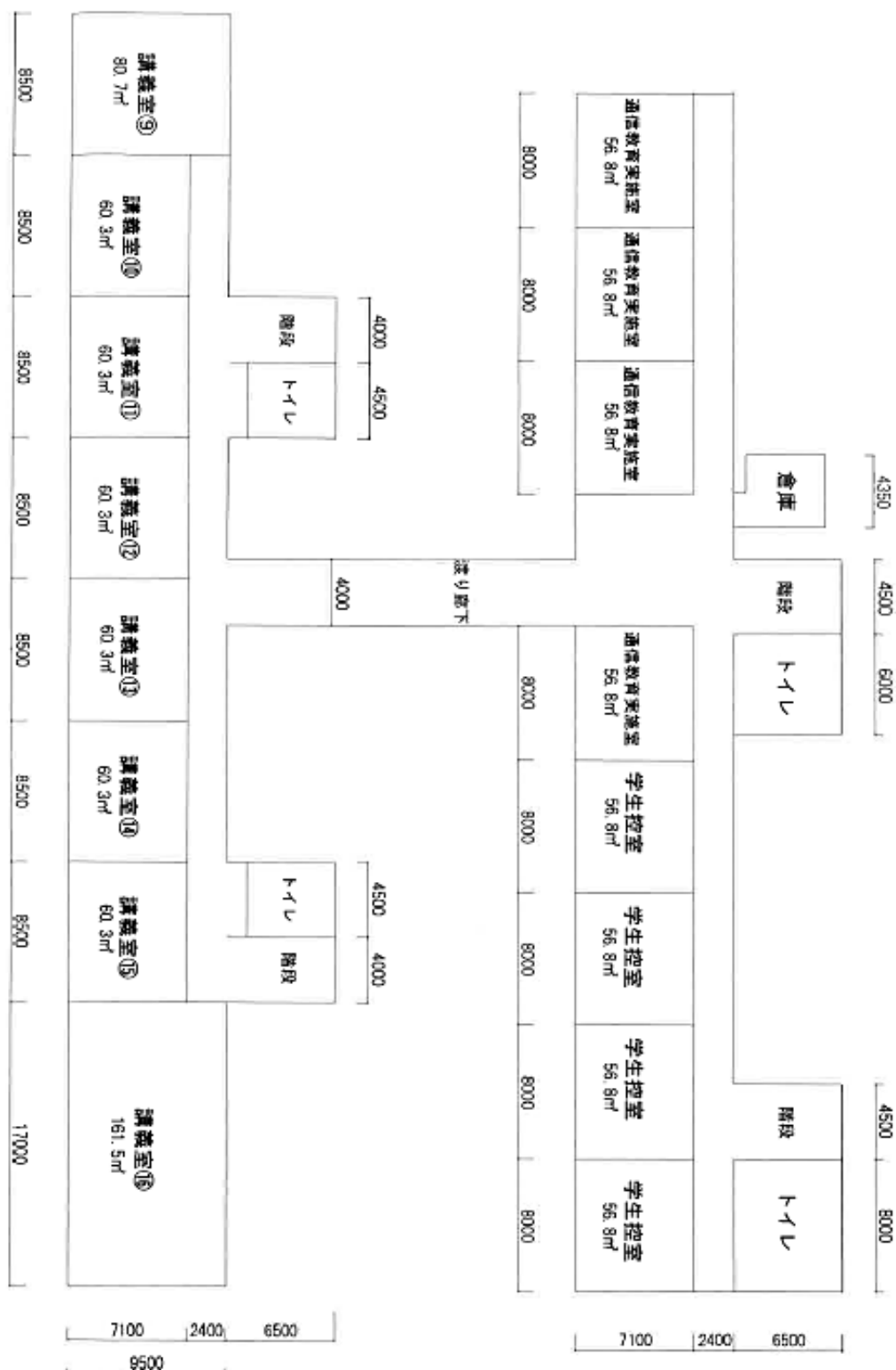
校地校舎図面-6

第2校舍 1階



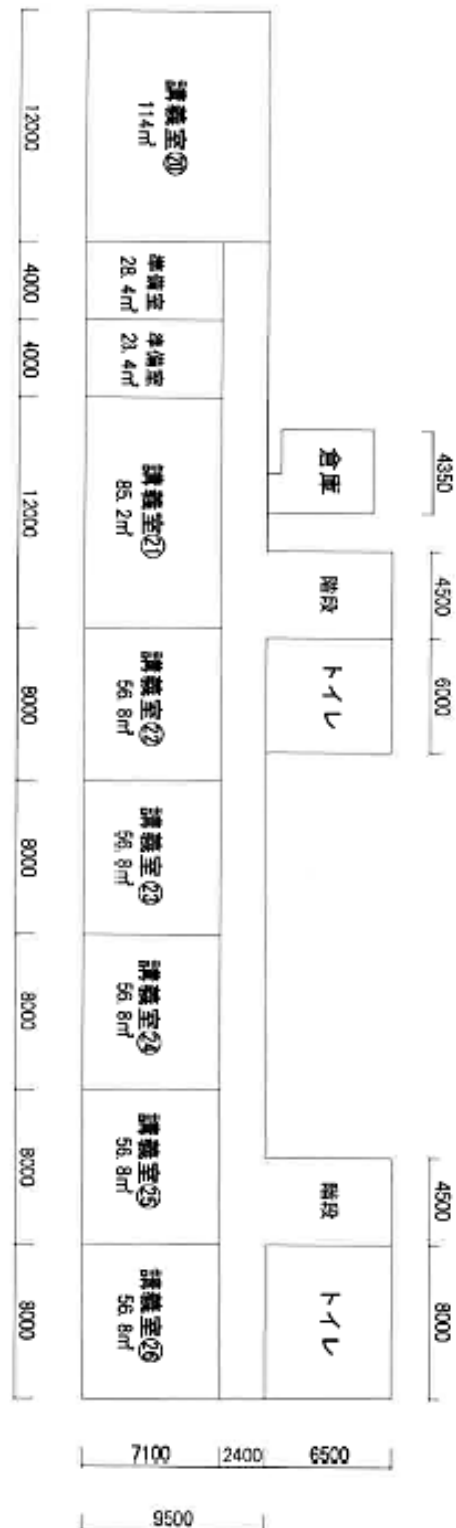
校地校舍図面-7

第2校舎 2階

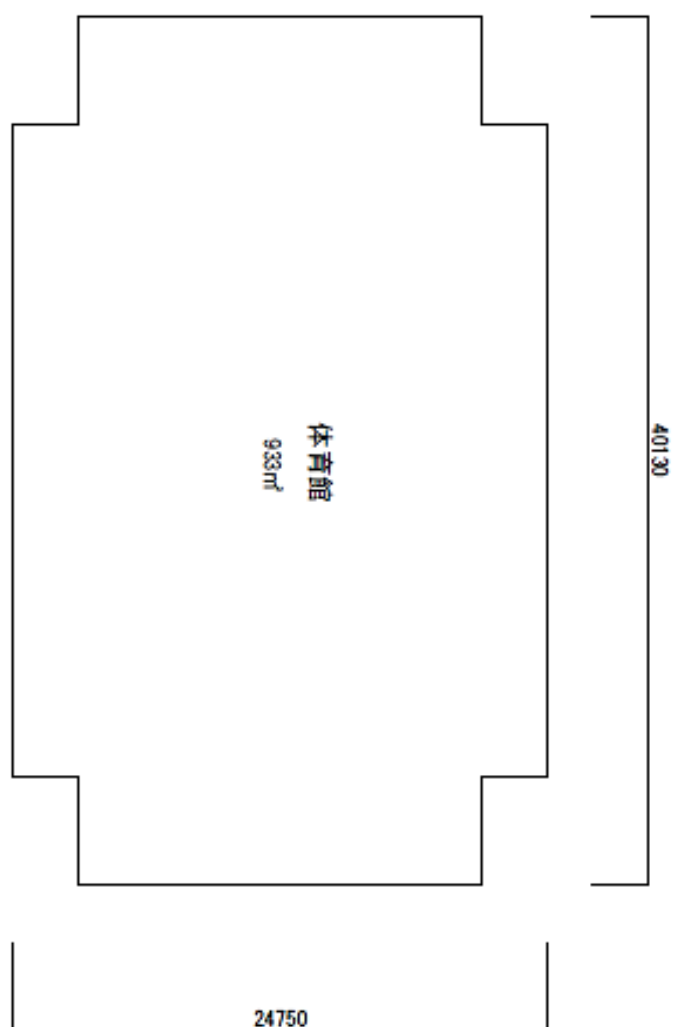


校地校舎図面-8

第2校舎 3階



校地校舎図面-9

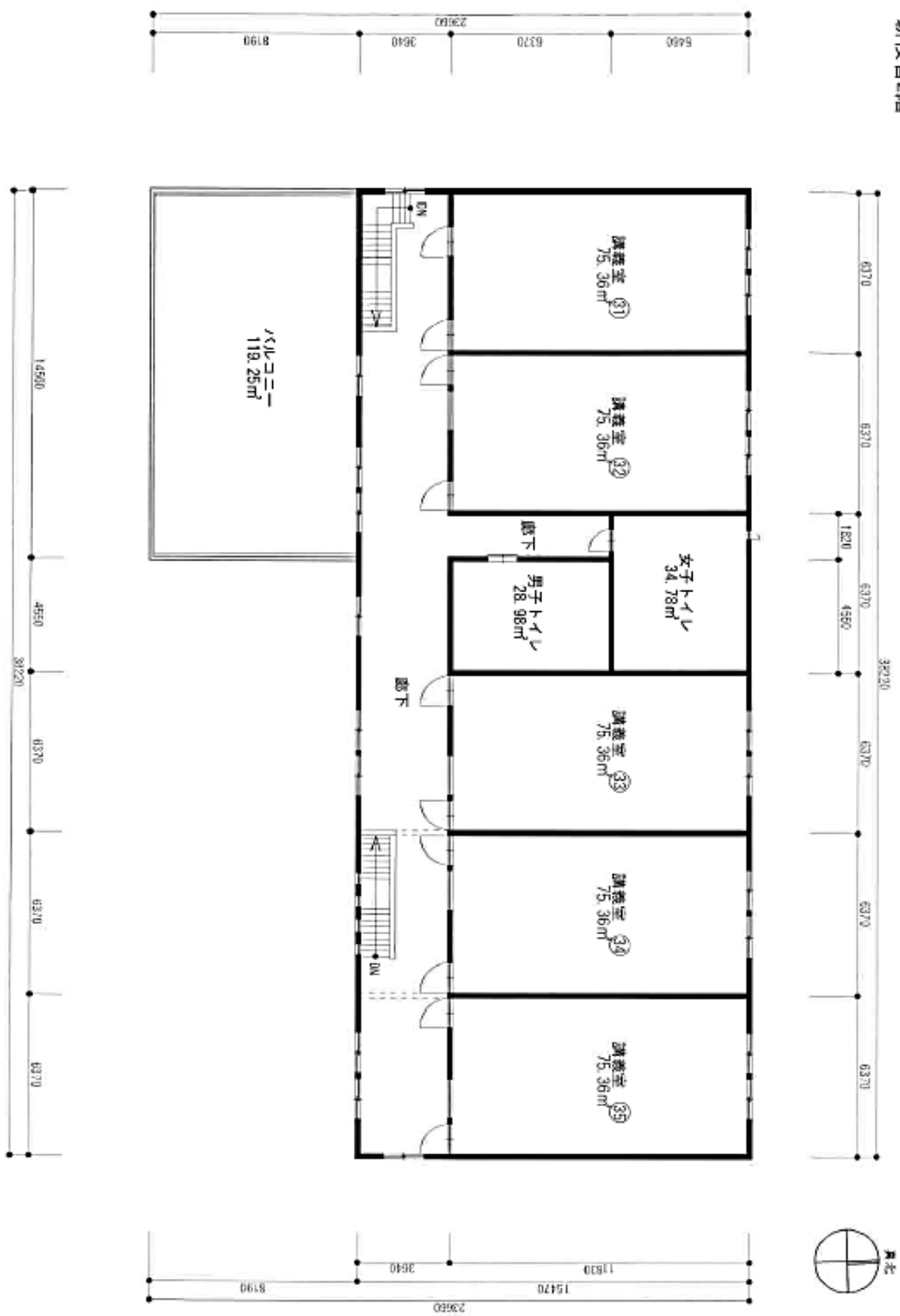


新文吟一編



校地校舎図面-11

新校舎2階



校地校舎図面-12

日本ウェルネススポーツ大学学則

第1章 総則

(目的)

第1条 日本ウェルネススポーツ大学（以下「本学」という。）は、教育基本法に則り、学校教育法の定めるところにより、スポーツプロモーションに関する専門的な理論と実践を教育し、有用な人材を育成することで、広く社会に貢献することを目的とする。

(自己点検及び評価)

第2条 本学は、教育研究水準の向上を図り、本学の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うほか、学校教育法第69条の3第2項に規定する文部科学大臣の認証を受けた評価機関による認証評価を受け、その結果を公表するものとする。

2 自己点検及び評価の実施方法については、別に定める。

(教育・研究の資質の維持と向上)

第3条 本学は、常に教育の内容及び質を維持し、さらに改善し、向上させるための組織的な研究を実施するものとする。

2 教育と研究の資質を改善、向上させるための研修等の実施については、別に定める。

第2章 学部学科の組織、収容定員

(学部・学科)

第4条 本学に次の学部学科を置く。

スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科

(定員及び教育研究上の目標)

第5条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部学科の名称	課程名	入学定員	編入定員	収容定員	学位・称号
スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科	通学課程	115	5	470	学士 (スポーツプロモーション学士)
	通信教育課程	140	5	570	
	計	255	10	1040	

2 学部学科の目的は、次に定めるものとする。

スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科

生涯学習におけるスポーツ実践、地域生活の特徴を活かした地域スポーツのデザイン、スポーツイベントのプロモーション、メディアスポーツのコーディネート、健康作りに向けたフィットネスデザイン、トップスポーツのマネジメント等を担うスポーツコーディネーターを養成することを目的とする。

第3章 教職員の組織

(学長)

第6条 本学に学長を置く。

- 2 学長は、校務をつかさどり、所属職員を総括する。
- 3 学長の選出については、別に定める。

(副学長)

第7条 本学に、副学長を置くことができる。

- 2 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。
- 3 副学長は、理事又は教職員をもって充てる。
- 4 副学長の選出については、別に定める。

(学部長・学科長)

第8条 本学に学部長・学科長を置く。

- 2 学部長は、学部を代表し、その学部の運営をつかさどるとともに、本学の運営に関して学長を補佐する。
- 3 学部長に事故あるときは、学部において選出され、学長の同意を得た者がその職務を代行する。
- 4 学部長のもとに学科長を置く。

(図書館長)

第9条 本学に図書館長を置く。

(事務局長)

第10条 本学に事務局長を置く。

(自己点検・評価委員長)

第11条 本学に自己点検・評価委員長を置く。

- 2 自己点検・評価委員長は、本学の点検及び評価にあたり、学長を補佐する。
- 3 自己点検・評価委員長の選任については、別に定める。

(教職員)

第12条 本学に教授、准教授、講師、助教、助手、添削指導員、事務職員及びその他必要な職員を置く。

第4章 教授会

(教授会)

第13条 本学に教授会を置く。

- 2 教授会は、学長、副学長、専任教員及び専任職員によって構成する。
- 3 教授会は、学長が招集して、議長となる。
- 4 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。
 - (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

5 教授会は、前頁に規定するもののほか、学長及び学部長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

6 その他細部については、別に定める。

第5章 委員会

（委員会）

第14条 学長が必要と認めた場合は、委員会を開催することができる。

2 委員会の運営についての必要な事項は、別に定める。

第6章 学年・学期及び休業日

（学年・学期）

第15条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 前項の学年を次の2学期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

（休業日）

第16条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する日

(2) その他本学が定める日

第7章 修業年限

（修業年限）

第17条 本学の修業年限は、4年とする。

2 修業年限を第1学年から第4学年までに分ける。

3 在学期間は、8年を超えることはできない。

（単位認定する場合の修業年限）

第18条 本学の第1年次に入学した者が、他の大学又は短期大学及び専門学校等（外国の大学又は短期大学を含む）において修得した単位については、別に定めるところにより卒業要件となる単位として認定することができる。

第8章 入学，再入学，編入学

(入学の時期)

第19条 入学の時期は，毎年4月とする。

(入学資格)

第20条 本学に入学することのできる資格は次のとおりとする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 通常の課程以外の課程により前号(2)に相当する学校教育を修了した者
- (4) 外国において，学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣が指定した者
- (5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規定による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) その他本学において，相当の年齢に達し，高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

(入学志願)

第21条 入学志願者は，指定期日までに本学所定の書類に入学検定料を添えて，願い出なければならない。

なお，出願の時期，方法及び提出すべき書類等については，別に定める。

(入学可否の判定)

第22条 入学志願者の可否の判定は，前条の書類及び検定により，入試委員会において行う。

(入学手続き，保証人)

第23条 前条により合格とされた者は，保証人連署の誓約書に所定の入学料を添え所定の期日までに本学に提出しなければならない。

- 2 前項の保証人は，独立の生計を営む者又は本学が適当と認めた者に限る。
- 3 保証人は，保証する学生の在学中は，本人に係る一切の事柄について連帯責任を負わなければならない。
- 4 保証人に転居，転籍，改印等があったときは，速やかにその旨を届け出なければならない。

(入学許可)

第24条 学長は，前条の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

- 2 入学を許可され，所定の入学手続きを終えた者には学生証を交付する。
- 3 前項の学生証は常時携帯し，本学が求めたときは，直ちに提示しなければならない。

(再入学，編入学)

第 25 条 次の各号に一に該当する者で，本学への入学を志願する者があるときは，選考の上，別に定めるところにより，編入学を許可することができる。

- (1) 本学を卒業し，退学し，又は除籍された者
- (2) 本学を退学した者で，再入学を志願する者
- (3) 他の大学（外国の大学を含む）を卒業した者で，本学に入学を志願する者
- (4) 短期大学（外国の短期大学を含む），高等専門学校（外国の高等専門学校を含む），旧国立工業教員養成所又は旧国立養護教諭養成所を卒業した者で，本学に入学を志願する者
- (5) 専修学校の専門課程（修業年限が 2 年以上であること，及び当該課程の修了に必要な総授業数が 1,700 時間以上であること）又は高等学校の専攻科の課程（修業年限が 2 年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者で，本学に入学を志願する者
- (6) 学校教育法施行規則（昭和 22 年文部科学省令第 11 号）第 92 条の 3 に定める従前の規定による高等学校，専門学校，教員養成諸学校の課程を修了し，又は卒業した者
- (7) 高等学校の専攻科の課程（修業年限が 2 年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者で，本学に入学を志願する者

第 9 章 教育課程

(授業科目の区分)

第 26 条 授業科目は，共通科目（自己開発系，コミュニケーション系，教養系）並びに専門基礎科目（実践課題系，応用課題系）及び専門専攻科目とする。

(単位数の基準)

第 27 条 1 科目に対する課程を修了した学生には，単位を与える。各科目に対する単位数は，次の基準による。

- (1) 1 単位を 45 時間の学修を必要とする内容による構成を標準とする。
- (2) 印刷教材履修及び面接履修，面接履修と印刷教材履修の組み合わせによるものについては，本学履修規定の定めるところによる。

(履修登録)

第 28 条 学生は，履修を希望する授業科目を所定の期間に登録しなければならない。

2 1 学期間に履修する授業科目として登録することができる単位数は，40 単位を上限とする。

(単位の認定方法)

第 29 条 授業科目修了の単位認定は，面接授業の出席率，面接授業の質疑応答，筆記試験又はレポート課題及び単位認定試験による。

(単位認定の時期)

第 30 条 単位認定の時期は，学期末又は学年度末とする。

(成績評価)

第 31 条 成績評価は、優・良・可・不可の 4 段階の評価をもって表し、優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。

2 前項の評価の基準は、次のとおりとする。

評価	得点数
優	100 点～80 点
良	79 点～70 点
可	69 点～60 点
不可	59 点以下

3 本学は、あらかじめ学生に対して授業の方法及び内容及び授業計画を提示し、成績評価の認定を当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(卒業要件)

第 32 条 卒業基準単位数は、別表第一のとおりとする。

第 10 章 休学・復学・留学・退学・除籍・転学・転籍

(休学)

第 33 条 学生が病気その他やむを得ない事由により休学しようとする場合は、学期を単位として保証人連署の届け出により、学長の許可を得て休学することができる。

2 前項の場合、休学者が引き続き休学するためには、あらためて休学の手続きを行わなければならない。

3 休学の期間は、通算して 4 年間を超えることはできない。

(復学)

第 34 条 復学を希望する者は、学長に願い出て、その許可を得て復学することができる。

(留学)

第 35 条 外国の大学又は短期大学で学習することを志願する者は、学長の許可を得て留学をすることができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、修学年限に算入することができる。

3 第 1 項により修得した単位は、教授会に諮り、卒業の要件になる単位として認定することができる。

(退学)

第 36 条 退学しようとする者は、保証人連署の上、届け出なければならない。

(除籍)

第 37 条 次の各号の一に該当する者は、学長が教授会に諮り除籍する。

(1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

- (2) 在学年限を超えた者
- (3) 休学期間を超えて、なお復学できない者
- (4) 履修登録を怠り、督促してもなお行わない者

2 死亡届け出のあった学生については、学長が除籍する。

(転学)

第 38 条 他の大学に入学又は転学を志望する者は、所定の手続きに従い、学長の許可を得なければならない。

(転籍)

第 39 条 他の課程に転籍を志望する者は、所定の手続きに従い、学長の許可を得なければならない。

第 11 章 卒業

(卒業)

第 40 条 本学に 4 年以上在学し、所定の単位を修得した者は卒業することを認め、卒業証書、学位記を授与する。

2 スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科を卒業した者には、学士（スポーツプロモーション学）の学位を授与する。

第 12 章 賞罰

(表彰)

第 41 条 人物、学業が優秀な者又は表彰に値する行為があった者は、教授会に諮り、学長が表彰する。

(懲戒)

第 42 条 本学の学則若しくは規定等に反し、又は、学生の本分に反する行為があったとき、教授会に諮り、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、戒告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する場合に行うことがある。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められた者
- (3) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者

4 学長は、学生に対する第 2 項の戒告、停学及び退学の処分の手続きを定めなければならない。

第 13 章 学費

(入学検定料)

第 43 条 入学志願者は、入学願書提出の際に、別表第二に定める入学検定料を納付しなければならない。

らない。

(納付金の納付)

第 44 条 入学を許可された者は、所定の期日までに別表第三に定める入学料及び授業料を納付しなければならない。

2 在学生は、別表第三に定める授業料を毎年度所定の期日までに納入しなければならない。

(編入学者等の授業料等)

第 45 条 第 25 条に規定する者の検定料及び授業料については前条の規定を適用する。

(休学又は停学中に係る納付金の納付・減免)

第 46 条 休学又は停学中の授業料等納付金については納入しなければならない。

ただし、休学を許可された者が、別に定めるところにより願い出た場合は、授業料に限り、これを減免することができる。

(退学者等の納付金納付義務)

第 47 条 学期途中において、退学した者又は除籍された者若しくは退学処分を受けた者も、当該学期分の授業料等納付金は納付しなければならない。

(既納の学費)

第 48 条 原則として、既納の学費は返還しない。

2 前項にかかわらず、入学辞退による返還については別に定めるところによる。

(証明等手数料)

第 49 条 各種の証明等手数料については、別に定める。

第 14 章 別科、公開講座、科目等履修、研究生

(別科)

第 50 条 本学に別科の課程として、留学生別科を置く。

2 留学生別科に関する規程等は、別に定める。

(公開講座)

第 51 条 一般市民の教養を高め文化の向上に資するため、公開講座等を開設することができる。

(科目等履修)

第 52 条 本学の学生以外の者で、学部の授業科目を履修しようとする者があるときは、学生の修業を妨げない限りにおいて、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 特別の規定がない限り、本条を除きこの学則の規定は、科目等履修にも準用する。ただし、第 40 条の規定は準用しない。

3 科目等履修に関する規程は、別に定める。

(研究生)

第 53 条 特定の研究に従事することを希望する者に対しては、選考の上研究生としてこれを許可することができる。

2 研究生に関する規程は、別に定める。

第 15 章 補則

(改廃)

第 54 条 この学則の改廃は、理事会が行う。

附則

この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この改正は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この改正は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この改正は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この改正は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

別表第一

(第 32 条)

区分	卒業要件	
	通学課程	通信教育課程
共通科目	必修 10 単位を含めて 40 単位以上を修得	必修 10 単位を含めて 40 単位以上を修得
専門基礎科目	必修 16 単位を含めて 40 単位以上を修得	必修 8 単位を含めて 40 単位以上を修得
専門専攻科目	専門専攻科目のうち専攻するコース科目から必修科目 4 科目(8 単位)を含む 24 単位以上、それ以外のコースから 16 単位以上修得	専門専攻科目のうち専攻するコース科目から 24 単位以上、それ以外のコースから 16 単位以上修得
計	124 単位以上を修得	124 単位以上を修得

別表第二

(第 43 条)

区 分	金 額
入学検定料	20,000 円

別表第三

(第 44 条)

学費

区 分	課 程	金 額
入学料	通学課程	200,000 円
授業料・施設設備費		1,000,000 円
入学料	通信教育課程	100,000 円
授業料・施設設備費		720,000 円

学則の変更事項を記載した書類

1. 変更の事由及び変更点

1) 変更の事由

基本計画書 新設学部等の目的欄から

本学は、通信教育課程が平成 24（2012）年度に開設、通学課程が平成 30（2018）年度に開設され、スポーツライフスタイルからスポーツイベントに至る多様なスポーツ事象が持つ可能性を、健康や生きがい、地域活性化や社会的課題解決等への貢献に向けて、多様な要因や条件を連携し、より良く発揮するようコーディネートする能力を身につけたスポーツコーディネーターを養成し、これまで有意な材を輩出してきた。

こうした教育活動が社会的に評価され、毎年多くの入学希望者を継続しているが、入学希望者及び入学者数の増加から、適切な教育の質を確保すべく、適正な定員管理を進めるために収容定員の変更を行うこととしたい。

2) 変更点

章 等	条 等	項 等	変更内容
第 2 章	第 5 条		入学定員，収容定員修正（変更）
附則			施行日の追加

変更部分の新旧対照表

旧						新（修正箇所下線）					
第 5 条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。						第 5 条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。					
学部学科の名称	課程名	入学定員	編入学定員	収容定員	学位・称号	学部学科の名称	課程名	入学定員	編入学定員	収容定員	学位・称号
スポーツプロモーション学部	通学課程	75	5	310	学士 （スポーツプロモーション 学士）	スポーツプロモーション学部	通学課程	<u>115</u>	5	<u>470</u>	学士 （スポーツプロモーション 学士）
スポーツプロモーション学科	通信教育課程	140	5	570		スポーツプロモーション学科	通信教育課程	140	5	570	
		215	10	880				<u>255</u>	10	<u>1040</u>	
附則 この学則は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この学則は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、平成 3 1 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。						附則 この学則は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この学則は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、平成 3 1 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。 附則 この改正は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。 <u>附則</u> <u>この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。</u>					

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目 次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p.2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p.2
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容		
（ア）教育課程の変更内容	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p.3
（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p.5
（ウ）教員組織の変更内容	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p.6
（エ）大学全体の施設・設備の内容変更	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p.7

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

令和4年度より、スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科の入学定員、及び収容定員を【表1】のとおり変更する。

【表1】入学定員，収容定員の変更内容

学部・学科名	変更前			変更後		
	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科（通学課程）	75	5	310	<u>115</u> (+40)	5	<u>470</u> (+160)
スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科（通信教育課程）	140	5	570	140	5	570
計	215	10	880	<u>255</u>	10	<u>1040</u>

※学年進行中 収容定員は完成年度の数

※変更内容を下線で表記

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科は通信教育課程が平成24（2012）年度に開設，通学課程が平成30（2018）年度に開設され，令和3（2021）年度で完成年度を迎える。ライフスタイルの多様化を背景にして，スポーツ享受の一層の多様化と高度化が予測される今日，主体的なスポーツ享受をその諸条件や諸要因の調整，その最適な組み合わせ，主体の意味に沿う有機的な統合等からプロモートするスポーツコーディネーターを養成することを教育目的とし，有意な人材を輩出することを目的としており，生涯学習におけるスポーツ実践，地域生活の特性を活かした地域スポーツのデザイン，スポーツイベントのプロモーション，メディアスポーツのコーディネート，健康づくりに向けたフィットネスデザイン，トップスポーツのマネジメント等を担う有意な人材を輩出してきた。これまでの教育活動に関する評価は，良好な志願者数として表れている。

平成 30（2018）年度の開設当初，スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科の収容定員は，310 名（入学定員 75 名，3 年次編入学定員 5 名）であったが，初年度から受験生，高等学校関係者等ステークホルダーから認知され，定員以上の受験生を確保してきた。開設 5 年目を迎えるにあたり，受験者数が急増する見通しである。

以下，開設年度からの志願者数の状況（【表 2】）を記す。

【表 2】開設年度からの志願者の状況

	平成 30（2018） 年度	平成 31（2019） 年度	令和 2（2020） 年度	令和 3（2021） 年度
入学定員	75	75	75	75
志願者数	84	100	100	145
志願倍率	1.12	1.33	1.33	1.93
入学者数	78	78	86	97
定員充足率	1.04	1.04	1.14	1.29

※令和 3 年度は令和 3 年 3 月 1 日現在の数値

このように常態的に定員充足率が 100%を超え，さらに令和 3 年度は定員充足率が 1.3 倍に迫る状況になった。こうした状況で，適切な教育の質を確保すべく，適正な定員管理が重要であり，これを進めるために収容定員の変更を行うこととした。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

今回の，収容定員の増加に伴う教育課程の体系的変更は行わない。（※資料 1：教育課程等の概要）

スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科のカリキュラムポリシーは，教育課程を共通科目，専門基礎科目，専門専攻科目に区分し，それを重層的に積み上げることによってスポーツコーディネート能力を開発するように構成している。共通科目の履修によって学生の自己開発力，コミュニケーション力，教養力を開発し，専門基礎科目の履修によってスポーツプロモーションを支える専門的能力に結びつけ，さらに専門専攻科目の履修によって，多様なスポーツにおいて応用力豊かなスポーツコーディネーターとしての実践的な職業能力を伸ばすことを目的としている。

また，学びにリアリティを持つようにすることを重視し，理論的な学習だけでなく，主として実務型教員の現場経験を活かした具体的な内容を実践的に学べるようにすることを重視し，実践系の教員の適切な任用に工夫を加えている。特に，専門専攻科目では，学生個人の諸経験を活かしながら，自分に合ったコースを選び，主体的・能動的に学ぶことに

より、理論に裏付けされた実践的教育の成果を生み出せるように、演習や実習の科目を開設する等の工夫を行っている。

カリキュラムポリシーに沿って編成された区分ごとの概要は、以下に示すとおりである。

[共通科目]

共通科目では、大学教育を行う上での基礎となる幅広い知識や教養を身につける教養系の科目とともに本学ディプロマポリシーに沿う学習を促すために、自分探しや新たな自己発見の可能性を探る自己開発系の科目、コーディネーション能力開発の基礎になるコミュニケーション系科目の3系を設置している。それぞれに特色ある科目を配置し、学生の主体的・能動的な学びを活かしながら、いわゆる教養学習が漠然としたものにならず、科目履修の目的が明確になるよう工夫している。

[専門基礎科目]

専門基礎科目では、スポーツの諸問題に多角的視点からアプローチすることを学ぶが、これからのスポーツプロモーションをコーディネーションの視点からサポートするためには何が必要なのかを自分の課題として考えて学習を進めるように履修ガイダンスを行っている。また、学生が3年次に選択するコースを考え、適したコースを選択できるように多様な科目の中からコースの特徴と結びつく科目を選択し、履修するようガイダンスしている。こうして学生が、自分のスポーツ経験等をより広い視点でとらえ、自己経験と学問・科学の学習との有機的な関係性を持てるよう工夫している。

本学のディプロマポリシーに対応して、専門基礎科目では、本学の教育目標を具体化し、専門的な学びを集約する概念である「スポーツプロモーション」と「スポーツコーディネーション」の考え方・とらえ方を理解する科目を中核として、その基盤となる専門科目を、科学の視点から課題を考える「応用課題系」と課題から必要な科学的知見を考える「実践課題系」との2分野で構成している。

また、専門基礎科目は多様な概論を置くことにより、スポーツプロモーションの理念を幅広い視点から理解するようにしている。そして、スポーツコーディネーターとしてスポーツにおける需要のミスマッチを防ぎ、スポーツ享受主体である市民や地域住民の個別的生活条件に応じたスポーツ享受をサポートするために、スポーツ条件、時間や仲間、場所や指導者、プログラムや施設設備などをコーディネーションするとともに、地域生活と社会のエンパワーメントに貢献できる総合的、専門的な視点を身につけることを目的としている。

[専門専攻科目]

専門専攻科目では、本学部のディプロマポリシーを実現するために、スポーツプロモ-

ションの各実践分野におけるコーディネーション能力を開発するよう、その先端的な学術的知見を学び、活用するようにデザインしている。ここでは「生涯スポーツコース」と「トップスポーツプロモーションコース」の2コースから構成し、生涯スポーツコースには「生涯スポーツ」分野と「ヘルスプロモーション」分野の2分野が、トップスポーツプロモーションコースには、「トップスポーツ」分野と「スポーツイベント」分野の2分野を配置している。

学生は、自己の運動部活動等のスポーツ経験と資質や将来展望に基づいて、3年次に自分が関わりたいスポーツプロモーション領域としてのコースを選択し、各コースの中核となるコース必修科目を中心にして、自分に合った専門的な学習をデザインし、さらに4年次では、スポーツコーディネーターとしての活躍を期するコース内の分野を選び、それを中核として主体的に組織的な学習を進め、ディプロマポリシーにうたうスポーツコーディネーターとしての能力を開発する。

各分野では、専門的な学術的知見を学ぶ講義科目、学術的な知見からスポーツプロモーションとスポーツコーディネーションの課題を考察する演習Ⅰ、そして講義と演習で培った知見を試行的に実践する演習Ⅱの各項目をデザインし、学生の主体的・能動的な学習を、リアリティを持ち、実践化されるように工夫している。加えて、これまでに学んだ内容についての理解を深めるため、実際のスポーツ現場を体験する実習を行い、この実習を踏まえた4分野を横断総括的に捉えた総論を学習して、実社会に適合したコーディネーターとしての資質を整理する。

なお、教育課程においては、履修モデルを設定し、教育課程の体系化、履修単位の実質化等、履修モデルに応じた教育方法の選択等を行っている。（※資料2：履修モデル）

履修モデルは、生涯スポーツコース・生涯スポーツ分野、生涯スポーツコース・ヘルスプロモーション分野、トップスポーツプロモーションコース・トップスポーツ分野、トップスポーツプロモーションコース・スポーツイベント分野を設定している。今回の収容定員変更については、これらの履修モデルを基として適切な教員数を確保することで、教育効果に影響は出ないと考えている。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回の収容定員の増加に伴う教育課程の変更は行わないことを上述したが、教育方法及び履修方法についても同様に変更は行わない。

スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科の授業は、年間を通じて前期15週・後期15週の2学期制とし、前期・後期とも、授業期間に試験期間を設けず各科目については原則として15コマ又は30コマの授業と試験によって構成されている。

講義科目の受講生数は必修科目を除き120名を上限としているが、情報系・語学系科目では授業内容を考慮して、30・40人程度で実施している。

必修科目は受講生数が140名程度となることも想定しているが、TA（ティーチングアシスタント）を帯同する等、適切な授業運営に努めている。

4年次に履修する専門専攻科目の演習科目は、一部の必修科目を除きグループワークやディスカッションを多く取り入れるので、受講者数を10・15人程度とする。学年定員120名の4年次学生が9つの演習科目から選択履修すると想定されるので、定員変更後の受講者数管理は適切であり、この体制を継続することは可能である。

科目の履修においては、入学式の後、フレッシュマンウィークとして入学生に対して、履修方法や授業スケジュール、大学生としての心構えや緊急時の行動等に関するガイダンスを行っている。学生の大部分が高校新卒者であることから、ガイダンスにおいて、まずは単位制の下での学習について理解させ、大学では一定の条件に沿って、卒業後の進路を考えながら学習したい科目を選び、それに基づいて週、学期、年の自分の学習計画を立て勉学することを理解させる。次に、共通科目と専門基礎科目、専門専攻科目で構成される教育課程を解説し、それぞれの趣旨と意義について理解させている。さらに、ガイダンス資料に沿って授業科目ごとの内容、主な履修年次を説明し、理解させている。最後に、学位取得の意義と卒業要件、履修科目の年間登録上限等について詳細に説明し、本学における学習体制の構成を自覚させる。3年次編入生に対しても履修方法のガイダンスを行っている。

なお、各学年次の始業時にも同様のガイダンスを行い、履修指導の徹底を図っている。また、本学学生課、教務課には担当職員が常駐し、常に勉学と生活に関する相談・質疑に対応できるようにしている。

年次ごとに掲げる教育目標は、次のとおりである。

- 1年次：学ぶ姿勢、意義について理解し、専門領域の学習に必要な基礎を身につける。
- 2年次：自身のキャリア形成の方向性や目標を客観的に考え、自主的・主体的に学べるようにする。
- 3年次：自身のキャリア形成における課題発見・問題解決能力を身につける。
- 4年次：自身のキャリア形成での成功イメージを抱き、それに向けて柔軟に対応・適応できるようにする。

（ウ）教員組織の変更内容

令和3年（2021年）4月現在、本学の教員組織は専任教員23名を配置しているが、定員増に伴い、26名に増員する。新採用する3名は共通科目担当1名（58歳）、専門基礎科目担当1名（27歳）、専門専攻科目担当1名（71歳）である。大学設置基準を基に、専任教員の専門領域、年齢、保有学位、教歴のバランスを考慮し、十分な教育効果を上げられるようにする。

また、今回の定員増により、専任教員の担当科目数の増加に伴う負担増加は無く、従来と同様の教育研究体制を維持できる。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

本学は、校地面積 36,592 m²、校舎面積 11,232 m²を有し、講義室 35、情報処理室 3、演習室 5、会議室 3、医務室 1、研究室 22、兼任講師室 1、学生控室 1、学生相談室 2 等を設置する。

近年では双方向授業、アクティブラーニングの学習形態に対応できるように演習室、図書館の蔵書整備を進め、平成 30 年（2018 年）1,300 冊、令和元年（2019 年）1,000 冊、令和 2 年（2020 年）1,050 冊の購入を行った。

また、令和 3 年 1 月には校舎から徒歩 1-2 分圏内に第 5-7 学生寮 3 棟を整備し、学生の学習、生活環境の向上を図る。

これらにより、定員増前と比較して同等以上の施設、整備環境にある。

添付資料 目次

資料 1．教育課程等の概要

資料 2．履修モデル

資料1

教 育 課 程 等 の 概 要														
(スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科通学課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通科目	キャリア教育	1前		2		○			1					兼1 共同
	文章作成・表現法Ⅰ	1前	2			○			1		1			兼1 共同
	文章作成・表現法Ⅱ	1後		2		○			1		1			兼1 共同
	コンピュータ情報処理Ⅰ	1前		2			○		1					兼1 共同
	コンピュータ情報処理Ⅱ	2後		2			○		1					兼1 共同
	情報セキュリティ	2前		2		○			1					兼1 共同
	プレゼンテーション法	2後		2			○							兼1 共同
	キャリア開発論Ⅰ	2前	2			○								兼2 共同
	キャリア開発論Ⅱ	2後	2			○								兼2 共同
	キャリア開発論Ⅲ	3通		4		○								兼2 共同
	問題解決力開発法	2,3後		2		○								兼1 共同
	思考力開発法	2,3前		2		○								兼1 共同
	メディアリテラシー	1後	2			○			1					兼2 共同
	現代社会とコミュニケーション	1,2後	2			○								兼1 共同
	日本文化論	1,2前		2		○								兼1 共同
	海外文化論	2,3後		2		○				1				兼1 共同
	国際文化比較論	2,3前		2		○								兼1 共同
	国際論	2後		2		○				1				兼1 共同
	メディア文化論	2,3後		2		○			1					兼1 共同
	英語コミュニケーションⅠ	1,2前		2		○								兼1 共同
	英語コミュニケーションⅡ	1,2後		2		○								兼1 共同
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2,3前		2		○								兼1 共同
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2,3後		2		○								兼1 共同
	中国語コミュニケーションⅠ	2,3前		2		○					1			兼1 共同
	中国語コミュニケーションⅡ	2,3後		2		○					1			兼1 共同
	政治学Ⅰ	1,2前		2		○			1					兼1 共同
	政治学Ⅱ	1,2後		2		○			1					兼1 共同
	経営学	1,2前		2		○								兼1 共同
	経済学	1,2後		2		○								兼1 共同
	法学Ⅰ	1,2前		2		○								兼1 共同
	法学Ⅱ	1,2後		2		○								兼1 共同
	文学	2,3後		2		○					1			兼1 共同
	哲学	2,3前		2		○								兼1 共同
	倫理学	2,3後		2		○								兼1 共同
	社会学	2,3後		2		○								兼1 共同
	政策科学	2,3前		2		○				1				兼1 共同
	歴史学Ⅰ	1,2前		2		○								兼1 共同
	歴史学Ⅱ	1,2後		2		○								兼1 共同
	小計 (38科目)	—	10	68	0	—	—	—	3	2	2			兼13 共同

専門基礎科目	実践課題系	スポーツプロモーション論概論	2,3前	2		○		1					
		現代スポーツ論	1,2前	2		○		1					
		生涯スポーツ論概論	1,2前	2		○			1				
		コミュニティスポーツ論概論	1,2後	2		○						兼1	
		スポーツ行政論	1,2前	2		○			1				
		ヘルスプロモーション論概論	1,2後	2		○		1	1			共同	
		フィットネスプロモーション論概論	1,2,3前	2		○			1	1		兼1	共同
		ライフスタイル論概論	1,2後	2		○			1	1			オムニバス
		トップスポーツ論概論	1,2前	2		○				2		兼1	オムニバス・共同（一部）
		障害者スポーツ論概論	1,2前	2		○		1					
		スポーツコミュニケーション論概論	2前	2		○						兼1	
		スポーツジャーナリズム論概論	1,2後	2		○						兼1	
		民族スポーツイベント論概論	2前	2		○		1					
		カウンセリング論概論	2後	2		○						兼1	
		健康科学概論	1,2通	4		○		3	1				オムニバス・共同（一部）
		スポーツマーケティング論	2前	2		○						兼1	
		野外スポーツ運営論	1,2前	2		○						兼1	
		健康スポーツシステム論Ⅰ	1,2通	4		○		2					共同
		健康スポーツシステム論Ⅱ	1,2,3後	2		○				1		兼2	オムニバス・共同（一部）
		発育発達・老化論	1,2前	2		○			1			兼1	オムニバス
女性とスポーツ	2,3後	2		○		1							
スポーツ心理学	2,3前	2		○						兼1			
スポーツ栄養学	1,2前	2		○		1							
運動生理学	1,2,3前	2		○			1			兼1	共同		
応用課題系	スポーツコーディネーション論概論	2,3後	2		○		1						
	代表チームのマネジメント論概論	1,2前	2		○			1					
	障害者スポーツのマネジメント	1,2後	2		○		1						
	スポーツ・リスクマネジメント論概論	2後	2		○		1						
	総合型地域スポーツクラブ論	2,3前	2		○		1						
	スポーツ経営管理論概論	1,2前	2		○		1						
	スポーツ施設管理運営論	3,4後	2		○		1						
生涯スポーツコース	生涯スポーツ論特講Ⅰ	3前	2		○		1						
	生涯スポーツ論特講Ⅱ	3後	2		○		1						
	コミュニティスポーツ論特講Ⅰ	3前	2		○						兼1		
	コミュニティスポーツ論特講Ⅱ	3後	2		○						兼1		
	スポーツクラブ運営論Ⅰ	3前	2		○						兼1		
	スポーツクラブ運営論Ⅱ	3後	2		○						兼1		
	障害者スポーツ論Ⅰ	3前	2		○		1						
	障害者スポーツ論Ⅱ	3後	2		○		1						
	ヘルスプロモーション論特講Ⅰ	3前	2		○		2	1				オムニバス・共同（一部）	
	ヘルスプロモーション論特講Ⅱ	3後	2		○		1						
	フィットネスプロモーション論特講Ⅰ	3前	2		○		1						
	フィットネスプロモーション論特講Ⅱ	3後	2		○		1						
	ヘルスコーディネーション論特講	3前	2		○		1				兼1	共同	
	フィットネスコーディネーション論特講	3後	2		○		1						
	ライフスタイルとヘルス論特講	3前	2		○			1					
	ライフスタイルとフィットネス論特講	3後	2		○			1					
	生涯スポーツプロモーション論演習Ⅰ	4前	2		○		1						
	生涯スポーツプロモーション論演習Ⅱ	4後	2		○		1						
	コミュニティスポーツプロモーション論演習Ⅰ	4前	2		○				1				
	コミュニティスポーツプロモーション論演習Ⅱ	4後	2		○		1		1				
ヘルスプロモーション論演習Ⅰ	4前	2		○		1							
ヘルスプロモーション論演習Ⅱ	4後	2		○		1							
フィットネスプロモーション論演習Ⅰ	4前	2		○			1	1		兼2	オムニバス・共同（一部）		
フィットネスプロモーション論演習Ⅱ	4後	2		○			1	1		兼2	オムニバス・共同（一部）		
ライフスタイルとヘルス・フィットネス演習Ⅰ	4前	2		○			1						
ライフスタイルとヘルス・フィットネス演習Ⅱ	4後	2		○			1						

ト ッ プ ス ポ ー ツ プ ロ モ ー シ ョ ン コ ー ス	トップスポーツプロモーション論特講Ⅰ	3前	2			○				1		兼1	共同
	トップスポーツプロモーション論特講Ⅱ	3後		2		○						兼1	
	トップスポーツコーディネーション論特講Ⅰ	3前		2		○			1			兼3	オムニバス・共同（一部）
	トップスポーツコーディネーション論特講Ⅱ	3後		2		○		1	1			兼1	オムニバス・共同（一部）
	民族スポーツイベント論特講Ⅰ	3前	2			○			1				
	民族スポーツイベント論特講Ⅱ	3後		2		○			1				
	スポーツイベント経営論Ⅰ	3前		2		○						兼1	
	スポーツイベント経営論Ⅱ	3後		2		○						兼1	
	スポーツと映像文化論Ⅰ	3前		2		○			1				
	スポーツと映像文化論Ⅱ	3後		2		○						兼1	
	スポーツジャーナリズム論特講Ⅰ	3前		2		○			1				
	スポーツジャーナリズム論特講Ⅱ	3後		2		○			1				
	トップスポーツプロモーション論演習Ⅰ	4前		2			○				1	兼1	共同
	トップスポーツプロモーション論演習Ⅱ	4後		2			○				1	兼1	共同
	スポーツコミュニケーション論演習Ⅰ	4前		2			○		1				
	スポーツコミュニケーション論演習Ⅱ	4後		2			○		1				
共 通 科 目	民族スポーツイベントプロモーション論演習Ⅰ	4前		2			○		1				
	民族スポーツイベントプロモーション論演習Ⅱ	4後		2			○		1				
	スポーツイベント経営論演習Ⅰ	4前		2			○					兼1	
	スポーツイベント経営論演習Ⅱ	4後		2			○					兼1	
共 通 科 目	スポーツプロモーション論実習	3後	2					○	2		1	兼1	共同
	スポーツプロモーション論総論	4後	2				○		2		1	兼1	共同
小計（79科目）		—	28	134	0	—			9	1	5	1	兼17
合計（117科目）		—	38	202	0	—			12	3	7	1	兼30
学位又は称号		学士（スポーツプロモーション学）		学位又は学科の分野				体育関係					
卒業要件及び履修方法								授業期間等					
次の①～④の条件を含めて124単位以上を修得すること。 ①共通科目から必修10単位を含めて40単位以上を修得。 ②専門基礎科目から必修16単位を含めて40単位以上修得。 ③専門専攻科目のうち専攻するコース科目から必修科目4科目（8単位）を含む24単位以上、それ以外のコースから16単位以上修得。 新入生の履修科目の年間登録上限は40単位とする。但し、編入生の履修科目の年間登録上限は46単位とする。								1 学年の学期区分		2期			
								1 学期の授業期間		15週			
								1 時限の授業時間		90分			

資料2-1 履修モデル（生涯スポーツコース・生涯スポーツ分野）

履修のねらいと特徴：共通科目では、現代社会の特徴をつかみ、それへの対応法と説得力ある自己主張とコミュニケーション能力を開発する。専門基礎科目では、これからの学習・教育に関する諸特徴を学び、そこにおける教育事業の展開に関する能力を開発する。これらの学習をベースにして、専門専攻科目では生涯スポーツコースを専攻し、生涯スポーツとコミュニケーションを中心として学習し、スポーツ学習・教育システムのマネジメントとコミュニティネットワーク能力開発を行う。

養成人材例：スポーツ活動に携わる社会教育専事、行政の地域振興・スポーツ振興の担当者、スポーツクラブマネジャー

科目区分		1年次	2年次	3年次	4年次
共通科目	自己開発系	キャリア教育 (2) 講義室② 文章作成・表現法Ⅰ (2) 講義室⑩ 文章作成・表現法Ⅱ (2) 講義室② コンピュータ情報処理Ⅰ (2) 情報処理学習室	情報セキュリティ (2) 講義室② プレゼンテーション法 (2) 講義室② キャリア開発論Ⅰ (2) 講義室⑩ キャリア開発論Ⅱ (2) 講義室⑩ 問題解決力開発法 (2) 講義室② コンピュータ情報処理Ⅱ (2) 情報処理学習室 思考力開発法 (2) 講義室② 国際論 (2) 講義室②		
	現代社会とコミュニケーション (2) 講義室⑩ 英語コミュニケーションⅠ (2) 講義室②				
	政治学Ⅰ (2) 講義室⑩ 歴史学Ⅰ (2) 講義室② 経営学 (2) 講義室②	経済学 (2) 講義室② 法学Ⅰ (2) 講義室⑩			
	共通科目合計	20	20		
専門基礎科目	実践課題系	生涯スポーツ論概論 (2) 講義室⑩ ヘルスプロモーション論概論 (2) 講義室⑩ トピアスポーツ論概論 (2) 講義室⑩ 健康科学概論 (4) 講義室⑩ スポーツ行政論 (2) 講義室② 発育発達・老化論 (2) 講義室②	スポーツプロモーション論概論 (2) 講義室⑩ 民族スポーツイベント論概論 (2) 講義室⑩ 現代スポーツ論 (2) 講義室② コミュニケーションスポーツ論概論 (2) 講義室② ライフスタイル論概論 (2) 講義室② 健康スポーツシステム論Ⅰ (4) 講義室② スポーツコーチング論概論 (2) 講義室⑩ スポーツ・リスクマネジメント論概論 (2) 講義室② 総合型地域スポーツクラブ論 (2) 講義室②	女性とスポーツ (2) 講義室⑩	
	応用課題系	代表チームのマネジメント論概論 (2) 講義室⑩ 障害者スポーツのマネジメント (2) 講義室② スポーツ経営管理論概論 (2) 講義室②			
	専門専攻科目			生涯スポーツ論特講Ⅰ (2) 講義室② 生涯スポーツ論特講Ⅱ (2) 講義室⑩ コミュニケーションスポーツ論特講Ⅰ (2) 講義室⑩ コミュニケーションスポーツ論特講Ⅱ (2) 講義室⑩ ヘルスプロモーション論特講Ⅰ (2) 講義室② ヘルスプロモーション論特講Ⅱ (2) 講義室⑩ トピアスポーツコーチング論特講Ⅰ (2) 講義室⑩ トピアスポーツコーチング論特講Ⅱ (2) 講義室⑩ スポーツイベント経営論Ⅰ (2) 講義室⑩ スポーツイベント経営論Ⅱ (2) 講義室⑩ スポーツと映像文化論Ⅰ (2) 講義室⑩ スポーツと映像文化論Ⅱ (2) 講義室⑩ スポーツジャーナリズム論特講Ⅰ (2) 講義室② スポーツジャーナリズム論特講Ⅱ (2) 講義室⑩ スポーツプロモーション論実習 (2) 講義室⑩	生涯スポーツプロモーション論実習Ⅰ (2) 講義室⑩ 生涯スポーツプロモーション論実習Ⅱ (2) 講義室⑩ コミュニケーションスポーツプロモーション論実習Ⅰ (2) 講義室⑩ コミュニケーションスポーツプロモーション論実習Ⅱ (2) 講義室⑩ ヘルスプロモーション論実習Ⅰ (2) 講義室⑩ ヘルスプロモーション論実習Ⅱ (2) 講義室⑩ スポーツプロモーション論総論 (2) 講義室⑩
	専門基礎科目合計	20	20	32	12
専門基礎科目・専門専攻科目合計		20	20	32	12
合計		40	40	124	12

資料2-2 履修モデル（生涯スポーツコース・ヘルスプロモーション分野）

履修のねらいと特徴：共通科目では、現代社会の特徴をつかみ、それへの対応法と戦得力ある自己主張とコミュニケーション能力を開発する。専門基礎科目では、これからの学習・教育に関する諸特徴を学び、そこにおける教育事業の展開に関する能力を開発する。これらの学習をベースにして、専門専攻科目では生涯スポーツコースを専攻し、生涯スポーツ学習・教育システムのマネジメントとコミュニケーション能力開発を行う。

養成人材例：スポーツ活動に携わる社会教育主事、行政の地域振興・スポーツ振興の担当者、スポーツクラフターネジャー

科目区分	1年次	2年次	3年次	4年次		
共通科目	自己開発系	キャリア教育 (2) 講義室② 文章作成・表現法Ⅰ (2) 講義室⑩ 文章作成・表現法Ⅱ (2) 講義室② コンピュータ情報処理Ⅰ (2) 情報処理学習室 コンピュータ情報処理Ⅱ (2) 情報処理学習室 問題解決力開発法 (2) 講義室② コンピュータ情報処理Ⅱ (2) 情報処理学習室 思考力開発法 (2) 講義室② 国際論 (2) 講義室②	情報セキュリティ (2) 講義室② プレゼンテーション法 (2) 講義室② キャリア開発論Ⅰ (2) 講義室⑩ キャリア開発論Ⅱ (2) 講義室⑩ キャリア開発論Ⅲ (2) 講義室⑩ 問題解決力開発法 (2) 講義室② コンピュータ情報処理Ⅱ (2) 情報処理学習室 思考力開発法 (2) 講義室② 国際論 (2) 講義室②			
	現代社会とコミュニケーション (2) 講義室⑩ 英語コミュニケーションⅠ (2) 講義室②					
	政治学Ⅰ (2) 講義室⑩ 歴史学Ⅰ (2) 講義室② 経営学Ⅰ (2) 講義室②	経済学 (2) 講義室② 法学Ⅰ (2) 講義室⑩				
	教養系					
	共通科目合計	20	20			
専門基礎科目	実践課題系	生涯スポーツ論概論 (2) 講義室⑩ ヘルスプロモーション論概論 (2) 講義室⑩ トランスポート論概論 (2) 講義室⑩ 健康科学概論 (4) 講義室⑩ スポーツ行政論 (2) 講義室② 栄養発達・老化論 (2) 講義室② 代表チームのマネジメント論概論 (2) 講義室② 障害者スポーツのマネジメント (2) 講義室② スポーツ経営管理論概論 (2) 講義室②	スポーツプロモーション論概論 (2) 講義室⑩ 民衆スポーツイベント論概論 (2) 講義室⑩ 現代スポーツ論 (2) 講義室② フットネスプロモーション論概論 (2) 講義室② ライフスタイル論概論 (2) 講義室② 健康スポーツシステム論Ⅰ (4) 講義室② スポーツコーチング論概論 (2) 講義室⑩ スポーツ・リソースマネジメント論概論 (2) 講義室② 総合型地域スポーツクラフ論 (2) 講義室②	女性とスポーツ (2) 講義室⑩		
	専門専攻科目					
	専門関連科目					
	コア共通科目					
	専門基礎科目・専門専攻科目合計	20	20	32	12	
合計	40	40	32	12		
124						

資料2-3 履修モデル（トッパスボーティングロモーションコース・トッパスボーティング分野）

履修のねらいと特徴：共通科目では社会科学全般を深め、語学を中心にコミュニケーション系の能力を伸ばし、トッパスボーティングにおいて活用できるようにする。専門基礎科目の実践系ではスポーツとキャリア形成及びカウンセリング論を中心に課題と方法を学び、応用系でトッパスチームのマネジメントやハブオーナーズ論、リスクマネジメントを学ぶ。これらの学習をベースに、専門専攻科目でトッパスボーティングロモーションを専攻し、トッパスボーティングのマネジメントとトッパスボーティングのコーディネートネットワークを学び、トッパスボーティング能力を開発する。

養成人材例：行政の地域振興・スポーツ振興の担当者、スポーツツカラヤマネジャー、スポーツ団体の運営管理者、トッパスボーティングの指導者

科目区分		1年次	2年次	3年次	4年次
共通科目	自己啓発関係	キャリア教育 (2) 講義室② 文書作成・表現法Ⅰ (2) 講義室⑤ 文章作成・表現法Ⅱ (2) 講義室② コンピュータ情報処理Ⅰ (2) 情報処理学習室	情報セキュリティ (2) 講義室② コンピュータ情報処理Ⅱ (2) 情報処理学習室 キャリア開発論Ⅰ (2) 講義室⑤ キャリア開発論Ⅱ (2) 講義室⑤ 問題解決力開発法 (2) 講義室② 思考力開発法 (2) 講義室②		
	外国語	メダイアリテラシー (2) 講義室⑤ 日本文化論 (2) 講義室① 英語コミュニケーションⅠ (2) 講義室② 英語コミュニケーションⅡ (2) 講義室②	現代社会とコミュニケーション (2) 講義室⑤ 国際文化比較論 (2) 講義室②		
	政治学	政治学Ⅰ (2) 講義室⑤ 政治学Ⅱ (2) 講義室②	経済学 (2) 講義室② 法学Ⅰ (2) 講義室①		
	共通科目合計	20	20		
専門基礎科目	実践課題系	生涯スポーツ論概論 (2) 講義室⑤ トッパスボーティング論概論 (2) 講義室⑤ 民族スポーツイベント論概論 (2) 講義室⑤ ヘルスプロモーション論概論 (2) 講義室⑤ 野外スポーツ運営論 (2) 講義室② 健康スポーツシステム論Ⅰ (4) 講義室② スポーツ栄養学 (2) 講義室②	スポーツプロモーション論概論 (2) 講義室⑤ 健康科学概論 (4) 講義室⑤ ヘルスプロモーション論概論 (2) 講義室② カウンセリング論概論 (2) 講義室① スポーツ心理学 (2) 講義室① 運動生理学 (2) 講義室②	ライオットネスプロモーション論概論 (2) 講義室②	
	応用基礎系	障害者スポーツのマネジメント (2) 講義室② スポーツ経営管理論概論 (2) 講義室②	スポーツコーディネーション論概論 (2) 講義室⑤ 代表チームのマネジメント論概論 (2) 講義室② スポーツ・リスクマネジメント論概論 (2) 講義室②		
	専門専攻科目				
専門専攻科目	専門専攻科目			トッパスボーティング論特講Ⅰ (2) 講義室② トッパスボーティングロモーション論特講Ⅱ (2) 講義室⑤ トッパスボーティングコーディネーション論特講Ⅰ (2) 講義室⑤ トッパスボーティングコーディネーション論特講Ⅱ (2) 講義室⑤ 民族スポーツイベント論特講Ⅰ (2) 講義室② 民族スポーツイベント論特講Ⅱ (2) 講義室② コミュニケーションスポーツ論特講Ⅰ (2) 講義室⑤ コミュニケーションスポーツ論特講Ⅱ (2) 講義室⑤ 障害者スポーツ論Ⅰ (2) 講義室⑤ 障害者スポーツ論Ⅱ (2) 講義室⑤ ライオットネスプロモーション論特講Ⅰ (2) 講義室⑤ ライオットネスプロモーション論特講Ⅱ (2) 講義室⑤ ライオットネスプロモーション論特講Ⅲ (2) 講義室⑤ ライオットネスプロモーション論実習 (2) 講義室⑤	トッパスボーティングプロモーション論演習Ⅰ (2) 講義室⑤ トッパスボーティングプロモーション論演習Ⅱ (2) 講義室⑤ スポーツコミュニケーション論演習Ⅰ (2) 講義室⑤ スポーツコミュニケーション論演習Ⅱ (2) 講義室⑤ 民族スポーツイベントプロモーション論演習Ⅰ (2) 講義室⑤
	専門関連科目				
コア基礎科目					
専門基礎科目・専門専攻科目合計		20	20	32	12
合計		40	40	32	12
		124			

資料2-4 履修モデル（トッパスボランティアコース・スポーツイベント分野）

履修のねらいと特徴：共通科目では社会科学全般を深め、語学を中心にコミュニケーション系の能力を伸ばし、トッパススポーツにおいて活用できるようにする。専門基礎科目の実践系ではスポーツとキャリア形成及びカレンセリング論を中心に課題と方法を学び、応用系でトッパチームのマネジメントやパフォーマンステークス論、リスクマネジメントを学ぶ。これらの学習をベースに、専門専攻科目でトッパスボランティアコースを専攻し、トッパスボランティアのマネジメントとトッパスボランティアのコーディネートとトッパスボランティアのコミュニケーション能力を開発する。

養成人材例：行政の地域振興・スポーツ振興の担当者、スポーツクラブやボランティア、スポーツ団体の運営管理者、トッパスボランティアの指導者

科目区分	1年次	2年次	3年次	4年次	
共通科目	自己開発系	キャリア教育 (2) 講義室② 文章作成・表現法Ⅰ (2) 講義室⑩ 文章作成・表現法Ⅱ (2) 講義室② コンピュータ情報処理Ⅰ (2) 情報処理学習室	情報セキュリティ (2) 講義室② コンピュータ情報処理Ⅱ (2) 情報処理学習室 キャリア開発論Ⅰ (2) 講義室⑩ キャリア開発論Ⅱ (2) 講義室⑩ 問題解決開発法 (2) 講義室② 思考力開発法 (2) 講義室②		
	外国語系	メダイアリテラシー (2) 講義室⑩ 日本文化論 (2) 講義室① 英語コミュニケーションⅠ (2) 講義室② 英語コミュニケーションⅡ (2) 講義室②	現代社会とコミュニケーション (2) 講義室⑩ 国際文化比較論 (2) 講義室②		
	社会科学系	政治学Ⅰ (2) 講義室③ 政治学Ⅱ (2) 講義室②	経済学 (2) 講義室② 法学Ⅰ (2) 講義室⑩		
	共通科目合計	20	20		
	専門基礎科目	実践課題系	生涯スポーツ論概論 (2) 講義室⑩ トッパスボランティア論概論 (2) 講義室⑩ 民族スポーツイベント論概論 (2) 講義室⑩ ヘルスプロモーション論概論 (2) 講義室⑩ 野外スポーツ運営論 (2) 講義室② 健康スポーツシステム論Ⅰ (4) 講義室② スポーツ栄養学 (2) 講義室②	スポーツプロモーション論概論 (2) 講義室⑩ 健康科学概論 (4) 講義室⑩ ヘルスプロモーション論概論 (2) 講義室② カレンセリング論概論 (2) 講義室① スポーツ心理学 (2) 講義室① 運動生理学 (2) 講義室② スポーツジャーナリズム論概論 (2) 講義室②	ライットネスプロモーション論概論 (2) 講義室②
	応用履修系	障害者スポーツのマネジメント (2) 講義室② スポーツ経営管理論概論 (2) 講義室②	スポーツコーディネート論概論 (2) 講義室⑩ スポーツ・リスクマネジメント論概論 (2) 講義室②		
専門専攻科目	専門専攻科目		トッパスボランティアプロモーション論特講Ⅰ (2) 講義室② トッパスボランティアプロモーション論特講Ⅱ (2) 講義室⑩ スポーツイベント経営論Ⅰ (2) 講義室⑩ スポーツイベント経営論Ⅱ (2) 講義室⑩ 民族スポーツイベント論特講Ⅰ (2) 講義室② 民族スポーツイベント論特講Ⅱ (2) 講義室② コミュニケーションスポーツ論特講Ⅰ (2) 講義室⑩ コミュニケーションスポーツ論特講Ⅱ (2) 講義室⑩ 障害者スポーツ論Ⅰ (2) 講義室⑩ 障害者スポーツ論Ⅱ (2) 講義室⑩ ライットネスプロモーション論特講Ⅰ (2) 講義室⑩ ライットネスプロモーション論特講Ⅱ (2) 講義室⑩ ライオスタイルとヘルス論特講 (2) 講義室⑩ ライオスタイルとライオスタイルネス論特講 (2) 講義室⑩ スポーツプロモーション論実習 (2) 講義室⑩	トッパスボランティアプロモーション論演習Ⅰ (2) 講義室③ スポーツイベント経営論演習Ⅰ (2) 講義室③ スポーツイベント経営論演習Ⅱ (2) 講義室③ 民族スポーツイベントプロモーション論演習Ⅰ (2) 講義室③ 民族スポーツイベントプロモーション論演習Ⅱ (2) 講義室③	
	専門専攻科目合計	20	20	32	12
	専門基礎科目・専門専攻科目合計	40	40	32	12
	合計	124			

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況	・・・・・・・・	p.2
① 学生の確保の見通し	・・・・・・・・	p.2
ア 定員充足の見込み	・・・・・・・・	p.2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	・・・・・・・・	p.3
ウ 学生納付金の設定の考え方	・・・・・・・・	p.4
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	・・・・・・・・	p.4
(2) 人材需要の動向等社会の要請	・・・・・・・・	p.6
① 人材の養成に関する目的その他の教育上の目的	・・・・・・・・	p.6
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	・・・・・・・・	p.7

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

本学通学課程は、入学定員 75 名を 115 名に増やし、3 年次編入 5 名を含め、収容定員 470 名を予定する。

この定員数は 2018 年の通学課程設置時に既存の通信教育課程から振り替えたものを基にしたものである。大学全体の定員数は開学時（2012 年）の 1,000 名から 40 名増の 1,040 名であり、定員管理は適切である。

また、近年の志願者倍率は、2018 年が 1.12 倍、2019 年 1.33 倍、2020 年 1.33 倍、2021 年は 1.93 倍であり、2022 年以降、新入学定員を確保することは容易である。(a)

以降で述べる通り、第三者機関による需要調査（2020 年、2021 年）では、本学入学生としての対象となる現高校 3 年生（2022 年度生 241 名）及び次年度入学対象の 2 年生（2023 年度生 253 名）の入学希望者を実数として確保することができた。(b)

競合校の入学者数推移からも、本学の学生確保の見通しが十分にあることが示される。(c)

2014 年から強化が開始されたタイケン学園系列の高等学校からの入学希望者が多く見込まれる。

また、これまでに本学では入試の難易度、月ごとの入試合格者数の推移、入学希望者の高等学校での学業成績等を鑑みて、状況に応じて通学課程受験希望者に対し、通信教育課程の受験を勧め、通信教育課程への入学に至る事例が例年 15-18 人（直近 4 年間の実績）ある。これを本学が入学定員 115 名となる 2022 年度入学生からは、受験者の当初の希望通り、通学課程を受験させることが可能となり受験者数の増加に直結する。(d)

中長期的な見通しは、学校基本調査、自治体による人口統計等を踏まえた推定により、示される。(e)

以上の(a)～(e)の具体的な数値、実数を積み上げて、本学の入学定員 115 名の学生確保の見通しは十分にある。

上記の詳細は以降に述べる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

本学の過去 4 年間の入学志願者数は下記のとおりである。(資料 1：過去 4 年間の入学志願者数の状況)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者倍率	定員充足率
平成 30 (2018) 年度	84	84	78	78	1.12	1.04
平成 31 (2019) 年度	100	98	85	78	1.33	1.04
令和 2 (2020) 年度	100	98	89	88	1.33	1.17
令和 3 (2021) 年度	145	143	99	97	1.93	1.29

※入学定員数 75

その上で、榑さんぼうは、2020 年 11 月・2021 年 1 月、2021 年 6 月に、全国の高等学校 70 校の協力を得て高校 1・2 年生 (2021 年 6 月は高校 2・3 年生) を対象 (有効回答数 3,167 名) に、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部通学課程への進学可能性に関して調査を行った。その結果、1,547 名の私立大学進学希望者の中、体育・スポーツ系への希望者は 1,176 名で、志望分野別で第 1 位であった。

その調査結果によれば、本学の地理的位置、大学設置の理念、スポーツプロモーションに関する科学を学んでスポーツコーディネーションの能力を開発すること等についての理解を得た後、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部を「受験したいと思う」者は、447 名、「条件が合えば受験したい」とする者が 1,031 名で、合計 1,478 名が受験の可能性を示し、このうち 2022 年度の入学対象者となる現 3 年生は「受験したいと思う」と回答した生徒が 231 人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が 596 人で、合計 827 名、2023 年度入学対象の現 2 年生では「受験したいと思う」と回答した生徒が 216 人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が 435 人で、合計 651 名であった。続いて、「入学したいと思う」者は 494 名、「条件が合えば入学したい」とする者が 1,195 名で、合計 1,689 名が入学の可能性を示し、このうち 2022 年度入学対象者となる現 3 年生は「入学したいと思う」が 241 人、「条件が合えば入学したい」が 718 人で合計 959 名、2023 年度入学対象者となる現 2 年生では、「入学したいと思う」が 253 人、「条件が合えば入学したい」が 477 人で合計 730 名であった。

この現 3 年生の入学希望者数は、本学新入学定員 115 名の 8.34 倍、現 2 年生の入学希望者数は 6.35 倍に達し、新たな入学定員での学生確保が十分に可能であることを示している。

(資料 2：日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部入学志願に関するアン

ケート、(株)さんぽう、2020-2021 年)

また、本学の近隣に所在し、学問領域が近く、競合校として位置付けられる流通経済大学スポーツ健康科学部（茨城県竜ヶ崎市）の過去 3 年間の入学定員充足率推移は、下記の通りである。

	スポーツ健康科学科			スポーツコミュニケーション学科		
	入学定員	入学者	定員充足率	入学定員	入学者	定員充足率
平成 30 (2018) 年度	200	214	1.07	100	104	1.04
平成 31 (2019) 年度	200	222	1.11	100	109	1.09
令和 2 (2020) 年度	200	212	1.06	100	91	0.91

※単位：人

これは、新入学定員 115 名である本学の学生確保の見通しがあることを示す客観的なデータである。

さらに、本学の入学対象者が最も多く見込まれる東京都（現在在校生の約 40%が東京都出身者）の大学等進学率を中長期的に推計すると、極めて高い（学校基本調査報告書、東京都、2019 年）。東京都は 65.1%であり全国平均（54.7%）よりも 11.4%高く、今後この状況に大きな変化は見られないと予測される。そして、東京都の高校在籍者の大きな現象は見られない（「東京都男女年齢(5 歳階級)別人口の予測」、東京都、2018 年から推定）。

以上のことから、本学の地域的な動態、従来の入学者動向を踏まえても、中長期的かつ安定的な学生の確保が可能である。

これらの調査結果と、本学の入学志願者状況を鑑みると、新たな 115 名の入学定員を充足することは容易である。

ウ 学生納付金の設定の考え方

本学の授業料は年額 700,000 円である。この額は、同一地域にある流通経済大学スポーツ健康科学部の 782,000 円、東京都市圏の日本体育大学体育学部の 800,000 円等に比して低く、体育スポーツ系私立大学の全国水準と比しても低い。（資料 3：一般社団法人全国体育スポーツ系大学協議会加盟大学学費等調査、2019 年、参照）

こうした低額な納付金の設定は、本学学内での新入生生活実態調査結果を踏まえて生活費や運動部活動等における学生の個人的負担が少なくないと思われることから、可能な限り納付金を低く抑えることが望まれるからである。こうした設定が可能なのは、本学がタイケン学園グループ系列校でさる高等学校、専門学校等と有機的に連結して強固に学校経営を行っていることによる。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

タイケン学園の系列である日本ウェルネス高等学校、日本ウェルネス宮城高等学校、日本ウェルネス長野高等学校の生徒に対して本学について説明し、進学意欲の高揚等の好感触を得ている。

特に、野球部、ゴルフ部、陸上競技部等の運動部活動に参加している生徒約 310 名に対して、それぞれの運動部指導者が中心となって本学を紹介し、スポーツキャリアの向上と進学意欲とを連携することに成功している。

加えて、同校では、2014 年度から運動部強化 3 ヶ年プロジェクト（ゴルフ部、バドミントン部、野球部）が始まり、ゴルフ部が創部 3 年間で全国優勝 3 回・準優勝 5 回、バドミントン部が創部 3 年間で全国準優勝 1 回、野球部（東京）が部員数 7 名から 87 名に急増する（2017 年）等、劇的な飛躍を遂げた。これらの生徒数の急増と戦績の向上は本学の学生確保へとそのまま直結する。

構想ではなく、実際に行われているこうした施策により、新入学定員 115 名の確保は容易と考える。

さらに、同校運動部活動に参加している生徒数の推移は下記の通り増加の一途であり、また、2021 年度以降には新たな系列高等学校の開設、複数の創部を予定しており、この生徒数増加は当面続く。これらの運動部活動は盤石な強化体制の用意と内外の信頼を得ることで、在校生の出身中学校、出身クラブからの紹介により、入学希望者が続く、すなわち在校生の後輩が入学希望者となることが極めて多い。このことから、本学の学生確保と同校運動部活動は直結するものである。

2016 年度 約 210 名

2017 年度 約 300 名

2018 年度 272 名

2019 年度 289 名

2020 年度 341 名

2021 年度 456 名

2022 年度 580 名（推定）

次に同校運動部活動参加者のうち、最も割合が多い東京都出身者を取り上げて述べる。中学校在籍者数を見ると、全国では 1987 年から低下傾向が続いているが、東京都は 2004 年以降ほぼ横ばいであり、大きな減少は見られない（学校基本調査報告書、東京都、2019 年）。人口予測（東京都総務局統計課、2018 年）からも 2025 年までの人口増が見込まれることを踏まえると、本学入学希望者の中長期的な確保は十分に可能である。

また、近年の本学運動部活動の活躍により本学の知名度が大いに高まり、受験に関する問い合わせが具体的に急増している。これらは本学での学生確保に直結するものである。

これまでに本学では入試の難易度，月ごとの入試合格者数の推移，入学希望者の高等学校での学業成績，部活動成績等を鑑みて，状況に応じて通学課程受験希望者に通信教育課程への受験を勧め，通信教育課程への入学に至るケースが複数ある。その実数は下記の通りである。

2018 年度 15 名

2019 年度 17 名

2020 年度 18 名

2021 年度 16 名

本学が入学定員 115 名となる 2022 年度からは，受験者の希望通り通学課程を受験させることが可能となり，この数値が受験者数の増加に直結する。

また，この数字を資料 1（過去 4 年間の入学志願者数の状況本学の入学定員数）の志願者数に加えると，2018 年度が 99 人，2019 年度 117 人，2020 年度 118 人，2021 年度においては 161 人となる。これらは想定数や推定値でなく実数であり，入学定員 115 名の定員設定が妥当である。

新たな入学定員設定後の取り組み予定であるが，関東一円の鉄道駅や車内広告等にも本学の広報を掲載する他，各種メディアを通じた広報及び問い合わせ対応，高校訪問営業等を積極的に推進する。こうした学生確保の手法はタイケン学園が長きにわたり最も重視してきたものであり，これは本学でも同様であり実施する。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

文部科学省は，2010 年に定めたスポーツ立国戦略で，5 つ目の主要戦略に「スポーツ・プロモーション・ムーブメントの展開」をあげた。また 2011 年に制定されたスポーツ基本法において，それまでのスポーツ振興に代わって「スポーツ推進」という概念が使われた。こうしたことに見られるように，スポーツプロモーションは新しいスポーツ発展のステージを先導する概念として定着してきている。そしてすでに述べたように，スポーツプロモーションを担い・支える人材は，技術指導を中心にして直接的なスポーツ指導に携わるコーチング能力を有するスポーツ指導者から，チームやクラブをその目的に向けて統治し，人，モノ，情報，金等の経営資源を適切に処理するスポーツマネジメント能力をも備えた人材へと発展し，さらにスポーツを個性的なライフスタイルの中に位置づけたり，スポーツの発展と地域生活の活性化とを連携させたり，スポーツの発展を社会的な課題の解決に貢献するように導いたりするスポーツコーディネート能力を併せ持つ人材へと発展してきている。

本学はこうしたスポーツプロモーションの発展を展望して，これまでのスポーツ指導者に求められたコーチング能力とマネジメント能力に加えて，新たなコーディネート能力を併せ持つスポーツ指導者としての「スポーツコーディネーター」の育成を目的として設置

した。

すでに 2002 年に、「スポーツコーディネーター」は、英国のスポーツプロモーションを担う UK スポーツが、先のロンドン五輪に向けたスポーツプロモーションにおいて、地域スポーツと学校スポーツの連携を推進するものとして創設したものであり、日本においても先の文部科学省のスポーツ立国戦略において、学社協働のモデルとして「小学校体育活動コーディネーター」の配置がうたわれているように、かなり周知される概念となっている。(資料 4：スポーツ立国戦略，文部科学省，2010 年)

本学が育成するスポーツコーディネーターは、こうした流れをさらに促進し、スポーツライフスタイルからスポーツイベントに至る多様なスポーツ事象が持つ可能性を、健康や生きがい、地域活性化や社会的課題解決等への貢献に向けて、多様な要因や条件を連携し、よりよく発揮するようコーディネートするものである。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

超少子高齢化の急速な進展に伴って、健康寿命の延伸が極めて重要な課題となっている今日、教育と健康に資するスポーツのプロモーションが大きな意義を持つことは言うまでもない。しかし現代社会におけるスポーツは、これに加えて、「もの消費」から「こと消費」へと発展する成熟型経済を背景に、成長産業の一分野として注目されている。

実際、安倍内閣では 2016 年の「日本再興戦略」において国内総生産 600 兆円を目標に掲げ、それを達成するための成長戦略の 10」のプロジェクトの一つに「スポーツの成長産業化」を掲げた。(資料 5：日本再興戦略 2016, pp.10-11)

また、スポーツ庁は 2012 年に定めた第一期スポーツ基本計画の成果を整理し、2020 年東京五輪（1 年延期）後のスポーツの発展を見通す新たなスポーツプロモーション施策として、第 2 期スポーツ基本計画（答申）を提示した。この計画はスポーツに参画することによって「人生を楽しみ、世界とつながり、未来を創る」ことをうたい、「する・みる・ささえる」スポーツ参画人口の拡大目標を「週一回以上スポーツに参画する人口を 60%以上にする」と定め、そのためには、スポーツ環境の基盤となる「人材の育成と確保」が重要であるとしている。また、これからのスポーツプロモーションは、スポーツがより深く人々の暮らしに溶け込むために、スポーツと健康、食、観光、ファッションや文化芸術及び娯楽等のエンターティメントと連携することが重要であるとする。さらに先に挙げた安倍内閣の成長戦略を受けて、現在 5.5 兆円のスポーツ市場を 2025 年には 15 兆円に引き上げることを目標とし、加えてスポーツツーリズムの関連消費額を 3,800 億円に増大させることを掲げた。(資料 6：第 2 期スポーツ基本計画の策定について（答申）概要，スポーツ庁スポーツ審議会，2017 年)

つまり現代社会におけるスポーツは、教育、健康、文化、娯楽に加えて、産業としても重要な位置を占めるようになっているのである。

次に、スポーツプロモーションの発展と新たな人材育成の必要性について述べてみる。

ますます重要性を高めているスポーツプロモーションの発展を振り返ってみると、明治以降 1870 年頃までは教育需要と関連して発展し、それを支えたのは保健体育教師やコーチ等の直接的な技術指導を中心的に担う人材であった。この分野は競技会の発達と連動して選手強化から競技力開発へと発展し、コーチング科学を基盤にして、多くのコーチング能力を持つスポーツ指導者が育ち、それを支えた。

1980-1990 年代には社会経済の成長を土台としたレジャーにおける、レジャーとしてのスポーツが急速に台頭した。そこでは、気晴らし・娯楽から自己実現までを支える人材が望まれ、コーチング能力に加えて、新たにマネジメントやマーケティングに関する能力を併せ持つスポーツ指導者が求められるようになった。スポーツ経営学が脚光を浴び、スポーツ産業学会等が誕生した。

2000 年に入ると、生涯学習の推進と連動して「生涯スポーツ」がテーマ化され、スポーツプロモーションには、教育とレジャーに加えて、健康増進や社会的交流の促進、地域活性化等への貢献が望まれるようになった。さらに現在では、こうした発展に加えて、先に述べたようにスポーツの成長産業化が国策として推進され、大学スポーツのビジネス化もその一つの課題として取り上げられているのである。

こうしたスポーツプロモーションの歴史的発展を見通すとき、それぞれの時代にはそれぞれの需要があり、それに対応する人材が求められてきたことがわかる。つまり、スポーツプロモーションは、初期にはコーチング能力に優れたスポーツ指導者を、中期にはマネジメントやマーケティング能力を持つスポーツ指導者を、そして現代では、スポーツプロモーションをスポーツのみの発展としてだけでなく、ヘルスプロモーションにつないだり、地域活性化に連携させたり、社会問題の解決に連動させたりすることのできる「コーディネート能力を併せ持つ人材」が求められているのである。

20 世紀末からのスポーツの驚異的な発展は、良きにつけ悪きにつけ、スポーツの影響力を巨大なものにした。そこで、このスポーツの力を適切に制御し、人類の幸福と社会的課題の解決に向けてコーディネートすることが重要になったのである。いわば現代のスポーツは、教育や健康という個人的価値の実現に貢献するとともに、社会的交流や地域開発、さらには人権や平和といった社会的価値の実現にも貢献することが望まれ、期待されているといえる。そして、こうした期待に応えるためには、スポーツを他の文化資源や社会経済資源と適切に連携し、スポーツの発展を社会的課題の解決や人類福祉の向上に結び付けるコーディネート能力を持つスポーツ指導者の育成が必要となるのである。

こうした新たなスポーツプロモーションの動向と人材需要はいくつかの調査から具体的に明らかにされている。例えば、筑波大学体育科学系レジャー論研究室の仲澤眞准教授による民間のスポーツサービス事業者約 300 を対象として 2016 年に行った「スポーツコーディネーターの社会的需要に関する調査」によれば、スポーツサービス事業者の 95%がこれからのスポーツプロモーションにおいては「質的な発展」の側面が重要であると考えており、87%はコーディネーション能力を持つ指導者が必要だと考えていることが示されている。

また、それぞれの職場においてコーディネート能力を持つ指導者がいないところは 51%、「コーディネーターを必要とする・いずれ必要になる」とするところは 75%となり、スポーツコーディネーターの極めて高い需要が示されている。さらに 69%がコーディネーション能力を持つスポーツ指導者の雇用を考えており、相当な実際的な雇用需要があることが示された。（資料 7：スポーツコーディネーターの社会的需要に関する調査，筑波大学体育科学系レジャー論研究室，2016 年 12 月）

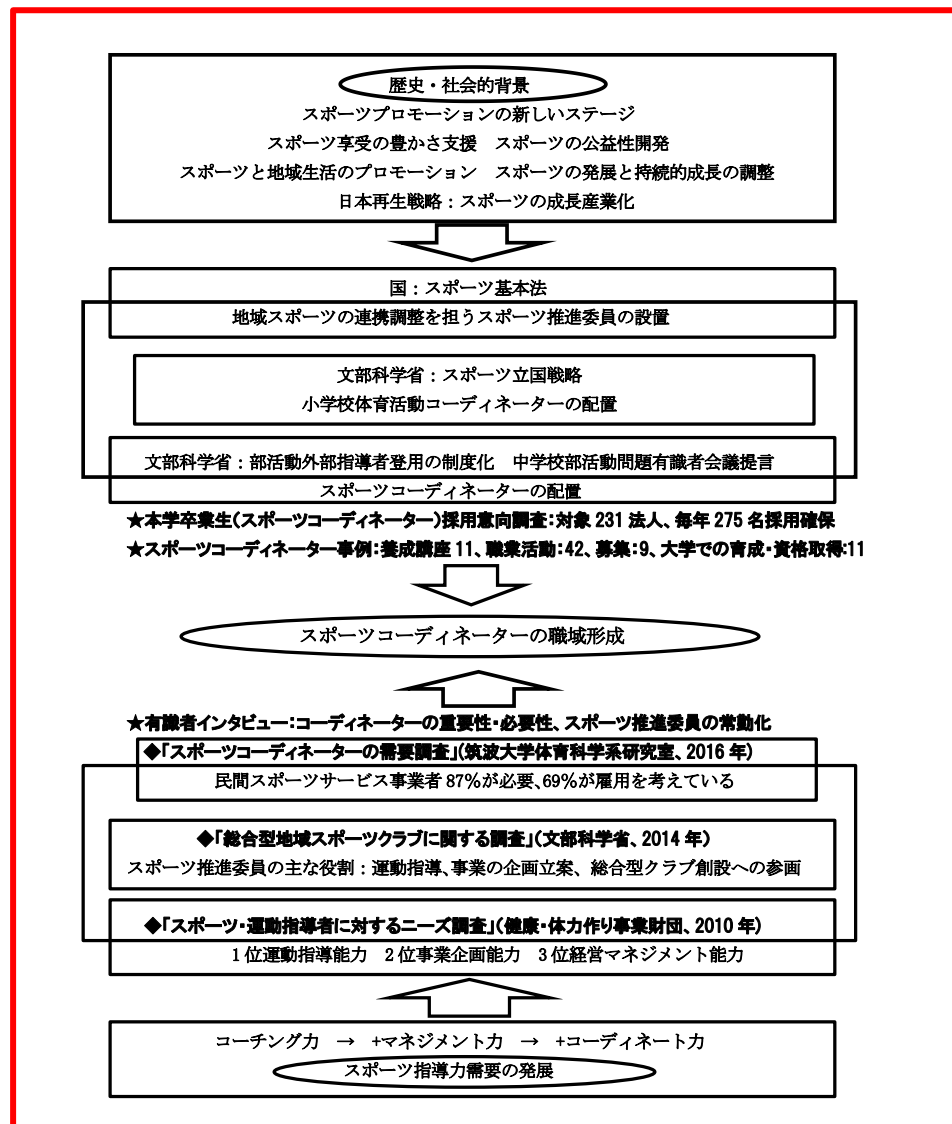
また、公益財団法人健康・体力づくり事業財団が 3,100 の関係事業者を対象に行った「スポーツ・運動指導者ニーズ調査（2010 年公表）によれば、職場が指導者に求める能力として 1 位は「より高い運動指導能力」であるが、2 位には「事業企画能力」が、3 位には「経営マーケティング能力」が挙げられており、とりわけ公共スポーツ施設や健康・医療・スポーツ関連団体及び企業の 3 分野は事業企画能力が 1 位に求められる能力としている。

こうしたデータに示されるように、コーチングやマネジメント能力に加えて、コーディネート能力を併せ持つスポーツ指導者が求められていると言える。

このように、スポーツプロモーションにおける新しい役割としてのスポーツコーディネーション能力の社会的需要が増大していることは明白であるが、なお、それが明確な専門職名として確立していないことも事実である。しかし、スポーツ基本法第 32 条が市区町村に非常勤公務員として配置を定めるスポーツ推進委員の主な役割は「地域におけるスポーツの連携・調整」であること、文部科学省が学社協働モデルの一例として推進を表明している小学校体育活動コーディネーターの配置などは、スポーツコーディネーターの職域形成に向けた具体的な動きである（スポーツ基本法第 32 条、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合機関誌『みんなのスポーツ』2017 年 4 月号、文部科学省スポーツ立国戦略「学校における体育・運動部活動の充実」等）。

加えて、「働き方改革」の政策と連動して、現在社会的問題となっている運動部活動について、この問題の解決方策を検討したスポーツ庁有識者会議では「運動部に限っていうと、将来的にはスポーツコーディネーターという役職を置くことも考えてほしい。外部指導員という言い方でもいいですが、校内すべての部をみるのがポイント。部活指導の基本や運営などで顧問を助けたり調整を担当したりします。きちんとした報酬と公務員の身分保障をする。余裕がある場合に住民がさまざまなスポーツを楽しむ総合型地域クラブの指導員もしてもらえれば、その人を通して学校と地域がつながります。」と述べている（朝日新聞，2017 年 6 月 18 日朝刊）。

2020 年東京五輪（1 年延期）後のスポーツプロモーションを見通すこうした展開は、コーチ、クラブマネージャー等と並んで、スポーツコーディネーターが新たなスポーツプロモーションにおける職域として形成されることの大きな可能性を示している。これは下記の通り示される。



(スポーツコーディネーターの職域形成に関する要因の展開)

以上の通り、「スポーツコーディネーターの社会的需要に関する調査」(筑波大学体育科学系レジャー論研究室、2016 年 12 月)、「スポーツ・運動指導者に対するニーズ調査」(健康・体力づくり事業財団、2010 年)、各省庁等の調査データでスポーツコーディネーターの需要を示したが、さらなる客観性のあるデータとして以下を示す。

- ①自治体、民間法人によるスポーツコーディネーターの養成講座、募集・求人、職業活動、大学・公的機関の活動の事例紹介と分析
- ②第三者機関によるスポーツコーディネーター養成カリキュラムを学んだ本学卒業生の採用意向調査(「日本ウェルネススポーツ大学卒業生(スポーツコーディネーター)の採用意

向調査」，(株)BASE HR GROUP，2020 年 10-11 月)

③第三者機関によるスポーツコーディネーター需要調査（「スポーツコーディネーターの社会的需要等に関する有識者インタビュー調査」，つくばスポーツプロモーション研究会，2017 年 9 月）

①では自治体，民間法人によるスポーツコーディネーターの養成講座等（神奈川県スポーツ局，筑波技術大学，日本サッカー協会，JTB 等）11 件，募集・求人（富山県射水市，鳥取県地域振興部，ニューエラジャパン，塩釜市体育協会等）9 件，職業活動（鳥取県雲南市，徳島県体育協会，むさしの都立公園，内閣府，個人事業等）42 件，大学等における資格取得や養成する人材像（慶応大学大学院政策メディア研究科，日本体育大学社会貢献機構，徳山大学経済学部，聖徳大学健康スポーツ心理学科等）11 件の事例紹介と分析によりスポーツコーディネーターの需要を示した（資料 8）。これは社会的需要と共に，スポーツコーディネーターがスポーツ指導のジャンルとして確立されていることを示す資料である。

②では本学通学課程の地域的かつ社会的な需要が見込まれることを確認するために，第三者機関（(株)BASE HR GROUP）により，スポーツ関連企業・機関，その他の法人を対象にスポーツコーディネーター養成カリキュラムを学んだ本学通学課程卒業生（スポーツコーディネーター）の採用意向調査を行った（資料 9）。回収状況は 131 法人（無効票 5）で，回収率は 35.5%である。採用意向は，「採用したい」と回答した法人が 30 法人，「採用を検討する」と回答した法人が 51 法人である。また，「採用したい」と回答した法人で，年度ごとに希望する採用者数は計 648 名，1 法人平均 21.6 名である。

これにより本学卒業生（スポーツコーディネーター）は毎年度 648 名の採用が確保された。この数値は本学の新たな入学定員 115 名を上回るものである。「採用したい」と回答した 30 法人は 2021 年度に平均 35.3 名の常勤職員の新規採用を予定していることから，「21.6 名」という数値は雇用需要の現実を示した確実性の高い数値であるといえる。

需要の地域性の検証のために，調査対象は本学が所在する茨城県の近郊の都県に所在する法人を中心とした。

この調査から，本学卒業生（スポーツコーディネーター）は定員 115 名に見合った地域的かつ社会的な需要が十分に立証された。

③ではスポーツコーディネーターの社会的需要を裏付ける質的調査として第三者機関（つくばスポーツプロモーション研究会，調査代表筑波大学高橋義雄准教授）による調査を行った（資料 10）。調査では 9 名にヒアリングした。その結果，スポーツ教育学の研究者，スポーツ政策論専門の研究者，日本スポーツ振興センター情報・国際部部長，日本陸上競技連盟専務理事等の学識者からは，日本のスポーツの発展にとって，「スポーツ享受の質的向上が重要な課題」であること，そしてスポーツの発展は「持続的な成長との連携が不可欠」であること，従って新しいタイプのスポーツプロモーションの人材として，「企画・連携・調整能力を持つスポーツコーディネーターが重要である」ことが主張された。さらに

地域に配置されているスポーツ推進委員をスポーツコーディネーターとして常勤化することが政策的に重要であるという意見が示された。また、スポーツ関連企業の経営責任者からは、「スポーツ推進が頭打ちの状況を打破するためには、コーディネート能力を持った新しいタイプの指導者が必要」であり、「そうした人材の育成が遅れて」おり、「業界の活性化のためにも積極的な雇用を考えている」との意見が多く聞かれた。

以上のことから、スポーツコーディネーターの需要、必要性について客観的に明確に示された。

資料目次

- 資料 1 過去 4 年間の入学志願者数の状況
- 資料 2 日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部入学志願に関するアンケート，(株)さんぽう，2020-2021 年
- 資料 3 一般社団法人全国体育スポーツ系大学協議会加盟大学学費等調査
- 資料 4 スポーツ立国戦略
- 資料 5 日本再興戦略 2016
- 資料 6 第 2 期スポーツ基本計画の策定について（答申）
- 資料 7 スポーツコーディネーターの社会的需要に関する調査
- 資料 8 スポーツコーディネーターの社会的需要の事例
- 資料 9 日本ウェルネススポーツ大学卒業生（スポーツコーディネーター）の採用意向調査報告書
- 資料 10 スポーツコーディネーターの社会的需要等に関する有識者インタビュー調査報告書

資料 1

過去 4 年間の入学志願者数の状況

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者倍率	定員充足率
平成 30 (2018) 年度	84	84	78	78	1.12	1.04
平成 31 (2019) 年度	100	98	85	78	1.33	1.04
令和 2 (2020) 年度	100	98	89	86	1.33	1.14
令和 3 (2021) 年度	145	143	99	97	1.93	1.29

※令和 3 年度は令和 3 年 5 月 1 日現在の数値

資料2

日本ウェルネススポーツ大学 入学定員増加計画 アンケート 報告書



〒151-0061

東京都渋谷区初台1-31-16 初台荳番館ビル

教育事業本部 第一部 首都圏2チーム

TEL:03-3378-7112 FAX:03-3378-7468

E-Mail:team2@sanpou-s.net

担当：佐久間 伸一

令和3年7月5日

日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画に関するアンケート調査解析

1. アンケート調査結果から見る、日本ウェルネススポーツ大学入学動向予測

㈱さんぽう（以下弊社）では、日本ウェルネススポーツ大学が高校生からのニーズを図ることを目的に、入学動向予測を含め、高校生対象に「日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画に関するアンケート」を実施した。

その結果、2020年11月から2021年1月及び2021年6月下旬の期間で、全国の高等学校70校（公立30校・私立40校）の協力を得て、高等学校1・2年生（現2・3年生）3167件の有効回答を得ることができた。

この調査は、弊社と日本ウェルネススポーツ大学との間に業務委託契約を締結して依頼のうえ、調査を実施したものである。本調査は日本ウェルネススポーツ大学以外の第三者機関によって行った上で、結果は報告書としてまとめられている。

調査対象としては既設の日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部への入学実績のある高校を中心に、全国の高等学校に調査依頼を行った。

調査に際しては、アンケート用紙と一緒に配布したリーフレットに日本ウェルネススポーツ大学の特色・部活動、取得資格などを明示した上で、回答させている。

調査対象のうち、私立大学希望者は1547人（全体39.2%）【表2-1】で、体育・スポーツ希望者は1176人（全体の25.0%）【表2-2】であった。

受験意向・入学意向調査の結果は、「受験したいと思う」と回答した生徒が447人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が1031人で、合計1478人（全体の46.7%）いた。

【表4-1】2022年度入学学年の2年生（現3年生）のみの拠出では、「受験したいと思う」と回答した生徒が231人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が596人で、合計827人（全体の41.2%）【表4-2】2023年度入学学年の1年生（現2年生）では「受験したいと思う」と回答した生徒が216人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が435人で、合計651人（全体の56.1%）であった。【表4-3】

「入学したいと思う」と回答した生徒が494人、「条件が合えば入学したいと思う」と回答した生徒が1195人で、合計1689人であり、全体の53.3%になる。【表5-1】

2022年度入学学年の2年生（現3年生）のみの拠出では、「入学したいと思う」が241人、「条件が合えば入学したい」が718人で合計959人（全体の47.8%）【表5-2】2023年度入学学年の1年生（現2年生）では「入学したいと思う」が253人、「条件が合えば入学したい」が477人で合計730人（全体の62.9%）【表5-2】となる。これらの数字は、日本ウェルネススポーツ大学の通学課程の入学定員115人に対して2022年度入学学年の2年生（現3年生）で8.34倍に、2023年度入学学年の1年生（現2年生）では6.35倍になる。このことより、日本ウェルネススポーツ大学に対する高校生の関心の高さが示されており、入学者確保が十分可能であると判断している。日本でのオリンピック開催予定を踏まえて、スポーツの人間形成や人々への勇気や感動を与える要素として、社会的なニーズと貢献が期待されている。その社会的なニーズに沿う人材育成を鑑みたときに、定員を増加していくことが望まれる。

2. 調査方式とデータ分析

今回の調査期間は、2020年11月上旬から2021年1月中旬までの約2ヶ月間、及び2021年6月下旬である。

調査対象は、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部への入学実績のある高校中心にアンケート調査依頼を行った結果、許可を得た全国の69校の高等学校の1・2年生（現2・3年生）である。調査の実施場所は、高等学校内である。

調査方法は、各高校の教員が高校1・2年生（現2・3年生）にアンケート調査用紙を配布し、教員による回収と郵送の上で、弊社が集計作業を行う形の託送調査法で行った。

調査内容は、属性について5問選択または記入してもらった上で、高校卒業後の進路や興味のある学びに関する設問を2問、日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画についての設問を4項目8設問でおこなった。属性に関する設問以外では、1問のみ自由記述式で、他の設問は強制選択技法を用いている。

調査対象生徒の内訳は、男子生徒2388人（75.4%）、女子生徒764人（24.1%）である。（その他無回答15）【表1-1】学年の内訳は、1年（現2年）1139人（36.0%）、2年（現3年）1950人（61.6%）である。（その他無回答78）【表1-2】

高校種別に関しては、公立高校1023人（32.3%）、私立2144人（67.7%）である。

【表1-3】高校所在地は、岩手から沖縄まで全国22都府県にわたる。【表1-4】

生徒の所属コースに関しては、文系726人（22.9%）、理系294人（9.3%）。まだ選択していない生徒1109人（35.0%）、その他1038人（32.8%）であった。【表1-5】

高校卒業後の希望進路では、国公立大学594人（15.0%）、私立大学1547人（39.2%）短期大学220人（5.6%）、専門学校723人（19.6%）、就職683人（17.3%）、その他131人（3.3%）であった。

【表2-1】

興味ある分野も多岐にわたっていたが、「体育・スポーツ科学・健康科学・スポーツビジネス」に興味がある生徒が1176人（全体の25.0%）いた。【表2-2】

今回の調査の中で、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部の5つの特色について、どのような印象を受けるかという魅力度確認を行っている。各特色について、「1：とても魅力を感じる」、または「2：ある程度魅力を感じる」と回答した人数(全体に対する割合)は以下の通りである。

【表3-1】

生涯スポーツ論やスポーツプロモーション論を学び、「スポーツプロモーション学」の学位取得が可能である点についての設問に対しては、1：735人（23.8%）、2：1469人（47.6%）の回答を得ている。【特色A】

共通科目から基礎科目、専門科目へとキャリア構成に向けた段階的科目カリキュラム構成について、1：665人（21.5%）、2：1571人（50.9%）の回答を得ている。【特色B】

スポーツコーディネーターや体育教師などの多様な進路と自分の関心・将来設計を結びつけて学べることにについて、1：809人（26.2%）、2：1432人（46.4%）の回答を得ている。【特色C】

各種競技スポーツにおいて指導経験豊富な教員により実践と理論の両面から学べることにについて、1：943人（30.5%）、2：1414人（45.8%）の回答を得ている。【特色D】

各種スポーツ施設、実験・実習施設の充実について、1：989人（32.0%）、2：1368人（44.3%）の回答を得ている。【特色E】

上記の結果から見ると、日本ウェルネススポーツ大学の特色であるスポーツプロモーション学とカリキュラムは高校生によって魅力のあるものであり、充分に入学者確保へつながるものと推測される。

3. スポーツへの社会的関心の高まりと日本ウェルネススポーツ大学の役割

東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えて、スポーツに関する国民的関心が非常に高まっている。スポーツと社会の関わりが多様化が進み、あらゆる領域でスポーツと人との結びつきが見られるようになってきている。こうした環境の中、日本ウェルネススポーツ大学が養成を推進する「スポーツコーディネーター」が果たすべき役割は大きい。

多くの有能な人材を育てていくために、日本ウェルネススポーツ大学では年間学費を全日制年額100万円に設定し、経済的理由で進学を断念する生徒に対して、学ぶ機会が与えられるように積極的にサポートを行う。この金額設定は、同系列の学部を有する他の私立大学の平均学費と比較してかなり安く、経済的に困難な家庭が増えている中、明確なアピールポイントになっている。

また、1年次からキャリア教育科目を設けて、将来社会に出た後のスポーツとの関わりを意識させた学生生活を送らせるようにカリキュラムを充実させている。スポーツを通して地元との地域交流を積極的にすすめているのも大きな特色である。スポーツが持つ人と人を繋ぐ力を、学生が地域の中で実感しながら学べる環境を整えている。

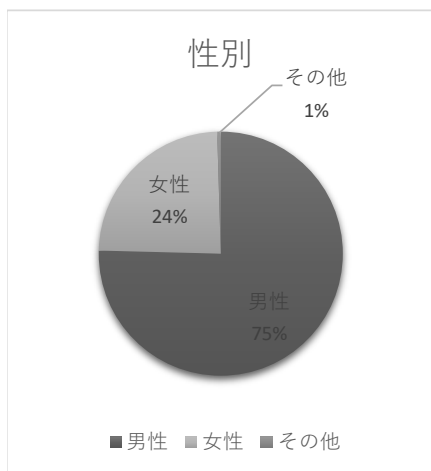
2012年4月に、対面授業と通信教育を融合させた日本初の体育・スポーツ系大学として誕生した日本ウェルネススポーツ大学は、今日までの間に、全国レベルの各種スポーツ大会で実績をあげて、プロスポーツ選手育成も果たしてきた。今回、学部入学定員増加計画にあたってのアンケートからも、これらの実績に対する信頼と期待が感じられる結果になっていると分析する。定員増加によって育成する人材が増え、社会的にも大きな役割を求められ、地域のスポーツ振興の貴重なリーダーとなっていくであろうと予測される。

【1. 属性】

1. 性別

【表1-1】

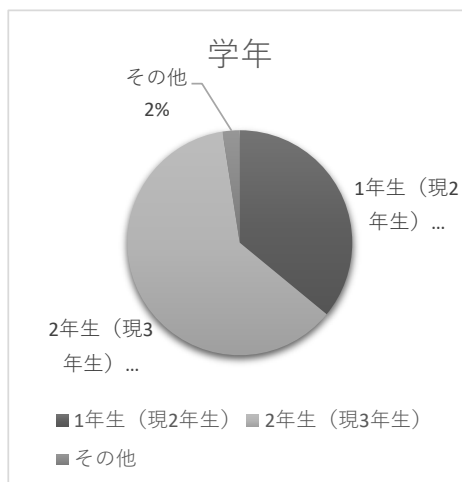
	人数	割合
男性	2388	75.4%
女性	764	24.1%
その他	15	0.5%
総数	3167	100.0%



2. 学年

【表1-2】

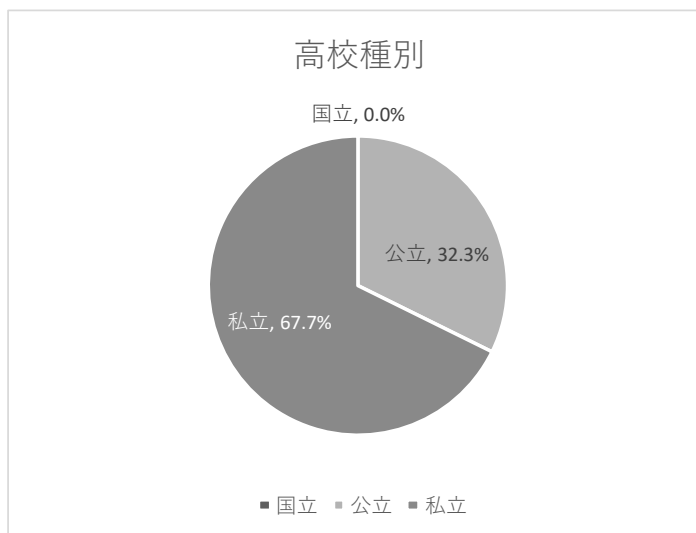
	人数	割合
1年生（現2年生）	1139	36.0%
2年生（現3年生）	1950	61.6%
その他	78	2.5%
総計	3167	100.0%



3. 高校種別

【表1-3】

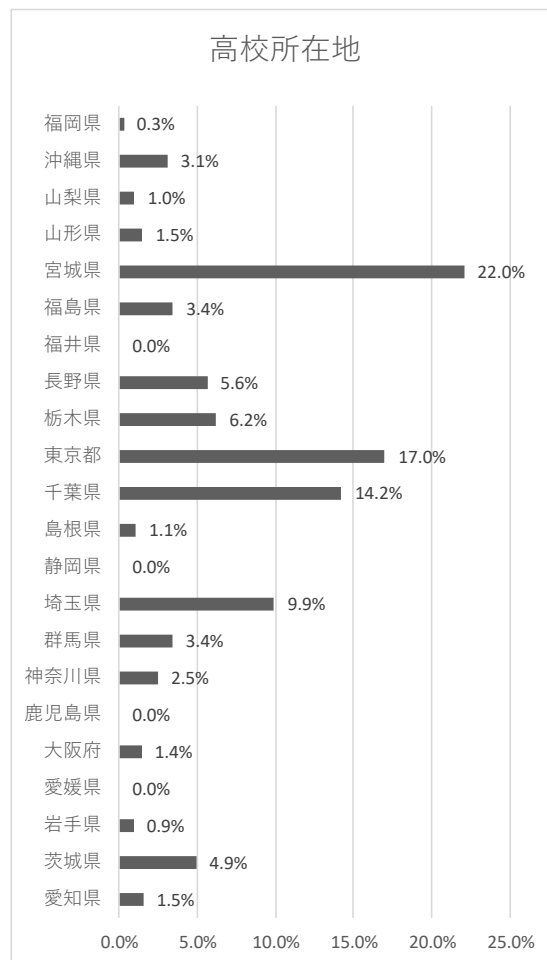
	人数	割合
国立	0	0.0%
公立	1023	32.3%
私立	2144	67.7%
総計	3167	100.0%



4. 高校所在地

【表1-4】

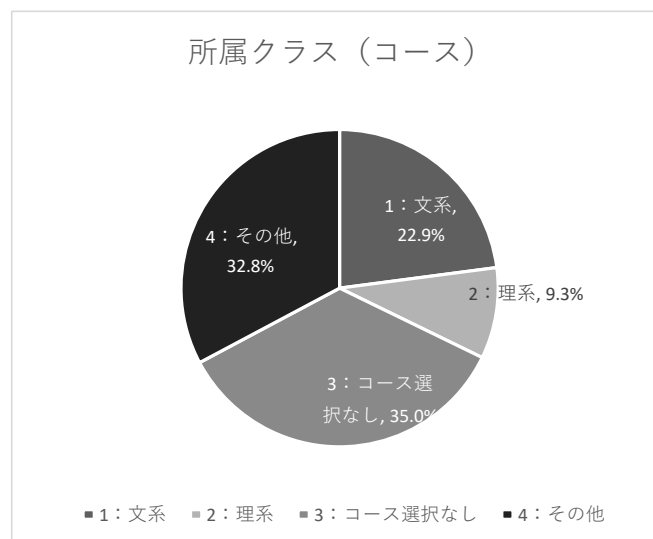
県	枚数	割合
愛知県	49	1.5%
茨城県	156	4.9%
岩手県	29	0.9%
愛媛県	0	0.0%
大阪府	45	1.4%
鹿児島県	0	0.0%
神奈川県	78	2.5%
群馬県	108	3.4%
埼玉県	314	9.9%
静岡県	0	0.0%
島根県	34	1.1%
千葉県	450	14.2%
東京都	538	17.0%
栃木県	196	6.2%
長野県	178	5.6%
福井県	0	0.0%
福島県	109	3.4%
宮城県	698	22.0%
山形県	47	1.5%
山梨県	31	1.0%
沖縄県	98	3.1%
福岡県	9	0.3%
総計	3167	100.0%



5. 所属クラス（コース）

【表1-5】

	人数	割合
1：文系	726	22.9%
2：理系	294	9.3%
3：コース 選択なし	1109	35.0%
4：その	1038	32.8%
総計	3167	100.0%

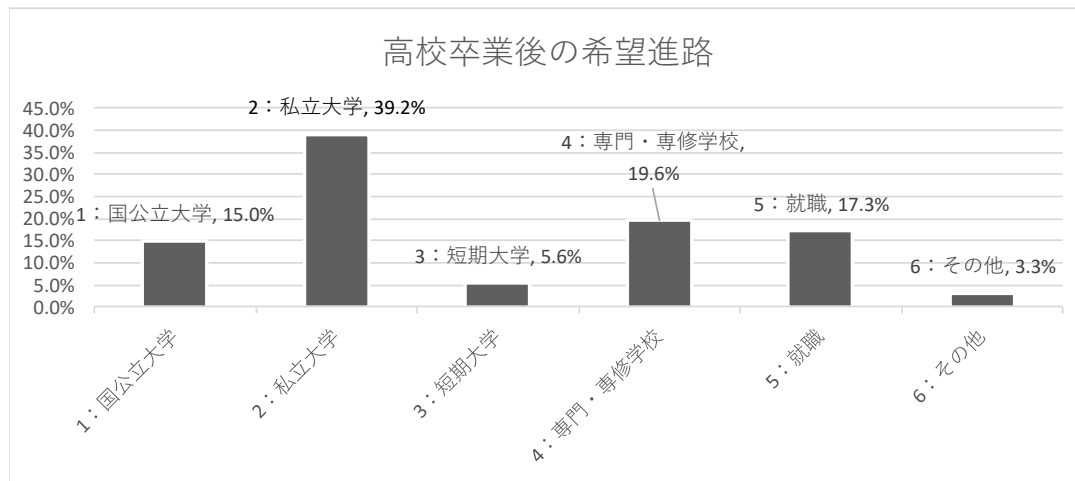


【2. 高校卒業後の希望進路／興味ある分野】

1. 高校卒業後の希望進路

【表2-1】

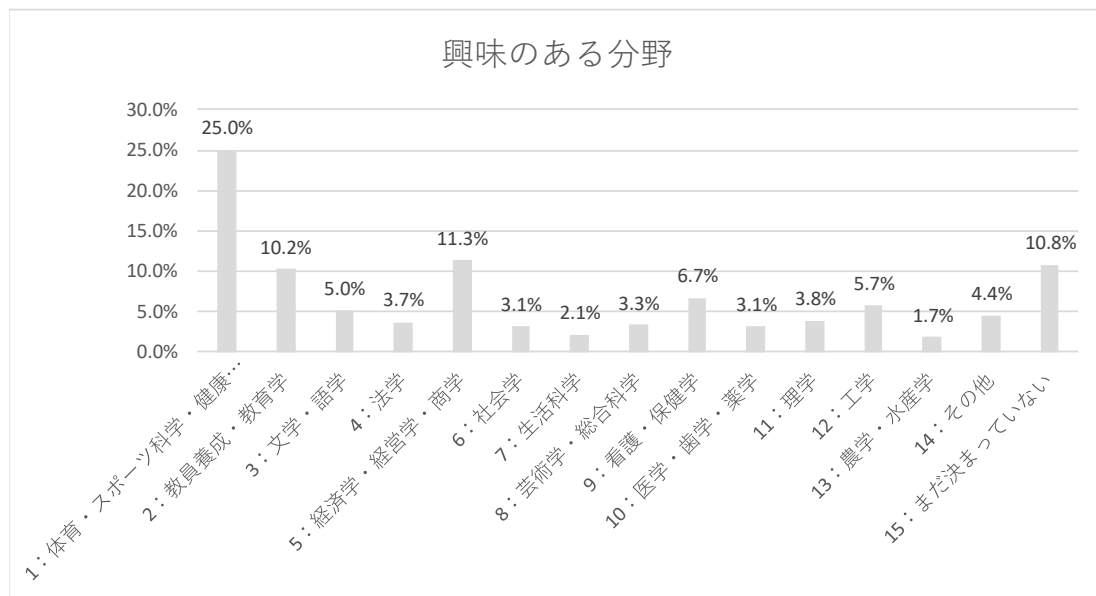
	人数	割合
1：国公立大学	594	15.0%
2：私立大学	1547	39.2%
3：短期大学	220	5.6%
4：専門・ 専修学校	773	19.6%
5：就職	683	17.3%
6：その他	131	3.3%
総計	3948	100.0%



2. 興味ある分野

【表2-2】

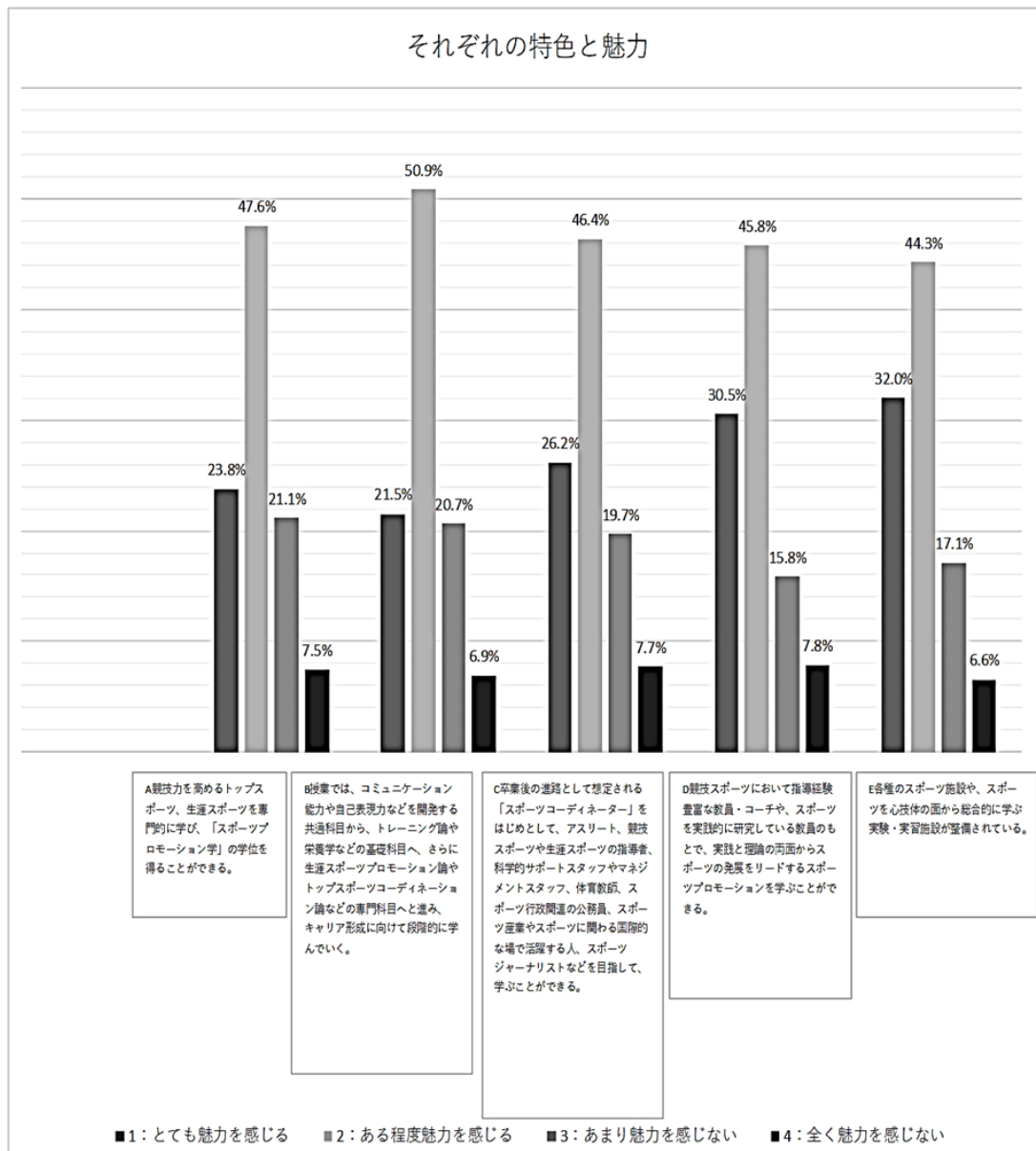
分野	人数	割合
1：体育・スポーツ科学・健康科学・スポーツビジネス	1176	25.0%
2：教員養成・教育学	480	10.2%
3：文学・語学	237	5.0%
4：法学	172	3.7%
5：経済学・経営学・商学	532	11.3%
6：社会学	146	3.1%
7：生活科学	101	2.1%
8：芸術学・総合科学	153	3.3%
9：看護・保健学	314	6.7%
10：医学・歯学・薬学	145	3.1%
11：理学	179	3.8%
12：工学	270	5.7%
13：農学・水産学	82	1.7%
14：その他	209	4.4%
15：まだ決まっていない	508	10.8%
総計	4704	100.0%



【3. それぞれの特色と魅力度】

【表3-1】

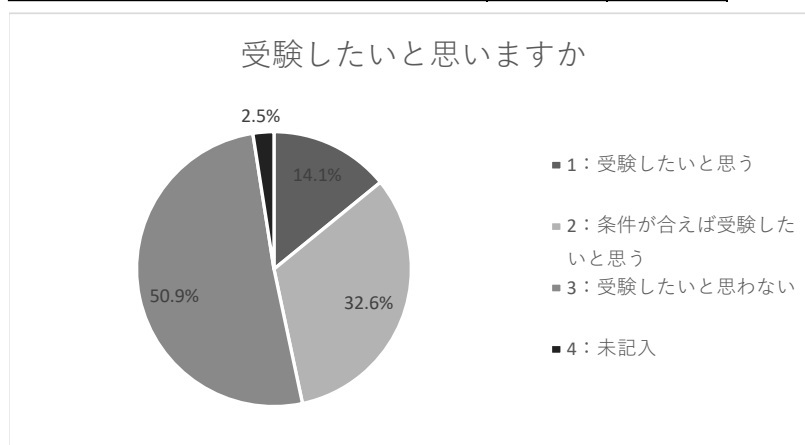
	A		B		C		D		E	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1：とても魅力を感じる	735	23.8%	665	21.5%	809	26.2%	943	30.5%	989	32.0%
2：ある程度魅力を感じる	1469	47.6%	1571	50.9%	1432	46.4%	1414	45.8%	1368	44.3%
3：あまり魅力を感じない	653	21.1%	638	20.7%	608	19.7%	488	15.8%	528	17.1%
4：全く魅力を感じない	231	7.5%	214	6.9%	238	7.7%	242	7.8%	203	6.6%
総計	3088	100.0%	3088	100.0%	3087	100.0%	3087	100.0%	3088	100.0%



【4. 日本ウェルネススポーツ大学への受験意向】

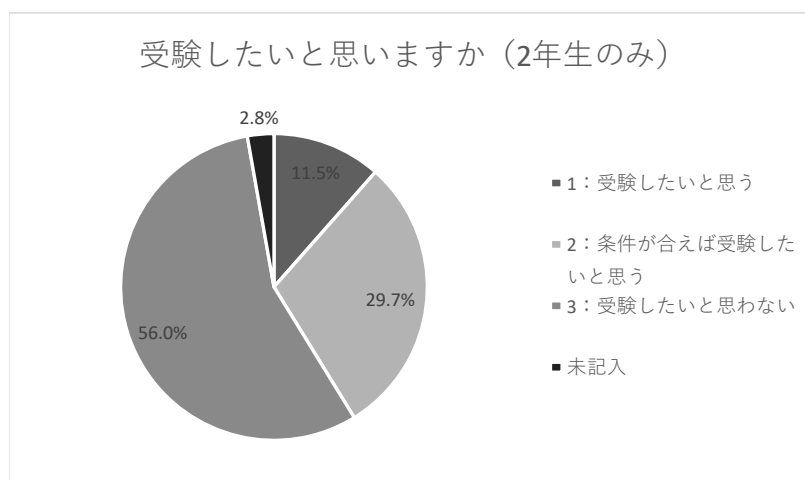
【表4-1】 全体数

	人数	割合
1：受験したいと思う	447	14.1%
2：条件が合えば受験したいと思う	1031	32.6%
3：受験したいと思わない	1611	50.9%
4：未記入	78	2.5%
総計	3167	100.0%



【表4-2】 2年生（現3年生）のみ

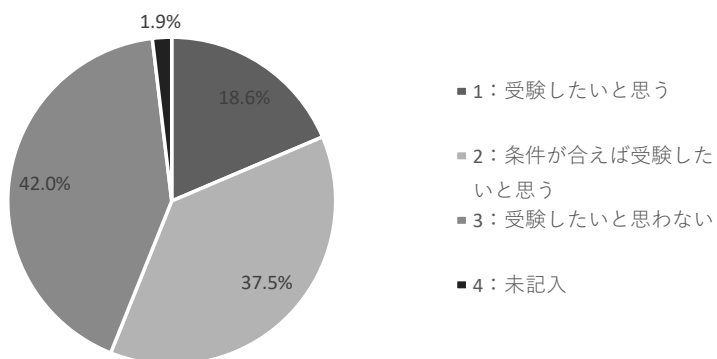
	人数	割合
1：受験したいと思う	231	11.5%
2：条件が合えば受験したいと思う	596	29.7%
3：受験したいと思わない	1123	56.0%
未記入	56	2.8%
総計	2006	100.0%



【表4-3】 1年生（現2年生）のみ

	人数	割合
1：受験したいと思う	216	18.6%
2：条件が合えば受験したいと思う	435	37.5%
3：受験したいと思わない	488	42.0%
未記入	22	1.9%
総計	1161	100.0%

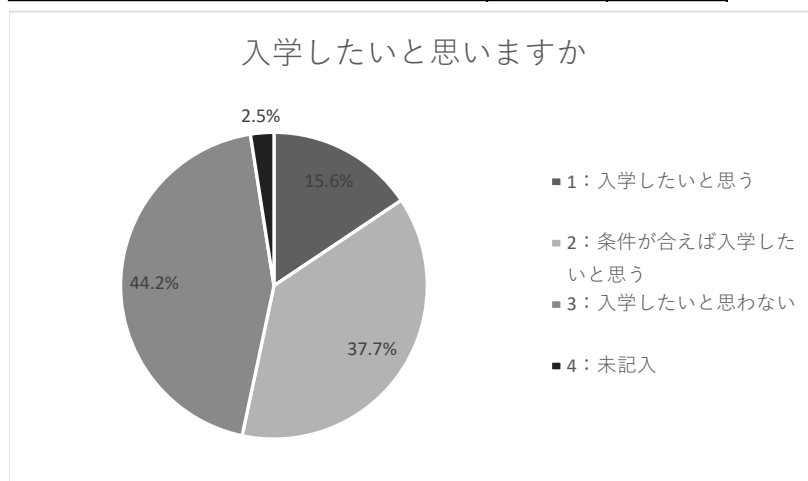
受験したいと思いますか（1年生のみ（現2年生））



【5. 日本ウェルネススポーツ大学への入学意向】

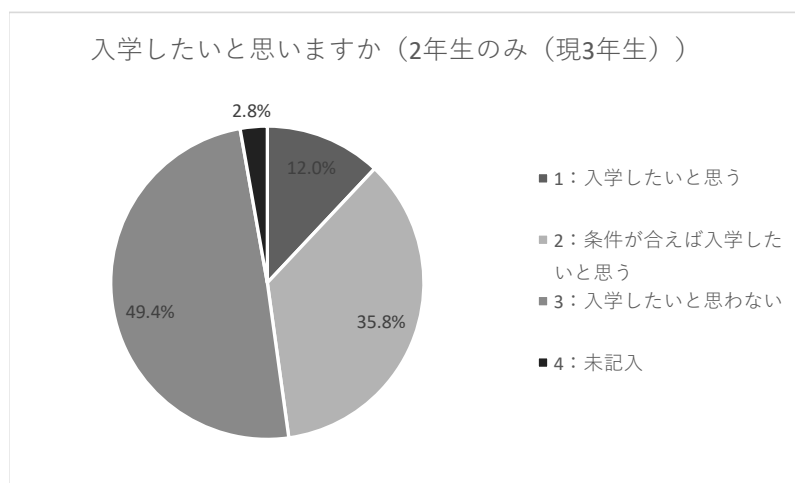
【表5-1】 全体数

	人数	割合
1：入学したいと思う	494	15.6%
2：条件が合えば入学したいと思う	1195	37.7%
3：入学したいと思わない	1400	44.2%
4：未記入	78	2.5%
総計	3167	100.0%



【表5-2】 2年生（現3年生）のみ

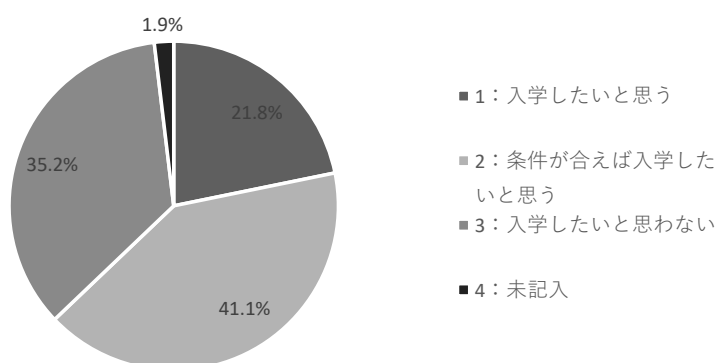
	人数	割合
1：入学したいと思う	241	12.0%
2：条件が合えば入学したいと思う	718	35.8%
3：入学したいと思わない	991	49.4%
4：未記入	56	2.8%
総計	2006	100.0%



【表5-3】 1年生（現2年生）のみ

	人数	割合
1：入学したいと思う	253	21.8%
2：条件が合えば入学したいと思う	477	41.1%
3：入学したいと思わない	409	35.2%
4：未記入	22	1.9%
総計	1161	100.0%

入学したいと思いますか（1年生（現2年生））



【6. ご意見・ご要望】

- ・スポーツプロモーションを学び、スポーツジャーナリストなどを目指せる施設や環境の整備が整っているところに魅力を感じました。
- ・給料
- ・柔道部がないんですね
- ・自宅から少し遠い
- ・学部・学科の種類や偏差値
- ・競技スポーツのコミュニケーション能力を開発する共通科目というものが
 どういうものか知りたいと思った。
- ・どの程度の学力があれば入学可能ですか。
- ・中学高校の教員資格を取得できるところに興味があった。
- ・施設すごい
- ・各種のスポーツ施設がどれくらい完備されているのか気になります。
- ・スポーツをできる時間が1日にどのくらいあるのか。
- ・生徒がどれだけ本気でスポーツに取り組んでいるのか。
- ・女子の人数も知りたい。
- ・サッカー部は強いですか。強いなら行きます。
- ・中学生のころ一度体験しに行ったのですが、その頃から色々な魅力を感じていました。
- ・スポーツにどれほど力を入れているのか知りたいです。（具体的に）
- ・大学の名前の由来、部活の多い理由
- ・もっと知りたい
- ・キャンパスを増やしてほしい
- ・頑張ってください
- ・教員免許を取得できるのか
- ・頭は必要ですか？
- ・多くの資格が取れていいと思いました。
- ・資料を拝見させていただいて、日本ウェルネススポーツ大学で様々な資格を取得できることが
 とても魅力に感じました。
- ・全日制と通信制の融合も今までにはない新しいことで凄いと思いました。
- ・取得できる資格についてもう少し詳しく知りたいです。
- ・がんばれ！
- ・公務員試験に強い学校ですか？
- ・トレーナーの資格は取れますか？
- ・なぜ定員を増加するのか。
- ・レストランのメニューはどういったものがありますか？
- ・ボディビル部があるなら行きたい
- ・施設が充実していてとても魅力的な学校だと思いました。
- ・パルクールはありますか。

- ・偏差値はどのくらいですか。
- ・週間スケジュールの「アルバイト」とは具体的に何をするんですか。
- ・チラシの画質を上げると細かい文字が見やすくなると思います。
- ・スポーツプロモーション学科についてどんなものなのかももう少し知りたかったです。
- ・見学してみたいと思います。
- ・硬式野球部の首都大学所属と社会人野球所属では何が違うのか知りたい。
- ・推薦はありますか
- ・ロードバイクについて学ぶことは可能ですか。
- ・紙に書いてある以外にもっと詳しいことや学校内容、部活状況などを知りたい。
- ・トレーニングルーム等は充実しているのか。
- ・何のスポーツが強いんですか。
- ・どのような大学なのか知りたい
- ・スポーツ栄養を学ぶことができるのか。そして管理栄養士の資格を取ることができるのか。
- ・いいキャンパスですね。
- ・運動部でもアルバイトの時間はあるのですか。アルバイトはやらなければいけないのですか。
- ・授業の雰囲気がどのような感じなのか知りたいです。部活の雰囲気も知りたいです。
- ・二つの硬式野球部の大きな違い
- ・学生寮について
- ・資格の取得率など
- ・なぜ学費が安いのか気になりました。
- ・アスリートレストランというのはただの食堂・レストランとはどういう違いがあるのか。
- ・設備について詳しく知りたいと思った。
- ・校舎内を見てみたいです。
- ・資格を取るメリットについてもっと知りたいです。
- ・中で様々な店があるかが気になる。（例えばファミマ等）
- ・大学を卒業してどういう就職先についたのか知りたい。
- ・施設も充実していていいと思います。
- ・雰囲気などを知りたい。人数など
- ・スポーツや競技を裏方として支える仕事について学ぶ分野があることを初めて知って面白いと思いました。
- ・理学療法士にはなれるのかが知りたい。
- ・部活ではどんなことを目指しているのかを知りたいです。
- ・日本ウェルネスをもし受けて、合格したら必ず入学してスポーツをやっていきたいと思います
- ・スポーツなど専門的に学べて良い大学だと思った。
- ・一つ一つの学部についてもっと詳しく知りたいです。また主な活動方針についても知りたいです。
- ・現に通っている大学生の気持ちや意見
- ・勉強面で一番力を入れている科目が知りたいです。

- ・卒業後の進路や就職活動にどのようなことが生きてくるのか。
- ・自分の進路とは異なるけれど、少し興味を持ちました。
- ・スポーツをするのに環境が整っていて良いと思いました。
- ・やったことのないスポーツでもは入れるのか。
- ・興味ない
- ・キャンパスはきれいか
- ・設備などもっと知りたい。
- ・筋トレはするがそれ以外はあまりしない。
- ・運動部以外にも部活はあるのかなと思いました。
- ・金銭的な面が不安
- ・校風が気になりました。
- ・情報が全くないのでよくわからない
- ・どんなスポーツがあるのでしょうか。バレーや野球があることは知っています。
- ・他に資料がある場合は欲しいです。
- ・どのような授業をするんですか
- ・学費は4年間でどのくらいかかりますか
- ・就職先はどのようなところがありますか
- ・陸上のトラックはありますか
- ・スポーツ関係に就きたいと思いませんので、魅力を感じません
- ・すごく気になりました。
- ・どこにあるのですか
- ・「スポーツプロモーション」という言葉ですぐにパッとわかる人は少ないと思う。
- ・スポーツにはとても興味があるのでスポーツが中心の学部はとても魅力的だと思った。

高校生対象 調査票

日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部

入学志願に関するアンケート

日本ウェルネススポーツ大学では、2022年（令和4年）4月より、「スポーツプロモーション学部」の定員を増加させることを計画しています。

このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、

日本ウエルネススポーツ大学の計画をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートに記載されている内容はあくまで予定であり、内容が変更になる可能性もあります。

記入の仕方

1. 回答は、あてはまる番号に「○」印をつけてください。
2. この用紙は、電算処理しますので、汚さないようにしてください。
3. 記入にあたっては、必ず鉛筆又はシャープペンで濃く書いてください。
4. 特に「○」印は、枠からはみ出さないようにつけてください。

◆最初にあなた自身についてお伺いします。

性別 (1つに○)	1 男性 2 女性	学年 (1つに○)	1 1年生 2 2年生
在籍している 高校	高校所在地[] 都・道・府・県		
	1 国立 2 公立 3 私立 []高等学校		
所属クラス	1 文系クラス（コース） 2 理系クラス（コース） 3 コース選択はない		
	4 その他（具体的に： ）		

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1 あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。

以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)

- 1 国公立大学に進学 2 私立大学に進学 3 短期大学に進学
4 専門学校・専修学校に進学 5 就職 6 その他（ ）

Q2 あなたは、どのような分野に興味がありますか。

以下の項目から、興味のある分野の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)

(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- | | | |
|------------------------------|--------------|--------------|
| 1 体育・スポーツ科学、健康科学
スポーツビジネス | 2 教員養成・教育学 | 3 文学・語学 |
| 4 法学 | 5 経済学・経営学・商学 | 6 社会学 |
| 7 生活科学 | 8 芸術学・総合科学 | 9 看護・保健学 |
| 10 医・歯・薬学 | 11 理学 | 12 工学 |
| 13 農・水産学 | 14 その他（ ） | 15 まだ決まっていない |

◆日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画についてお聞きします。

※ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください※

Q3 日本ウェルネススポーツ大学には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。（それぞれ、あてはまる番号1つに○を付けてください。）

			とても 魅力 を感じる	ある程度 魅力 を感じる	あまり 魅力 を感じない	まったく 魅力 を感じない
例	〇〇である	→	1	②	3	4
A	競技力を高めるトップスポーツ、生涯スポーツを専門的に学び、「スポーツプロモーション学」の学位を得ることができる。	→	1	2	3	4
B	授業では、コミュニケーション能力や自己表現力などを開発する共通科目から、トレーニング論や栄養学などの基礎科目へ、さらに生涯スポーツプロモーション論やトップスポーツコーディネーション論などの専門科目へと進み、キャリア形成に向けて段階的に学んでいく。	→	1	2	3	4
C	卒業後の進路として想定される「スポーツコーディネーター」をはじめとして、アスリート、競技スポーツや生涯スポーツの指導者、科学的サポートスタッフやマネジメントスタッフ、体育教師、スポーツ行政関連の公務員、スポーツ産業やスポーツに関わる国際的な場で活躍する人、スポーツジャーナリストなどを目標として、学ぶことができる。	→	1	2	3	4
D	競技スポーツにおいて指導経験豊富な教員・コーチや、スポーツを実践的に研究している教員のもとで、実践と理論の両面からスポーツの発展をリードするスポーツプロモーションを学ぶことができる。	→	1	2	3	4
E	各種のスポーツ施設や、スポーツを心技体の面から総合的に学ぶ実験・実習施設が整備されている。	→	1	2	3	4

Q4 あなたは、日本ウェルネススポーツ大学を受験してみたいと思いますか。

あなたの気持ちに一番近い番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

- 1 受験したいと思う 2 条件が合えば受験したいと思う 3 受験したいと思わない

Q5 あなたは、日本ウェルネススポーツ大学に合格したら入学したいと思いますか。

あなたの気持ちに一番近い番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

- 1 入学したいと思う 2 条件が合えば入学したいと思う 3 入学したいと思わない

Q6 日本ウェルネススポーツ大学について、もっと知りたいことやご意見・ご要望など、どのようなことでもかまいませんので、ご自由にお書きください。

～～～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～～～

資料 3

大学・学部・学科名等	入学金	授業料（年額）
仙台大学 体育学部	250,000	780,000
東京女子体育大学 体育学部	300,000	740,000
日本女子体育大学 体育学部	300,000	750,000
日本体育大学 体育学部，児童スポーツ教育学部	300,000	800,000
国士舘大学 体育学部体育学科	240,000	830,000
順天堂大学 スポーツ健康科学部	200,000	700,000
東海大学 体育学部	300,000	821,000
国際武道大学 体育学部	120,000	715,000
早稲田大学 スポーツ科学部スポーツ科学科	200,000	1,394,000
大東文化大学 スポーツ・健康科学部スポーツ科学科	210,000	835,000
流通経済大学 スポーツ健康科学部	308,000	782,000
東洋大学 ライフデザイン学部健康スポーツ学科	250,000	830,000
桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策学部	200,000	800,000
法政大学 スポーツ健康学部	240,000	933,800
日本大学 文理学部 体育学科	260,000	830,000

（円）

一般社団法人全国体育スポーツ系大学協議会加盟大学学費等調査（2019 年）を基に作成

スポーツ立国戦略の概要

I スポーツ立国戦略の目指す姿

新たなスポーツ文化の確立

～すべての人々にスポーツを！スポーツの楽しみ・感動を分かち、支え合う社会へ～

II 基本的な考え方

1. 人（する人、観る人、支える（育てる）人）の重視
すべての人々のスポーツ機会の確保、安全・公正にスポーツを行うことができる環境の整備

III 5つの重点戦略

①ライフステージに応じたスポーツ機会の創造

➤国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。

➤その目標として、できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65パーセント程度）、成人の週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30パーセント程度）となることを目指す。

➤豊かなスポーツライフを実現する基礎となる学校体育・運動部活動の充実を図る。

③スポーツ界の連携・協働による「好循環」の創出

➤トップススポーツと地域スポーツの好循環を創出するため、広域市町村圏（全国300箇所程度）を目安として、拠点となる総合型クラブ（「拠点クラブ」）に引退後のトップアスリートなど優れた指導者を配置する。

➤学校と地域の連携を強化し、人材の好循環を図るため、学校体育・運動部活動で活用する地域のスポーツ人材の拡充を目指す。

②世界で競い合うトップアスリートの育成・強化

➤世界の強豪国に伍する競技力向上を図るため、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な強化体制を構築する。

➤今後の夏季・冬季オリンピック競技大会について、それぞれ過去最多（夏季37（アテネ）、冬季10（長野））を超えるメダル数の獲得を目指す。また、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会において、過去最多（オリンピック競技大会では、夏季52（北京）、冬季25（ソルトレークシナイ））を超える入賞者数を目指す。

➤さらに、将来を見据えた中・長期的な強化・育成戦略を推進する観点から、各ジュニア選手権大会のメダル獲得数の大幅増を目指す。

➤トップアスリートがジュニア期から引退後まで安心して競技に専念することができるよう環境を整備する。

➤国際競技大会等を積極的に招致・開催し、競技力向上を含めたスポーツの振興、地域の活性化等を図る。

④スポーツ界における透明性や公平・公正性の向上

➤スポーツ団体のガバナンスを強化し、団体の管理運営の透明性を高めるとともに、スポーツ紛争の迅速・円滑な解決を支援し、公平・公正なスポーツ界を実現する。

➤ドーピングのないクリーンで公正なスポーツ界を実現する。

⑤社会全体でスポーツを支える基盤の整備

➤地域スポーツ活動の推進により「新しい公共」の形成を促すとともに、国民のスポーツへの興味・関心を高めるための国民運動の展開や規制措置等により、社会全体でスポーツを支えるための基盤を整備する。

IV 法制度・税制・組織・財源などの体制整備

スポーツ基本法・総合的なスポーツ行政体制の検討、スポーツ振興財源の在り方 等

5つの重点戦略の目標と主な施策①

戦略1

ライフステージに応じたスポーツ
機会の創造

- 国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。
- その目標として、できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65パーセント程度)、成人の週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30パーセント程度)となることを目指す。
- 豊かなスポーツライフを実現する基礎となる学校体育・運動部活動の充実を図る。

主な施策

- ・ 総合型地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備（トップアスリートを活用した魅力あるサービスの提供、「新しい公共」を担うコミュニティスポーツクラブの推進 等）
- ・ 地域スポーツを担う人材の養成・活用の充実
- ・ 身近なスポーツ活動の場の確保（地域スポーツ施設の整備、学校体育施設の有効活用推進、グラウンド芝生化 等）
- ・ 幼児期・学童期の運動・スポーツ指針の策定
- ・ 子どもの体力向上に向けたスポーツ機会の充実
- ・ 若者をはじめとした成人のスポーツ参加機会の拡充
- ・ 高齢者の体力づくり支援
- ・ 学校における体育・運動部活動の充実（「小学校体育活動コーディネーター(仮称)」の配置、外部指導者の充実、デジタル教材の作成配布、中学生・高校生のスポーツ機会の充実 等）
- ・ 安心してスポーツ活動を行うための環境整備

戦略2

世界で競い合うトップアスリートの
育成・強化

- 世界の強豪国に伍する競技力向上を図るため、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な強化体制を構築する。
- 今後の夏季・冬季オリンピック競技大会について、それぞれ過去最多(夏季37(アテネ)、冬季10(長野))を超えるメダル数の獲得を目指す。また、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会において、過去最多(オリンピック競技大会では、夏季52(北京)、冬季25(ソルトレークシティ))を超える入賞者数を目指す。さらに、将来を見据えた中・長期的な強化・育成戦略を推進する観点から、各ジュニア選手権大会のメダル獲得数の大幅増を目指す。
- トップアスリートがジュニア期から引退後まで安心して競技に専念することができる環境を整備する。
- 国際競技大会等を積極的に招致・開催し、競技力向上を含めたスポーツの振興、地域の活性化等を図る。

主な施策

- ・ ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化
- ・ トップアスリート・指導者・審判員等の海外研さん支援の充実
- ・ 大学を活用した分散型強化・研究活動拠点ネットワークの構築
- ・ 国立スポーツ科学センター(JISS)の機能強化
- ・ ナショナルトレーニングセンターの在り方の検討
- ・ ジュニア期から引退後までのキャリア形成支援と社会貢献の推進
- ・ 女性アスリートが活躍しやすい環境の整備
- ・ 強化活動に貢献した企業への表彰等の実施
- ・ 障害者スポーツとの連携強化
- ・ 国際競技大会の招致・開催支援、スポーツ・ツーリズムの促進
- ・ ドーピング検査体制・防止活動の充実

5つの重点戦略の目標と主な施策②

戦略3

スポーツ界の連携・協働による「好循環」の創出

- ▶ トップスポーツと地域スポーツの好循環を創出するため、**広域市町村圏(全国300箇所程度)**を目安として、**拠点となる総合型クラブ(「拠点クラブ」)**に**引退後のトップアスリート**など**優れた指導者を配置**する。
- ▶ 学校と地域の連携を強化し、人材の好循環を図るため、**学校体育・運動部活動で活用する地域のスポーツ人材の拡充**を目指す。

主な施策

- | | |
|--|--|
| 【トップスポーツと地域スポーツの好循環の創出】 <ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリート等が地域スポーツの場で活躍できる体制の整備 ・「小学校体育活動コーディネーター(仮称)」の配置 ・体育授業・運動部活動における外部指導者の充実 ・ジュニア期からの戦略的支援の強化 ・ジュニア期から引退後までのキャリア形成支援と社会貢献の推進 ・スポーツキャリア支援のためのワンストップサービスの実現 | 【スポーツ界の連携・協働の促進】 <ul style="list-style-type: none"> ・大学を活用した分散型強化・研究活動拠点ネットワークの構築 ・国立スポーツ科学センター(JISS)の機能強化 ・学校体育施設の有効活用の推進 ・スポーツ団体の連携体制の構築 ・スポーツに関する国際交流・協力の推進 |
|--|--|

戦略4

スポーツ界における透明性や公平・公正性の向上

- ▶ **スポーツ団体のガバナンスを強化**し、団体の管理運営の透明性を高めるとともに、**スポーツ紛争の迅速・円滑な解決を支援**し、公平・公正なスポーツ界を実現する。
- ▶ **ドーピングのないクリーンで公正なスポーツ界**を実現する。

主な施策

- ・スポーツ団体の組織運営に関するガイドラインの策定
- ・公平・公正なスポーツ団体の運営の確保
- ・スポーツ団体のマネジメント機能強化の推進
- ・スポーツ紛争の迅速・円滑な解決支援
- ・ドーピング検査体制・防止活動の充実

戦略5

社会全体でスポーツを支える基盤の整備

- ▶ 地域スポーツ活動の推進により**「新しい公共」の形成**を促すとともに、国民のスポーツへの興味・関心を高めるための**国民運動の展開**や**税制措置**等により、社会全体でスポーツを支えるための基盤を整備する。

主な施策

- ・「新しい公共」を担うコミュニティスポーツクラブの推進
- ・地域スポーツ活動支援のための環境整備等
- ・「スポーツ・プロモーション・ムーブメント(仮称)」の展開
- ・「新しい公共」の形成を促進するための税制措置の検討
- ・スポーツ分野における顕彰制度等の拡充

資料 5

スポーツの成長産業化

スポーツには、人を夢中にさせ、感動させる魅力がある。世界では、スポーツが産業として目覚ましい発展を遂げている例もある。2020 年に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を迎えようとする今、我が国のスポーツは、その魅力に相応しい経済的な価値を生み出しているだろうか。

人を惹きつける力があるということは、ビジネスで言えば集客力がある、ということである。単に、観戦して帰る、ということでは終わらせるのではなく、持てる集客力をどうかすのか、マーケティングの視点を持てば、我が国でもスポーツを成長産業へと転換させていくことが可能である。

地域に人が集まる、それは、地域活性化のキーワードである。スポーツを核に地域活性化を進める。一つの有力なアイディアである。スタジアム・アリーナをどこに立地し、地域内外からの人を地域のどこに集客することが良いのか。試合がある日、一時のスポーツ観戦のみならず、周辺エリアも含めて一体的に捉え、スポーツを核にしながらその「場」でどういったエンターテインメントや思い出となる出来事を提供するのか。まちづくり的な視点、「モノ消費」から「コト消費」への転換といった視点が重要である。

メディアへの露出、最新のデジタル技術等を活用した新たな観戦スタイルやスポーツ体験のサポート、健康、食、医療、観光、ファッション、文化芸術等の他のビジネスとの融合による新市場の創出など、スポーツの魅力を経済価値に転換していくための取組も進めていく。また、これらの新たな市場の創出を支える人材育成も重要な課題である。

スポーツを産業として捉える上でも、アスリート・ファーストが基本である。アスリートやプレーヤーから生み出された経済価値を競技環境の底上げや最新のトレーニング手法の導入に充てることで、競技レベル、我が国スポーツの国際的なブランド力の向上につなげるとともに、競技人生・現役期間中を超えて一人一人のアスリートの自己実現に結実させる。そしてそれが、次の新たな経済価値の創出、スポーツの未来開拓へと展開していく。スポーツをめぐるこうした好循環を確立することこそが、目指すべきゴールである。

<鍵となる施策> <鍵となる施策>

- ① スポーツ施設の魅力・収益性向上 スポーツ施設の魅力・収益性向上 スポーツ施設の魅力・収益性向上
- ② スポーツ経営人材の育成・活用とプラットフォーム構築 スポーツ経営人材の育成・活用とプラットフォーム構築 スポーツ経営人材の育成・活用とプラットフォーム構築 スポーツ経営人材の育成・活用とプラットフォーム構築
- ③ スポーツと スポーツと IT ・健康・観光ファッション 健康・観光ファッション 健康・観光ファッション ・文化芸術 等の融合・拡大 等の融合・拡大

第2期スポーツ基本計画について（答申）

概 要

第1章 第2期スポーツ基本計画の策定に当たって

スポーツ基本法に基づく第1期スポーツ基本計画は、平成24～28年度の5年間に7つの政策目標に基づき施策を推進。

子供の体力低下に歯止め、過去最多の総メダル数といった成果の一方、スポーツ実施率等に課題。新たに2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定、障害者スポーツの移管、スポーツ庁の創設。

第2期計画では、第2章で計画の理念を「スポーツの価値」として具体化。

第3章で施策体系を大括り化し（4つの政策目標）、数値目標を8から20に増加。

第2章 中長期的なスポーツ政策の基本方針

～スポーツが変わる。未来を創る。 Enjoy Sports, Enjoy Life ～

スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、全ての人々が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。

1 スポーツで「人生」が変わる！

スポーツを「する」ことで、スポーツの価値が最大限享受できる。

スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことでみんながその価値を享受できる。

スポーツを生活の一部とすることで、人生を楽しく健康で生き生きとしたものにできる。

2 スポーツで「社会」を変える！

スポーツの価値を共有し人々の意識や行動が変わることで、社会の発展に寄与できる。

スポーツは共生社会や健康長寿社会の実現、経済・地域の活性化に貢献できる。

3 スポーツで「世界」とつながる！

スポーツは「多様性を尊重する世界」「持続可能で逆境に強い世界」「クリーンでフェアな世界」の実現に貢献できる。

4 スポーツで「未来」をつくる！

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を好機として、スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、オリンピックムーブメントやパラリンピックムーブメントを推進。

本計画期間においては、「スポーツ参画人口」を拡大し、スポーツ界が他分野との連携・協働を進め、「一億総スポーツ社会」を実現する。

第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、 そのための人材育成・場の充実

【政策目標】

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。その結果として、成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度（障害者は40%程度）、週3回以上が30%程度（障害者は20%程度）となることを目指す。

※スポーツ実施率：週1以上が42.5（障害者19.2）%、週3以上が19.7（障害者9.3）%

（1）スポーツ参画人口の拡大

- ① 若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進
 - ・スポーツの楽しみ方等を示す「ガイドライン」の策定・普及
 - ・新たなスポーツや高齢者が取り組める「スポーツプログラム」の策定・普及
- ② 学校体育をはじめ子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確保と体力の向上

（スポーツをする時間を持ちたいと思う中学生を増加（58.7%→80%）、スポーツが嫌い・やや嫌いである中学生を半減（16.4%→8%）、子供の体力を昭和60年頃の水準に）

 - ・学習指導要領の改訂や全国的な体力調査等を通じた体育・保健体育の授業等の改善
 - ・教員の研修、施設の整備等を通じた武道の指導の充実
 - ・運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定
 - ・学校体育活動中の重大事故を限りなくゼロにするという認識の下での事故防止の取組の推進
- ③ ビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけ

（成人のスポーツ未実施者の数がゼロに近づくことを目指す）

 - ・ビジネスパーソンのスポーツ習慣づくりと民間事業者における「健康経営」の促進
 - ・女性がスポーツに参画しやすい環境整備、障害者スポーツの裾野拡大に向けた取組の推進
 - ・スポーツと食、エンターテインメント等他分野との融合やITの活用による魅力向上

（2）スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実

- ① スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保
 - ・スポーツに関わる人材の数や属性の特徴などの全体像の明確化
 - ・アスリートの雇用促進や地域での指導機会の拡大等によるキャリア形成の支援
 - ・指導者養成のモデル・コア・カリキュラムの大学等への普及
 - ・専門スタッフ、審判員、ボランティア等の育成・確保
- ② 総合型地域スポーツクラブの質的充実
 - ・総合型クラブの登録・認証等の制度と中間支援組織の整備（47都道府県）

- ・P D C Aサイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加（37.9%→70%）
- ・地域課題解決に向けた取組を行う総合型クラブの増加（18.4%→25%）
- ③ スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保
 - ・ストックの適正化に関するガイドラインの活用促進
 - ・学校体育施設の開放の在り方に関する手引きを策定し施設を有効活用
 - ・キャッチボール等が気軽にできる場としてオープンスペース等の有効活用の促進
- ④ 大学スポーツの振興
 - ・大学においてスポーツ分野を統括する部局の設置促進，アドミニストレーターの配置促進（100大学）
 - ・大学横断的・競技横断的統括組織（日本版N C A A）の創設を支援

2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現

【政策目標】

社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。

（１）スポーツを通じた共生社会等の実現

- ① 障害者スポーツの振興等

（障害者の週1回のスポーツ実施率：成人19.2%→40%，7～19歳31.5%→50%）

 - ・地方公共団体等において障害者スポーツを総合的に振興する体制の整備
 - ・障害のある人とない人が一緒に親しめるスポーツ・レクリエーションの推進
 - ・スポーツ施設のバリアフリー化，不当な差別的取扱いの防止による利用促進
 - ・全ての特別支援学校が地域の障害者スポーツの拠点となることの支援
 - ・総合型クラブへの障害者の参加促進（40%→50%）
 - ・障害者スポーツ指導者の養成の拡充（2.2万人→3万人）
 - ・活動する場がない障害者スポーツ指導者を半減（13.7%→7%）
 - ・障害者スポーツの理解促進により，直接観戦経験者を増加（4.7%→20%）
 - ・全ての学校種の教員に対する理解促進，学校における障害児のスポーツ環境の充実
- ② スポーツを通じた健康増進
 - ・スポーツによる健康寿命の延伸の効果について，エビデンスの収集・整理・情報発信
 - ・効果的な「スポーツプログラム」や「ガイドライン」の策定・普及
 - ・スポーツ事故等の情報収集，安全確保に向けた方策のとりまとめ，普及・啓発
 - ・被災地でのスポーツによる身体的・精神的支援
- ③ スポーツを通じた女性の活躍促進
 - ・女子生徒の運動習慣の二極化を含め女性特有の課題の整理
 - ・女性指導者増加に取り組むとともに，スポーツ団体における女性登用を促進
 - ・女性トップアスリートについて女性特有の課題に対応した医・科学支援の実施

(2) スポーツを通じた経済・地域の活性化

① スポーツの成長産業化

(スポーツ市場規模 5.5 兆円を 2020 年に 10 兆円、2025 年に 15 兆円へ拡大)

- ・スポーツの成長産業化、地域活性化の基盤としてのスタジアム・アリーナの実現
- ・各種スポーツ団体等と連携した新たなビジネスモデルの開発支援
- ・スポーツ経営人材の育成・活用、スポーツ団体におけるビジネス手法、IT の活用

② スポーツを通じた地域活性化

- ・スポーツツーリズムの推進 (スポーツ目的の訪日外国人数を 138 万人→250 万人、スポーツツーリズム関連消費額を 2,204 億円→3,800 億円)
- ・地域スポーツコミッションの設置促進 (56→170)、地域コミュニティの維持・再生
- ・オリンピック・パラリンピック教育やホストタウンの推進

(3) スポーツを通じた国際社会の調和ある発展

- ・国際競技団体等における役員数の増加 (25 人→35 人) や政府間会合への積極的な参加等を通じて国際スポーツ界の意思決定に参画
- ・スポーツ・フォー・トゥモローによりスポーツの価値を 100 カ国以上 1,000 万人以上に広げる
- ・諸外国におけるスポーツ情報を戦略的に収集・分析、スポーツ団体等における国際業務の体制強化
- ・ラグビーワールドカップ 2019 及び 2020 年東京大会について、政府の基本方針に基づき円滑な開催を支援、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西等に協力

3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備

【政策目標】

国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。

日本オリンピック委員会 (JOC) 及び日本パラリンピック委員会 (JPC) の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。

① 中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立

- ・中央競技団体は中長期の強化戦略を実践し、JSC、JOC 及び JPC は中央競技団体の強化戦略を多面的に支援。国は、ここで得た知見をターゲットスポーツの指定に活用
- ・ナショナルコーチやサポートスタッフの配置と資質向上、世界トップレベルのコーチの育成

② 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築

- ・地域ネットワークを活用したアスリートの発掘や種目転向の支援
- ・将来メダルの獲得可能性のある競技やアスリートをターゲットとした集中的な強化

- ・国民体育大会にオリンピック競技種目の導入を促進
- ③ スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実
 - ・ナショナルトレーニングセンターや国立スポーツ科学センターを包含する「ハイパフォーマンスセンター」の機能強化
 - ・トップアスリートに対してスポーツ医・科学、情報等を活用し多方面から支援
- ④ トップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実
 - ・ナショナルトレーニングセンター中核拠点の拡充棟を2020年の約1年前までに整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を実現
 - ・ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の活用

4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上

【政策目標】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、クリーンでフェアなスポーツ（スポーツ・インテグリティ）の推進に一体的に取り組むことを通じて、スポーツの価値の一層の向上を目指す。

- ① コンプライアンスの徹底、スポーツ団体のガバナンスの強化及びスポーツ仲裁等の推進
 - ・全てのアスリート等が主体的に取り組むことができる教育研修の推進
 - ・スポーツ団体の組織運営をモニタリング・評価し、必要な助言・支援を実施
 - ・スポーツ仲裁自動応諾条項の採択等により、全てのスポーツ団体におけるスポーツに関する紛争解決の仕組みの整備を促進
- ② ドーピング防止活動の推進
 - ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けてドーピング検査員の育成をはじめ必要な体制の整備
 - ・ドーピング防止活動に係る情報を共有できる仕組みの構築
 - ・アスリートやサポートスタッフ、医師や薬剤師等に対する教育と、国際的なドーピング防止活動への貢献

第4章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項

計画の広報活動の推進。SNSをはじめ多様なメディアを活用し国民に直接発信。大きな潜在力にふさわしいスポーツ関連予算の更なる強化はスポーツ関係者の総意。併せて、予算の効率的・効果的な活用と、スポーツ団体等における公的資金の適正使用を徹底。

スポーツ振興投票制度（toto）等を活用、スポーツに対する寄附や投資を活性化。

計画の進捗状況をスポーツ審議会において定期的に検証。検証プロセスを公開し、検証結果を第3期スポーツ基本計画の策定における改善に反映。

スポーツコーディネーターの社会的需要等に関する調査

報告書

平成 28 年 12 月 20 日

筑波大学・体育系・スポーツ産業学研究室

■はじめに

本報告書は、学校法人タイケン学園の委託を受け、筑波大学・体育系・スポーツ産業学研究室が実施した郵送法による自計式質問紙調査をもとに作成された。

■結果の総括

スポーツコーディネーターの社会的需要等に関する質問紙調査を、民間スポーツサービス事業者を対象に実施し、以下の結果を得た。

1. 民間スポーツサービス事業者においては、スポーツコーディネーターの必要性を感じており、そうしたコーディネート能力のある人材を雇用したいという意向がみられた。
2. 民間スポーツサービス事業者における現職スタッフにおいては、スポーツコーディネーターの業務に一定の関心を持っており、コーディネート能力を身につけるために学びやすい大学があれば、勉強したいという意向を持つ人が一定の割合で存在していた。また、オリンピックレガシーの活用にはコーディネート能力が重要であると考えられていた。
3. 上の背景には、これからのスポーツ振興には量的側面だけでなく質的側面が重要だという考え方や、そうしたスポーツ振興にスポーツコーディネーターが必要であるという考え方があることが示唆された。

■調査の概要

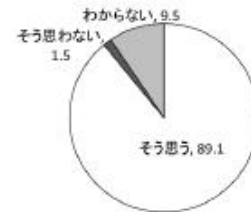
・調査期間	2016 年 10 月 27 日(木)～11 月 30 日(水)
・調査対象	国内の民間スポーツサービス事業者、300 箇所（資料2参照）
・抽出方法	調査対象業種として6業種（フィットネスクラブ事業者、指定管理者事業者、幼児体育運営業者、テニススクール事業者、スイミングスクール事業者、サッカークラブ事業者）を選定し、各業種において事業所所在地の偏りがないよう8地域ブロック（北海道・東北、関東、北信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）を考慮した上で調査対象事業者を無作為に抽出した
・調査方法	自計式質問紙郵送法
・配布回収状況	配布数:300 回収数:138 回収率:46.0%
・調査内容	資料1参照

■調査の結果

1. スポーツコーディネーターの社会的需要の背景

①これからの日本における暮らしの質

「これからの日本は、暮らしの質を高めることが大切だ」という意見をどう思いますか」という設問については、「1. そう思う(89.1%)」とする回答が約9割を占め、今度、生活の質の向上を求める社会になるとする回答が多かった。



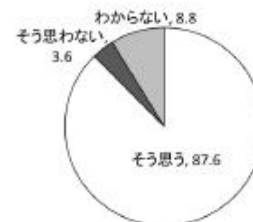
②スポーツ振興の質的側面

「超少子高齢化社会を迎え、これからの日本のスポーツ振興については、参加者数などの量的な側面だけでなく、活動の内容などの質的な面も重要だ」という意見をどう思いますか」という設問については、「1. そう思う(94.9%)」とする回答が9割を超え、量的拡大にとどまらない、スポーツ振興の姿が求められている傾向があることがわかった。



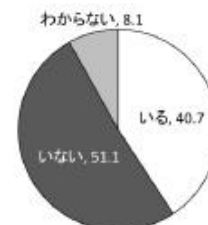
③コーディネイト能力を持つ専門家の必要性

「これからのスポーツ振興においては、コーチなどの直接指導の専門家だけでなく、マネジメント能力や関係諸機関との調整能力、企画や政策の立案能力などのコーディネイト能力を持つ専門家も必要だ」という意見をどう思いますか」という設問については、「1. そう思う(87.6%)」とする回答が約9割を占め、コーディネイト能力を持つ専門家が必要であると認識されていることがわかった。



2. スポーツコーディネーターの配置の現状

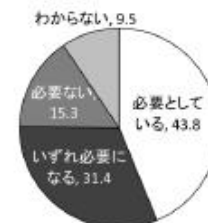
「あなたの職場には、スポーツコーディネイトの能力を持つ人はいますか」という設問については、「1. いる(40.7%)」とする割合は約4割であり、「2. いない(51.1%)」とする回答が約5割を占めていた。スポーツコーディネーターの配置は不十分であることがうかがわれた。また、「3. わからない(8.1%)」とする割合は1割弱であり、スポーツコーディネーターという概念の理解がすすんでいない可能性があることがうかがわれた。



3. スポーツコーディネーターの必要性

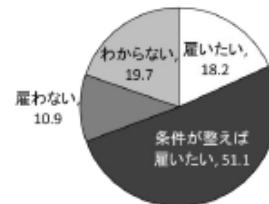
①スポーツコーディネーターの必要性

「あなたの職場では、スポーツコーディネイト能力を持っている方を、現在、必要としていますか。あるいは、将来、必要になると思いますか」という設問については、「1. 必要としている(43.8%)」と「2. いずれ必要になる(31.4%)」とする回答を合わせると4分の3を占めており、スポーツコーディネーターの必要性を感じていることが明らかになった。



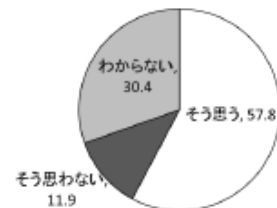
②スポーツコーディネーター雇用への意向

「あなたの職場では、スポーツコーディネイトの能力を持つ人がいれば雇いたいと思いますか」という設問については、「1. 雇いたい(18.2%)」と「2. 条件が整えば雇いたい(51.1%)」を合わせると約7割となっており、雇用したいという意向の強いことが明らかになった。



③オリンピックレガシーの活用のためのコーディネイト能力

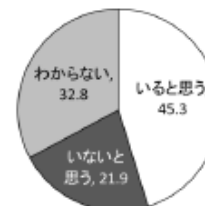
「東京五輪・パラリンピックのレガシーが話題になっていますが、レガシーを有効活用するにはそのコーディネイトが重要になるという意見をどう思いますか。」という設問については、「1. 重要になると思う(57.8%)」という回答が6割弱となっており、オリンピックレガシーの活用にはコーディネイト能力が必要と考えられていることが明らかになった。



3. スポーツコーディネーターへの関心と能力開発への意向

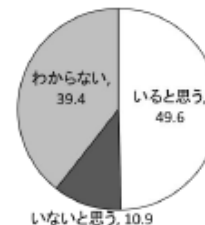
①スポーツコーディネイトへの関心

「あなたの周りには、スポーツコーディネイトに関心を持っている方はいますか」という設問については、「1. いると思う(45.3%)」が回答の約半数を占めていた。一方、「2. いないと思う(21.9%)」とする回答は約2割、「3. わからない(32.8%)」とする回答が約3割であった。スポーツコーディネイトへの関心の強さが一定程度、確認される結果が得られた。



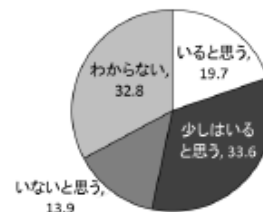
②スポーツコーディネイトに関する能力開発への意向

「あなたの周りには、チャンスがあれば、スポーツコーディネイトの能力開発をしたいと思っている方はいますか」という設問には、「1. いると思う(49.6%)」という回答が約5割を占めた。一方、「2. いないと思う(10.9%)」とする回答が約1割、「3. わからない(39.4%)」とする回答が約4割を占めていた。スポーツコーディネイトに関する能力開発への意向の強さが一定程度、確認される結果が得られた。



③学びやすい大学へ入学する意向

「あなたの周りには、スポーツコーディネーターを養成する学びやすい条件を持った大学があれば勉強したいと考えている方はいますか」という設問については、「1. いると思う(19.7%)」と「2. 少しはいると思う(33.6%)」を合わせると5割強となっており、学びやすい大学への入学意向が一定程度あることが確認できる結果が得られた。



■資料1 調査票

スポーツコーディネーターの社会的需要等に関するアンケート

本アンケート調査は、スポーツの振興（プロモーション）をすすめるために、スポーツマネジメントの実務的能力に加え、組織を超えて多様な条件を調整する能力や、企画や政策を立案できる能力を持って、スポーツ振興に貢献するスポーツコーディネーターの社会的需要等について、皆様のお考えをうかがうものです。

お寄せいただいた意見および情報は、すべて統計的に処理され、回答者（機関）が特定されることはありません。ご回答いただいた方々（機関）にご迷惑をおかけすることはありません。

本調査の結果に、ご興味のある方には、後日、サマリーを郵送させていただきます。

ご多用の中、お手数ではありますが、調査の主旨をご理解いただき、回答のご協力をお願いいたします。

ご回答は、平成 28 年 11 月 30 日（水）までに(1)同封の返送用封筒にて、あるいは(2)ファクシミリ (029-853-6507)にて、または(3)以下の URL から、ご回答いただきますようお願いいたします。

ご不明な点などは、以下までよりお願いします。ご多用のなか、お手数をおかけいたしますが、どうぞよろしくお願いします。

<ご回答先>

<https://enquete.cc/q/coordinate>

029-853-6507（筑波大学体育系・事務室ファクシミリ）

<問い合わせ>

029-853-2765（筑波大学体育系・スポーツ産業学研究室電話）

survey.tsukuba@gmail.com（本調査研究用アドレス）

305-0006 茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学体育系・スポーツ産業学研究室 仲澤 真



回答選択肢の番号をお選びいただき、【 】にその番号をご記入下さい。選択肢番号に○をつけていただいても構いません。

Q1. これからの日本は、暮らしの質を高めることが大切だという意見をどう思いますか。

1. そう思う 2. そう思わない 3. わからない 【 】

Q2. 超少子高齢化社会を迎え、これからの日本のスポーツ振興については、参加者数などの量的な側面だけでなく、活動の内容などの質的な面も重要だという意見をどう思いますか。

1. そう思う 2. そう思わない 3. わからない 【 】

Q3. これからのスポーツ振興においては、コーチなどの直接指導の専門家だけでなく、マネジメント能力や関係諸機関との調整能力、企画や政策の立案能力などのコーディネイト能力を持つ専門家も必要だという意見をどう思いますか

1. そう思う 2. そう思わない 3. わからない 【 】

Q4. あなたの職場に、Q3 のような（以下、そのような）スポーツコーディネイトの能力を持つ人はいますか。

1. いる 2. いない 3. わからない 【 】

裏面に続く

Q5. あなたの職場では、そのようなスポーツコーディネイト能力を持っている方を、現在、必要としていますか。あるいは、将来、必要になると思いますか。

1. 必要としている 2. いずれ必要になる 3. 必要ない 4. わからない 【 】

Q6. あなたの職場では、そのようなスポーツコーディネイトの能力を持つ人がいれば雇いたいと思いますか。

1. 雇いたい 2. 条件が整えば雇いたい 3. 雇わない 4. わからない 【 】

Q7. あなたの周りには、そのようなスポーツコーディネイトに関心を持っている方はいますか。

1. いると思う 2. いないと思う 3. わからない 【 】

Q8. あなたの周りには、チャンスがあれば、そのようなスポーツコーディネイトの能力開発をしたいと思っている方はいますか。

1. いると思う 2. いないと思う 3. わからない 【 】

Q9. あなたの周りには、そのようなスポーツコーディネイターを養成するための勉強しやすい大学などに関心を持っている方はいますか。

1. いると思う 2. いないと思う 3. わからない 【 】

Q10. あなたの周りには、そのようなスポーツコーディネイターを養成する学びやすい条件を持った大学があれば勉強したいと考えている方はいますか。

1. いると思う 2. 少しはいると思う 3. いないと思う 4. わからない 【 】

Q11. 東京五輪・パラリンピックのレガシーが話題になっていますが、レガシーを有効活用するにはそのコーディネイトが重要になるという意見をどう思いますか。

1. そう思う 2. そう思わない 3. わからない 【 】

ご回答者:氏名() 電子メール()

所属() 連絡先電話番号(- -)

調査結果サマリーの返送: 1. 希望する 2. 希望しない 【 】

ご多用の中、アンケートへのご回答に、ご協力いただきありがとうございました。
個人情報等の管理には、遺漏のないよう十分に配慮し、サマリー作成完了後、個人情報等をすべて適切に消去させていただきます。

■資料2 調査対象一覧

	団体名	所在地	業種
北海道・東北	1 ライジングテニスクラブ	北海道札幌市手稲区	テニススクール
	2 アベニールフィットネススクール	北海道札幌市中央区	フィットネスクラブ
	3 サッポロファクトリーフィットネスクラブ	北海道札幌市中央区	フィットネスクラブ
	4 スーパーストレッチボディフィックス	北海道札幌市中央区	フィットネスクラブ
	5 SDエンターテインメント株式会社	北海道札幌市中央区	フィットネスクラブ
	6 シーガルサッカークラブ	北海道札幌市北区	サッカークラブ
	7 JSSあいの里スイミングスクール	北海道札幌市北区	スイミングスクール
	8 株式会社札幌ドーム	北海道札幌市豊平区	指定管理者事業
	9 スポーツネットワークブリック	北海道江別市	フィットネスクラブ
	10 フィットネスクラブキタミ	北海道北見市	フィットネスクラブ
	11 旭川スイミングスクール	北海道旭川市	スイミングスクール
	12 ジュンコスタジオ	北海道釧路市	フィットネスクラブ
	13 インドアテニススクールF・R	北海道帯広市	テニススクール
	14 ヤクルトスイミングスクール 青森スクール	青森県青森市	スイミングスクール
	15 フィットネスクラブウイング青森	青森県青森市	フィットネスクラブ
	16 十和田フィットネススポーツクラブ	青森県十和田市	フィットネスクラブ
	17 エスプロモ株式会社	青森県八戸市	指定管理者事業
	18 秋田アスレティッククラブ	秋田県秋田市	フィットネスクラブ
	19 フィットネス & ゴルフ フィールド	秋田県大仙市	フィットネスクラブ
	20 総合スポーツクラブ トップロード	山形県山形市	フィットネスクラブ
	21 You fit	山形県山形市	フィットネスクラブ
	22 株式会社モントディオ山形 指定管理者事業	山形県天童市	指定管理者事業
	23 ハウススポーツクラブ	岩手県盛岡市	フィットネスクラブ
	24 平泉アスリートセンター	岩手県西磐井郡平泉町	フィットネスクラブ
	25 株式会社仙台スイミングスクール	宮城県仙台市宮城野区	スイミングスクール
	26 サンピアスポーツクラブ仙台	宮城県仙台市若林区	フィットネスクラブ
	27 同和興業	宮城県仙台市青葉区	指定管理者事業
	28 株式会社 ニューフロンティアテニスクラブ	宮城県仙台市泉区	テニススクール
	29 コバルトレー女川	宮城県牡鹿郡女川町	サッカークラブ
	30 スポーツアカデミー石巻	宮城県石巻市	フィットネスクラブ
	31 スポーツメイト・ウィン福島	福島県福島市	フィットネスクラブ
	32 郡山テニスクラブ	福島県郡山市	テニススクール
	33 日新館スポーツクラブ	福島県会津若松市	フィットネスクラブ
関東	34 下妻スポーツクラブ	茨城県下妻市	フィットネスクラブ
	35 株式会社ジョイフルアスレティッククラブ	茨城県土浦市	フィットネスクラブ
	36 特定非営利活動法人フットボールクラブエスペランサ	茨城県土浦市	幼児体育
	37 つくばフットボールクラブ	茨城県つくば市	サッカークラブ
	38 NJテニスクラブ	茨城県つくば市	テニススクール
	39 特定非営利活動法人アスレチッククラブよしめま	茨城県つくば市	幼児体育
	40 特定非営利活動法人日本スポーツ振興協会	茨城県つくば市	幼児体育
	41 株式会社 仁	茨城県稲敷市	幼児体育
	42 スポーツクラブ牛久	茨城県牛久市	フィットネスクラブ
	43 オーシャンスポーツクラブ	茨城県高萩市	フィットネスクラブ
	44 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	茨城県鹿嶋市	指定管理者事業
	45 特定非営利活動法人アウルフットボールクラブ取手	茨城県取手市	幼児体育
	46 ダンロップスポーツクラブ水戸	茨城県水戸市	フィットネスクラブ
	47 ビッグツリススポーツクラブ	栃木県宇都宮市	フィットネスクラブ
	48 北関東総合警備保障株式会社	栃木県宇都宮市	指定管理者事業
	49 アンタレススポーツクラブ	栃木県足利市	フィットネスクラブ
	50 五月女総合プロダクト株式会社株式会社	栃木県栃木市	幼児体育
	51 (株)バシフィック	栃木県真岡市	フィットネスクラブ
	52 (株)大泉スイミングスクール	群馬県邑楽郡大泉町	フィットネスクラブ
	53 ジェルススポーツクラブ高崎	群馬県高崎市	フィットネスクラブ
	54 株式会社オリエンタル群馬	群馬県前橋市	指定管理者事業
	55 野間フィットネスクラブ	群馬県太田市	フィットネスクラブ
	56 U.I.S.スポーツクラブ南浦和	埼玉県さいたま市	フィットネスクラブ
	57 エイ・プランニング	埼玉県さいたま市	幼児体育
	58 (株)シンワスポーツサービス	埼玉県川越市	フィットネスクラブ
	59 合同会社ウイングート	埼玉県川越市	幼児体育
	60 SINCERITY	埼玉県久喜市	幼児体育
	61 株式会社サンワックス	埼玉県行田市	指定管理者事業
	62 アットワン・スポーツ	埼玉県春日部市	フィットネスクラブ
	63 (株)スポーツフレンド	埼玉県大里郡寄居町	フィットネスクラブ
	64 株式会社イナホスポーツ	埼玉県北本市	スイミングスクール

	団体名	所在地	業種
65	コナミススポーツクラブ稲毛	千葉県千葉市稲毛区	フィットネスクラブ
66	株式会社 海宝	千葉県千葉市稲毛区	スイミングスクール
67	株式会社千葉マリンスタジアム	千葉県千葉市中央区	指定管理者事業
68	株式会社千葉ロッテマリーンズ	千葉県千葉市美浜区	指定管理者事業
69	Ken'sテニススクール	千葉県千葉市美浜区	テニススクール
70	株式会社ダンロップスポーツウェルネス	千葉県千葉市美浜町	フィットネスクラブ
71	株式会社エポックススポーツクラブ	千葉県船橋市	フィットネスクラブ
72	株式会社オックスベストフィットネス	千葉県佐倉市	フィットネスクラブ
73	カリスルスポーツクラブ 八柱	千葉県松戸市	フィットネスクラブ
74	フィットネスクラブサンピア	千葉県東金市	フィットネスクラブ
75	株式会社オックスベストフィットネス	千葉県柏市	幼児体育
76	スポーツクラブ ビッグ・エス木更津	千葉県木更津市	フィットネスクラブ
77	株式会社THINKフィットネス	東京都江東区	フィットネスクラブ
78	株式会社フクシ・エンタープライズ	東京都江東区	幼児体育
79	株式会社フクシ・エンタープライズ	東京都江東区	指定管理者事業
80	スポーツクラブNAS株式会社	東京都江東区	指定管理者事業
81	株式会社オーエンス	東京都中央区	指定管理者事業
82	株式会社協栄	東京都中央区	指定管理者事業
83	株式会社スポーツプラザ	東京都中央区	フィットネスクラブ
84	東洋グリーン株式会社	東京都中央区	指定管理者事業
85	シンコースポーツ株式会社	東京都中央区	指定管理者事業
86	日本メックス株式会社	東京都中央区	指定管理者事業
87	セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区	フィットネスクラブ
88	有限会社 ウォーク・オン(体育教材作成)	東京都新宿区	幼児体育
89	株式会社トラステック	東京都新宿区	指定管理者事業
90	株式会社イトマンスイミングスクール	東京都新宿区	スイミングスクール
91	住友不動産エスフォルタ株式会社	東京都新宿区	フィットネスクラブ
92	太平ビルサービス株式会社	東京都新宿区	指定管理者事業
93	株式会社東京アスレティッククラブ	東京都中野区	幼児体育
94	株式会社 日本水泳振興会	東京都中野区	幼児体育
95	(株)東京アスレティッククラブ	東京都中野区	フィットネスクラブ
96	日本体育施設株式会社	東京都中野区	指定管理者事業
97	野村不動産ライフ&スポーツ株式会社	東京都中野区	フィットネスクラブ
98	株式会社ダンロップテニススクール	東京都港区	テニススクール
99	株式会社ティップネス	東京都港区	指定管理者事業
100	(株)東急スポーツオアシス	東京都港区	フィットネスクラブ
101	株式会社クーパー・コーチング・ジャパン	東京都港区	サッカークラブ
102	株式会社ダイヤモンド・アスレティックス	東京都港区	フィットネスクラブ
103	東急スポーツシステム(株)	東京都渋谷区	フィットネスクラブ
104	石橋産業開発株式会社	東京都渋谷区	フィットネスクラブ
105	ファイブ株式会社	東京都渋谷区	指定管理者事業
106	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	東京都渋谷区	指定管理者事業
107	IN Consulting	東京都品川区	幼児体育
108	株式会社文教センター	東京都品川区	フィットネスクラブ
109	株式会社コナミススポーツクラブ	東京都品川区	指定管理者事業
110	東京YWCA	東京都千代田区	フィットネスクラブ
111	株式会社 富士植木	東京都千代田区	指定管理者事業
112	長谷川体育施設株式会社	東京都世田谷区	指定管理者事業
113	株式会社東急コミュニティー	東京都世田谷区	指定管理者事業
114	株式会社ビー・ウエッジ	東京都豊島区	フィットネスクラブ
115	(株)ジェイ・エル・東日本スポーツ	東京都豊島区	フィットネスクラブ
116	(株)ルネサンス	東京都墨田区	フィットネスクラブ
117	NPO法人レインボー・プライマリー・スクール	東京都杉並区	幼児体育
118	ウルネスコンプレックス	東京都大田区	フィットネスクラブ
119	株式会社東京ドームスポーツ	東京都文京区	指定管理者事業
120	大和興産株式会社	東京都立川市	幼児体育
121	POMBA立川FC	東京都国分寺市	幼児体育
122	昭和の森 フィットネスクラブ・フォーラス	東京都昭島市	フィットネスクラブ
123	株式会社ブレイン&アーティスト	東京都町田市	幼児体育
124	金子スポーツ振興(株)	東京都調布市	フィットネスクラブ
125	株式会社東京スタジアム	東京都調布市	指定管理者事業
126	(株)ロンド・スポーツ	東京都東村山市	フィットネスクラブ
127	八王子スポーツクラブ	東京都八王子市	フィットネスクラブ
128	NAS吉祥寺	東京都武蔵野市	フィットネスクラブ

	団体名	所在地	業種
関東	129 エスベランサ・スポーツクラブ	神奈川県横浜市長区	サッカークラブ
	130 株式会社ラストウェルネス	神奈川県横浜市長区	フィットネスクラブ
	131 株式会社アイネット	神奈川県横浜市長区	指定管理者事業
	132 ビバスポーツクラブ	神奈川県川崎市中原区	フィットネスクラブ
	133 株式会社 クリエイトI&S	神奈川県横浜市	フィットネスクラブ
	134 株式会社日産クリエイティブサービス	神奈川県横浜市長区	指定管理者事業
	135 (株)横浜スイングセンター	神奈川県横浜市長区	フィットネスクラブ
	136 (株)スポーツプロジェクト	神奈川県横浜市中区	フィットネスクラブ
	137 ダイドーススポーツクラブ 小田原店	神奈川県小田原市	フィットネスクラブ
	138 選手スポーツクラブ	神奈川県鎌倉市	フィットネスクラブ
	139 (株)明治スポーツプラザ	神奈川県川崎市	フィットネスクラブ
	140 ミックスゾーン株式会社	神奈川県川崎市	幼児体育
	141 TOPインドアステージ相模大野	神奈川県相模原市	幼児体育
	142 NAS湘南台	神奈川県藤沢市	フィットネスクラブ
北信越	143 荏原湘南スポーツセンター	神奈川県藤沢市	テニスクラブ
	144 株式会社アクアシガー	新潟県新潟市西区	スイミングスクール
	145 株式会社グラッセナフットボールクラブ	新潟県新潟市西区	サッカークラブ
	146 セントラルフィットネスクラブNEXT21	新潟県新潟市中央区	フィットネスクラブ
	147 株式会社アルビレックス新潟	新潟県新潟市中央区	指定管理者事業
	148 ビックネス新井	新潟県妙高市	フィットネスクラブ
	149 株式会社アビススポーツクラブ	富山県富山市	フィットネスクラブ
	150 スポーツドーム・エアーズ	富山県高岡市	フィットネスクラブ
	151 エイム ムーンフォート	石川県金沢市	フィットネスクラブ
	152 ウェストヒルズテニスクラブ	石川県金沢市	テニスクラブ
	153 株式会社スポーツクラブヴィテン	石川県金沢市	フィットネスクラブ
	154 株式会社トウ・アー・ティー	福井県福井市	フィットネスクラブ
	155 福井フィットネスクラブ	福井県福井市	フィットネスクラブ
	156 新田塚スイミングスクール ふくい	福井県福井市	スイミングスクール
	157 エーアイきつづくら株式会社	福井県坂井市	幼児体育
	158 フィットネススタジオ Beauto	福井県大野市	フィットネスクラブ
	159 ブルーアース甲西店	山梨県南アルプス市	フィットネスクラブ
	160 ヤマチスポーツ株式会社	山梨県富士吉田市	フィットネスクラブ
	161 MAXテニスクラブ	長野県長野市	テニスクラブ
東海	162 長野体育指導センター	長野県長野市	幼児体育
	163 株式会社コンフォール	長野県松本市	指定管理者事業
	164 松本土建株式会社	長野県松本市	指定管理者事業
	165 ルビナ中部工業 株式会社	長野県松本市	指定管理者事業
	166 ブルーマックススポーツクラブ	長野県小諸市	フィットネスクラブ
	167 ラグビーフィットネスセンター	長野県諏訪市	フィットネスクラブ
	168 トレーニングスタジオ トムソーヤ	長野県大町市	フィットネスクラブ
	169 (株)アイスク	長野県飯田市	フィットネスクラブ
	170 スポーツクラブ セイシン	静岡県静岡市	フィットネスクラブ
	171 平井工業株式会社	静岡県静岡市	指定管理者事業
	172 株式会社静岡ウインビレッジテニス倶楽部	静岡県静岡市	テニスクラブ
	173 静鉄プロパティマネジメント株式会社	静岡県静岡市	指定管理者事業
	174 フィットネスクラブ ジェイマックス	静岡県富士市	フィットネスクラブ
	175 (株)エイワスポーツクラブ	静岡県富士市	フィットネスクラブ
	176 スポーツクラブルネサンス・トーア沼津	静岡県沼津市	フィットネスクラブ
	177 天龍造園建設株式会社	静岡県浜松市	指定管理者事業
	178 スポーツクラブホップ	静岡県浜松市	フィットネスクラブ
	179 アスティススポーツクラブ 香流	愛知県名古屋市中区	フィットネスクラブ
	180 株式会社バンダルマン	愛知県名古屋市中区	幼児体育
	181 株式会社豊田スタジアム	愛知県豊田市	指定管理者事業
	182 名古屋グリーンテニスクラブ	愛知県豊田市	テニスクラブ
	183 (株)東洋	愛知県安城市	フィットネスクラブ
	184 Vトピアスポーツクラブ 宮	愛知県一宮市	フィットネスクラブ
	185 株式会社サワタ産業	愛知県半田市	フィットネスクラブ
	186 豊南スイミングスクール	愛知県豊南市	スイミングスクール
	187 株式会社春日倶楽部	愛知県豊橋市	フィットネスクラブ
	188 株式会社 ハウプロデュースシステム	愛知県豊川市	フィットネスクラブ
	189 NPO法人 F.C. Toyosake	愛知県豊明市	幼児体育
	190 岐阜県スイミングスクール	岐阜県岐阜市	スイミングスクール
	191 セントラルフィットネスクラブ岐阜	岐阜県岐阜市	フィットネスクラブ
	192 NPO法人ジュベントウチフットボールクラブ	岐阜県岐阜市	幼児体育

	団体名	所在地	業種
東海	193 一般社団法人岐阜スポーツクラブVAMOS	岐阜県岐阜市	幼児体育
	194 岐阜フットボールクラブ	岐阜県岐阜市	幼児体育
	195 (株)コバン	岐阜県多治見市	フィットネスクラブ
	196 京都東山テニスクラブ	京都府京都市山科区	テニススクール
	197 ラクトスポーツプラザ	京都府京都市山科区	フィットネスクラブ
	198 エル・スポーツ京都	京都府京都市左京区	フィットネスクラブ
	199 近畿ビル管理株式会社	京都府京都市左京区	指定管理者事業
	200 (株)ビバ	京都府京都市下京区	フィットネスクラブ
	201 星の子スイミングスクール	京都府京都市上京区	スイミングスクール
	202 京都テイルフィットネスクラブ	京都府京都市南区	フィットネスクラブ
	203 マルユートレーニングセンター	京都府京丹後市	フィットネスクラブ
	204 (株)ラック	滋賀県栗太郡栗東町	フィットネスクラブ
	205 キャンススタジオササ	滋賀県長浜市	フィットネスクラブ
	206 ウェストスポーツクラブ上野	三重県伊賀市	フィットネスクラブ
	207 フィットネスクラブメッツ	三重県伊勢市	フィットネスクラブ
	208 株式会社ヴィアティン三重ファミリークラブ	三重県桑名市	サッカークラブ
	209 森飲薬業(株)	三重県四日市市	フィットネスクラブ
	210 NPO法人三重県生涯スポーツ協会	三重県津市	幼児体育
	211 ウェルネスガーデン	和歌山県和歌山市	フィットネスクラブ
	212 ソラティオーラ和歌山	和歌山県海南市	サッカークラブ
近畿	213 郡賀スポーツレクリエーションセンター	和歌山県紀の川市	フィットネスクラブ
	214 イストフィットネスクラブ	奈良県奈良市	フィットネスクラブ
	215 株式会社ウエストスクエア	奈良県奈良市	幼児体育
	216 アイランド香芝スポーツクラブ	奈良県香芝市	フィットネスクラブ
	217 (株)オージー・スポーツ	大阪府大阪市中央区	フィットネスクラブ
	218 関西ファミリーーズ株式会社	大阪府大阪市中央区	指定管理者事業
	219 南海ビルサービス株式会社	大阪府大阪市中央区	指定管理者事業
	220 株式会社 大宮	大阪府大阪市中央区	指定管理者事業
	221 (株)ケー・エス・シー	大阪府大阪市北区	フィットネスクラブ
	222 (株)関西テレビライフ	大阪府大阪市北区	フィットネスクラブ
	223 (株)ザ・ビッグスポーツ	大阪府大阪市北区	フィットネスクラブ
	224 ミズノウェルネス本店	大阪府大阪市阿倍野区	フィットネスクラブ
	225 くじまテニススクール	大阪府大阪市東淀川区	テニススクール
	226 株式会社ジェイエスエス	大阪府大阪市西区	スイミングスクール
	227 美津濃株式会社	大阪府大阪市住之江区	指定管理者事業
	228 スポーツスクエアスターサップ	大阪府東大阪市	フィットネスクラブ
	229 オレンジハウスナッティー	大阪府松原市	フィットネスクラブ
	230 株式会社ガパン大阪	大阪府吹田市	指定管理者事業
	231 コス・パ・富田林	大阪府富田林市	フィットネスクラブ
中国	232 エス・パティオスポーツクラブ	兵庫県神戸市	フィットネスクラブ
	233 神戸YMCA	兵庫県神戸市	フィットネスクラブ
	234 株式会社ITC	兵庫県神戸市	テニススクール
	235 神戸ウイングスタジアム株式会社	兵庫県神戸市	指定管理者事業
	236 コナミスポーツクラブ 尼崎	兵庫県尼崎市	フィットネスクラブ
	237 ゲンゼスポーツ(株)	兵庫県尼崎市	フィットネスクラブ
	238 サンススポーツクラブ姫路	兵庫県姫路市	フィットネスクラブ
	239 株式会社シックス	兵庫県芦屋市	幼児体育
	240 伊丹右衛門スイミングスクール	兵庫県伊丹市	スイミングスクール
	241 (株)ウエルネス阪神	兵庫県西宮市	フィットネスクラブ
	242 (株)岡山スポーツ会館	岡山県岡山市	フィットネスクラブ
	243 株式会社 エヌ・シー・ピー	岡山県岡山市	フィットネスクラブ
	244 アクロポート(株)	岡山県岡山市	フィットネスクラブ
	245 スポーツクラブ ルネサンス玉島	岡山県倉敷市	フィットネスクラブ
	246 エイブル広島	広島県広島市	フィットネスクラブ
	247 JSN広島サッカースクール	広島県広島市	サッカークラブ
	248 フィット高陽店	広島県広島市	フィットネスクラブ
	249 BALANCER	広島県広島市	幼児体育
	250 五日市スイミングスクール	広島県広島市	スイミングスクール
	251 みなみ坂テニススクール	広島県廿日市	テニススクール
中国	252 福山スイミングスクール & ASES CLUB	広島県福山市	フィットネスクラブ
	253 ガッツ体操教室	山口県山口市	幼児体育
	254 SSSスポーツプラザ 岩国店	山口県岩国市	スイミングスクール
	255 アクス関南	山口県関南市	フィットネスクラブ
	256 SSSスポーツプラザ 宇部店	山口県宇部市	フィットネスクラブ

	団体名	所在地	業種
中国	257 太陽フィットネスクラブ萩	山口県萩市	フィットネスクラブ
	258 ちゃれきんぐ株式会社	鳥取県鳥取市	幼児体育
	259 ベンハーズジム	鳥取県境港市	フィットネスクラブ
	260 フィットネスクラブパジャ	鳥取県米子市	フィットネスクラブ
	261 スポーツクラブビッグ・エス松江	鳥取県松江市	フィットネスクラブ
四国	262 OKスポーツクラブ	徳島県徳島市	フィットネスクラブ
	263 フィットネスクラブ まちけん藍住店	徳島県板野郡藍住町	フィットネスクラブ
	264 エリエールスポーツクラブ	愛媛県四国中央市	フィットネスクラブ
	265 フィットネスクラブレフコ松山店	愛媛県松山市	フィットネスクラブ
	266 株式会社 四電工	香川県高松市	指定管理者事業
	267 プロスパークラブ・サンダ	香川県高松市	フィットネスクラブ
	268 株式会社伊藤スイミングスクール	香川県丸亀市	スイミングスクール
	269 ジャパンクラブ三木	香川県木田郡三木町	フィットネスクラブ
	270 イオンスポーツクラブ 高知店	高知県高知市	フィットネスクラブ
	271 インドアテニス タカミ	高知県高知市	テニススクール
九州・沖縄	272 アクアメディカルフィットネスクラブ	高知県土佐市	フィットネスクラブ
	273 株式会社レツコンサルティング	福岡県福岡市博多区	フィットネスクラブ
	274 JSN福岡サッカースクール	福岡県福岡市博多区	サッカークラブ
	275 西部ガス株式会社	福岡県福岡市博多区	指定管理者事業
	276 クリーンビレッジテニスクラブ	福岡県福岡市早良区	テニススクール
	277 ワン・ツウ・スポーツクラブ 中央	福岡県糸島市	フィットネスクラブ
	278 (株)スポーツクラブ・フェニックス	福岡県大野城市	フィットネスクラブ
	279 (株)ジャパンエース・スイミングスクール	福岡県粕屋郡志免町	スイミングスクール
	280 エスタ株式会社	福岡県久留米市	フィットネスクラブ
	281 リョーユーススポーツプラザ	佐賀県佐賀市	フィットネスクラブ
	282 スポーツクラブ・ジェネックス有田	佐賀県西松浦郡有田町	フィットネスクラブ
	283 コナミスポーツクラブ 長崎	長崎県長崎市	フィットネスクラブ
	284 株式会社長崎消費社	長崎県長崎市	指定管理者事業
	285 フィットネススタジオ アルファステッ	長崎県諫早市	フィットネスクラブ
	286 トップウェルネス大分	大分県大分市	フィットネスクラブ
	287 大分金子スポーツ振興株式会社	大分県大分市	フィットネスクラブ
	288 サイズスイミングスクール	大分県別府市	スイミングスクール
	289 B-line熊本清水店	熊本県熊本市	フィットネスクラブ
	290 ゴールドジム新市街熊本	熊本県熊本市	フィットネスクラブ
	291 BIG-S 宮崎	宮崎県宮崎市	フィットネスクラブ
	292 シーガイアテニスアカデミー	宮崎県宮崎市	テニススクール
	293 (株)セイカスポーツセンター	鹿児島県鹿児島市	フィットネスクラブ
	294 株式会社ニチガスクリエート	鹿児島県鹿児島市	指定管理者事業
	295 株式会社キッ	鹿児島県南さつま市	フィットネスクラブ
	296 サンプレイ集人本店	鹿児島県霧島市	フィットネスクラブ
	297 ケンケン体操教室	沖縄県うるま市	幼児体育
	298 株式会社沖縄スイミングスクール	沖縄県浦添市	スイミングスクール
	299 スポーツパレス ジスタス那覇	沖縄県那覇市	フィットネスクラブ
	300 テニスカレッジ・ミュー	沖縄県豊見城市	テニススクール

■資料3 基礎集計表

これからの日本は、暮らしの質を高めることが大切だという意見をどう思いますか。

	%	n
そう思う	89.1	122
そう思わない	1.5	2
わからない	9.5	13
合計	100.0	137

超少子高齢化社会を迎え、これからの日本のスポーツ振興については、参加者数などの量的な側面だけでなく、活動の内容などの質的な面も重要だという意見をどう思いますか。

	%	n
そう思う	94.9	130
そう思わない	2.2	3
わからない	2.9	4
合計	100.0	137

これからのスポーツ振興においては、コーチなどの直接指導の専門家だけでなく、マネジメント能力や関係諸機関との調整能力、企画や政策の立案能力などのコーディネイト能力を持つ専門家も必要だという意見をどう思いますか

	%	n
そう思う	87.6	120
そう思わない	3.6	5
わからない	8.8	12
合計	100.0	137

あなたの職場に、Q3のような（以下、そのような）スポーツコーディネイトの能力を持つ人はいますか。

	%	n
いる	40.7	55
いない	51.1	69
わからない	8.1	11
合計	100.0	135

あなたの職場では、そのようなスポーツコーディネイト能力を持っている方を、現在、必要としていますか。あるいは、将来、必要になると思いますか。

	%	n
必要としている	43.8	60
いずれ必要になる	31.4	43
必要ない	15.3	21
わからない	9.5	13
合計	100.0	137

あなたの職場では、そのようなスポーツコーディネイトの能力を持つ人がいれば雇いたいと思いますか。

	%	n
雇いたい	18.2	25
条件が整えば雇いたい	51.1	70
雇わない	10.9	15
わからない	19.7	27
合計	100.0	137

あなたの周りには、そのようなスポーツコーディネイトに関心を持っている方はいますか。

	%	n
いると思う	45.3	62
いないと思う	21.9	30
わからない	32.8	45
合計	100.0	137

あなたの周りには、チャンスがあれば、そのようなスポーツコーディネイトの能力開発をしたいと思っている方はいますか。

	%	n
いると思う	49.6	68
いないと思う	10.9	15
わからない	39.4	54
合計	100.0	137

あなたの周りには、そのようなスポーツコーディネイターを養成するための勉強しやすい大学などに関心を持っている方はいますか。

	%	n
いると思う	25.5	35
いないと思う	27.0	37
わからない	47.4	65
合計	100.0	137

あなたの周りには、そのようなスポーツコーディネイターを養成する学びやすい条件を持った大学があれば勉強したいと考えている方はいますか。

	%	n
いると思う	19.7	27
少しはいると思う	33.6	46
いないと思う	13.9	19
わからない	32.8	45
合計	100.0	137

東京五輪・パラリンピックのレガシーが話題になっていますが、レガシーを有効活用するにはそのコーディネイトが重要になるという意見をどう思いますか。

	%	n
そう思う	57.8	78
そう思わない	11.9	16
わからない	30.4	41
合計	100.0	135

■報告者および連絡先

305-0006 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学体育系 筑波大学体育系・准教授 仲澤 真 nakazawa@taiiku.tsukuba.ac.jp 電話 029-853-6375 (研究室直通・fax 兼用)	305-0006 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学体育系 筑波大学体育系・非常勤研究員 吉岡 那於子 rse41433@nifty.com 電話 029-853-2765 (研究室直通)
--	---

資料 8

スポーツコーディネーターの社会的需要の事例

1. スポーツコーディネーター養成講座・研修会等

- (1) NPO 法人ユニバーサルイベント協会：ユニバーサルスポーツコーディネーター養成講座
- (2) 日本トレーナーズ協会：アスリートフーズコーディネーター養成講座
- (3) 神奈川県教育委員会：子供スポーツコーディネーター養成講座
- (4) 神奈川県スポーツ局：かながわパラスポーツコーディネーター養成会
- (5) 日本スポーツボランティアネットワーク：スポーツボランティアコーディネーター講座
- (6) 筑波技術大学：アダプティッドスポーツコーディネーター研修会
- (7) 茨城県鹿嶋市：鹿島スポーツカレッジで鹿嶋市認定スポーツコーディネーター養成講座
- (8) 東京都杉並区：スポーツアカデミーがスポーツコーディネーター養成講座を実施
- (9) JTB スポーツデスク：スポーツコーディネーター養成支援事業
- (10) 日本サッカー協会：女子サッカー普及コーディネーター養成講座
- (11) 一般社団法人Uプロジェクト：スポーツコーディネーターへの転職支援事業

2. スポーツコーディネーターとしての職業活動事例

- (1) むさしの都立公園：都立府中の森公園管理事務所スポーツコーディネーター常勤配置
- (2) 鳥取県雲南市：小学校体育活動コーディネーター3名配置（学社協働事業）
- (3) 岩手地域スポーツコーディネーターネットワーク：コーディネーター活用
- (4) 徳島県体育協会：スポーツコーディネーターを総合型地域スポーツクラブに配置
- (5) 福島県いわき市：学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（レク・スポーツ活動）によるスポーツコーディネーター活動
- (6) 岩手県大船渡市：学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（レク・スポーツ活動）によるスポーツコーディネーター活動
- (7) 山口県体育協会：総合型スポーツクラブ広域センターにスポーツコーディネーター4名配置
- (8) 東京都東村山市：スポーツ推進委員は地域におけるスポーツコーディネーターであることを策定。
- (9) 東京都：東大和南公園スポーツイベントでスポーツコーディネーター活動を提供
- (10) 内閣府：NPO 法人障害者スポーツコーディネーターネットワークしまねを紹介
- (11) 北海道札幌市スポーツ推進委員会：スポーツ推進委員は地域スポーツコーディネーターとして活動することを明示
- (12) 和歌山県田辺市：田辺市総合スポーツパークにスポーツツーリズムコーディネーターを配置
- (13) 東京都新宿区：体育支援を含むスクールコーディネーターを各区立学校に配置
- (14) 東京都渋谷区：スポーツ推進委員はスポーツコーディネーターとすることを策定
- (15) 愛媛県レクリエーション協会：スポーツコーディネーターの事業推進
- (16) 群馬県障害者スポーツ協会：相談窓口にスポーツコーディネーターを配置

- (17) 内閣府：いわて地域スポーツコーディネーターネットワークの事例紹介
- (18) 大阪府八尾市：各小学校区に1-2名のスポーツ推進委員をスポーツコーディネーターとして配置
- (19) 京都府八幡市：スポーツ推進委員はスポーツコーディネーターとすることを策定
- (20) 広島県広島市スポーツ振興計画：スポーツセンターに地域スポーツ振興担当のコーディネーターを配置
- (21) 群馬県渋川市市長部局：小学校にスポーツコーディネーター派遣事業を展開
- (22) 岩手県平泉町教育委員会：スポーツコーディネーター業務
- (23) 東村山中央公園：市立公園（東京都）においてスポーツコーディネーター活動推進
- (24) 愛媛県障害者スポーツ協会：パラスポーツコーディネーターを委嘱
- (25) 和歌山県田辺市：田辺スポーツパークにスポーツツーリズムコーディネーターを配置
- (26) 烏山スポーツクラブユニオン（東京都）：スポーツコーディネーターとして活動
- (27) (株)トラベラーズパートナー：チーフコーディネーター派遣事業
- (28) (公財) シガレイク・スポーツファンド：小学校体育活動コーディネーター派遣事業
- (29) (株)ライオンズ旅行企画：スポーツボランティアコーディネーターを派遣
- (30) (株)ブルーウェーブスポーツコンシェルジェオフィス：スポーツコーディネート事業
- (31) (株)スポーツシッター：スポーツコーディネーター派遣事業
- (32) (株)アシストインターナショナル：スポーツコーディネーターとしてトータルソリューション提供事業
- (33) 個人事業：東京都北区でスポーツコーディネーターとして活動
- (34) 個人事業：健康スポーツコーディネーターとして活動
- (35) 個人事業：パフォーマンス（競技力：野球）コーディネーター
- (36) 個人事業：スポーツコーディネーターとしての物品販売
- (37) 個人事業：パラスポーツコーディネーターとして活動
- (38) 個人事業：ロサンゼルスでスポーツコーディネーターとして活動
- (39) 個人事業：健康スポーツコーディネーターとして活動
- (40) 個人事業：理学療法士兼スポーツコーディネーターとして活動
- (41) 個人事業：パフォーマンスコーディネーターとして活動
- (42) 個人事業：スポーツコーディネーター（三浦雄一郎氏の娘）として活動

3. スポーツコーディネーターの採用・募集

- (1) 富山県射水市：地域おこし協力隊（スポーツコーディネーター）募集
- (2) 福島県西会津町地域おこし協力隊（スポーツコーディネーター）募集
- (3) 新潟県三条市：スポーツコーディネーターとしてスポーツ推進委員を募集
- (4) 埼玉県八潮市：同上
- (5) 鳥取県地域振興部スポーツ課：スポーツコーディネーター募集
- (6) 宮城県塩釜市体育協会：スポーツ教室コーディネーター募集

- (7) (株)マリンスポーツオフィス：マリンスポーツ旅行コーディネーター募集
- (8) 日本車いす野球連盟：男子日本代表コーディネーター募集
- (9) (株)ニューエラジャパン：スポーツマーケティングコーディネーター募集

4. 大学における人材育成・能力開発・資格取得，卒業後の活躍分野としてスポーツコーディネーターや
レクリエーションコーディネーターの明示

- (1) 徳山大学経済学部：ビジネス戦略学科スポーツマネジメントコースの就職先としてスポーツコーディネーターを明示
- (2) 日本体育大学社会貢献機構：地域スポーツコーディネーター資格制度の展開
- (3) 聖徳大学健康スポーツ心理学科：生涯スポーツコーディネーター関連資格の取得
- (4) 慶応大学政策メディア研究科：活躍分野としてスポーツコーディネーターを明示
- (5) 日本福祉大学スポーツ科学部：レクリエーションコーディネーター資格の取得
- (6) 中京大学スポーツ科学部：レクリエーションコーディネーター資格の取得
- (7) 北翔大学生涯スポーツ学部：レクリエーションコーディネーター資格の取得
- (8) 大原学園スポーツビジネスコース：活躍分野にスポーツコーディネーターを明示
- (9) 別府大学人間関係学部：生涯スポーツコーディネーターを育成
- (10) 松本大学人間健康学部：レクリエーションコーディネーター資格の取得
- (11) 新潟医療福祉大学健康スポーツ学科：レクリエーションコーディネーター資格の取得

資料 9

日本ウェルネススポーツ大学卒業生(スポーツコーディネーター)の

採用意向調査 報告書

株式会社 BASE HR GROUP

2021年1月17日

1. 調査の目的

日本ウェルネススポーツ大学通学課程卒業生(スポーツコーディネーター)の採用意向調査を行うことで、同大通学課程収容定員変更に向けた地域的かつ社会的な需要を把握すること。

2. 調査の対象

関東圏を中心としたスポーツ関連企業・法人及び一般企業法人(以下、「法人」)
計369法人

(同大実習科目の実習生受け入れ法人、同大実習科目の実習生受け入れを検討する法人、無作為に抽出した法人、計369法人)

3. 調査の期間

2020年10－11月

4. 調査の方法

関東圏を中心とした計369法人に対し、アンケート調査用紙を郵送で配布。同封の返信用封筒で回答を受けた後に集計。

5. 報告書の表記

数値は小数点以下第1位又は第2位で四捨五入して表記。このため、回答率の合

計が100%にならないことがあります。

複数回答の問いでは回答比率が100%を超える表記があります。

6. 結果の総括

回収状況は131法人(無効回答5)で、回収率は35.5%でした。

採用意向は、「採用したい」と回答した法人が30法人、「採用を検討する」と回答した法人が51法人でした。また、「採用したい」と回答した法人で、年度ごとに希望する採用者数は計648名、1法人平均21.6名でした。

これにより日本ウェルネススポーツ大学通学課程卒業生(スポーツコーディネーター)は毎年度648名の採用が確保されました。この数値は日本ウェルネススポーツ大学通学課程の定員115名をはるかに上回るものです。「採用したい」と回答した30法人は2021年度に平均35.3名の常勤職員を新規採用していることから、「21.6名」という数値は雇用需要の現実を示した確実性の高い数値であるといえます。

需要の地域性の検証のために、調査対象は日本ウェルネススポーツ大学が所在する茨城県の近郊の都県に所在する法人を中心としました。(**「調査対象企業リスト」参照**)

この調査から、日本ウェルネススポーツ大学通学課程卒業生(スポーツコーディネーター)は定員115名に見合った地域的かつ社会的な需要が十分に立証されました。

なお、調査対象法人から日本ウェルネススポーツ大学通学課程卒業生に対し、技術指導スキルだけでなく、会社を運営していく上でのマネジメント能力、問題解決力、対人スキル、地域や他分野と連携調整する能力等を求める声が多く寄せられました。

したがって今後、教育、健康、地域コミュニティ、国際交流、経済発展などの視点から、スポーツコーディネーターの必要性はより高まるものと考えます。

7. 結果

Q1.「貴法人が大学新卒者を採用する場合の選考基準をお教えてください。(複数回答可)」という問いについて、「意欲的である」、「コミュニケーション能力が高い」(67%, 84法人)、「素直である」(59%, 74法人)、「真面目、または誠実な人柄である」(55%, 69法人)の順で多数を占めました。

Q2.「貴法人の2021年度の新規採用者(常勤者)数をお教えてください。」という問いについて、1法人平均38.8名でした。そのうち、Q3において「採用したい」と回答した

法人は1法人平均35.3名でした。

Q3.「貴法人において、スポーツコーディネーター養成カリキュラム、スポーツプロモーション学を学んだ日本ウェルネススポーツ大学卒業生の採用意向をお教えてください。」という問いについて、「採用したい」が24%(30法人)、「採用を検討する」が40%(51法人)、「分からない」が27%(34法人)、「採用しない」が9%(11法人)でした。

Q4.「上記 Q3で1を選択した方は、年度ごとに希望する採用者数をお教えてください。」という問いについて、計648名、1法人平均21.6名でした。

Q5.「Q3で2, 3, 4を選択した方に伺います。これからのスポーツプロモーションにとって企画調整能力を持つ新しいタイプの指導者は必要だと思いますか？」という問いについて、「思う」が58%(73法人)、「わからない」が25%(32法人)、「思わない」が4%(5法人)、未回答が13%(16法人)でした。

Q6.「これからのスポーツ指導者の養成についてご意見やご要望があれば自由に記述ください。」という問いについて、人材不足に伴う人材確保策で試行錯誤している傾向がうかがえました。また、日本ウェルネススポーツ大学通学課程卒業生に対し、技術指導スキルだけでなく、会社を運営していく上でのマネジメント能力、コミュニケーション力、コロナ禍出の対応、実践力、問題解決力、対人スキル、高齢社会での指導力、コーチング、ティーチング等を求める声が多く寄せられました。

8. 集計表

Q1.

質問	法人数	割合(%)
意欲的である	84	67
コミュニケーション能力が高い	84	67
素直である	74	59
真面目、または誠実な人柄である	69	55
明るい性格である	65	52
前向きな考え方ができる	65	52
行動力がある	58	46
忍耐力がある	53	42
精神的にたくましい	47	37

主体性がある	39	31
創造性がある	34	27
専門的なスキルを持っている	24	19

Q2.

採用者数	法人数	割合(%)
0 名	29	23
1～5 名	53	42
6～10 名	8	6
11～30 名	15	12
31 名以上	16	13
未定	4	3
未回答	1	1

Q3.

回答	法人数	割合(%)
採用したい	30	24
採用を検討する	51	40
採用しない	11	9
分からない	34	27

Q4.

採用者数	法人数	割合(%)
1～5 名	25	83
6～10 名	1	3
11～30 名	0	0
31 名以上	2	7
未回答	2	7

Q5.

回答	法人数	割合(%)
思う	62	65
思わない	5	5
分からない	28	29
未回答	1	1

Q6.

コミュニケーション力, 向上心, 実践力, コロナ禍での対応, マネジメント能力, 熱意, 判断力, 高齢社会での指導力, 子どもの体力, 運動生理学, 栄養学, コーチング, ティーチャング, 運動施設の幅広い活用, 企画力等のキーワードが散見されました。

調査用紙

日本ウェルネススポーツ大学卒業生の採用意向調査

本アンケートは日本ウェルネススポーツ大学卒業生の採用意向調査を行うことで、同大の地域的かつ社会的な需要を把握することを目的としています。

調査票回収後、回答者が特定されることはなく、回答者の皆様にご迷惑を掛けることはありません。

ご多忙中大変恐縮ですが、回答の協力をお願いいたします。

回答は「2020年12月1日」までに同封の返信用封筒にてお願いいたします。

《回答・問い合わせ先》

株式会社 BASE HR GROUP

住所 〒273-0003 千葉県船橋市宮本3-12-3 優企画ビル3階

電話 047-435-0160

メール info@base-home.net

日本ウェルネススポーツ大学の説明書類を一読いただいた上で、選択肢の該当する番号に○を付ける、または該当する数値を記入してください。

Q1. 貴法人が大学新卒者を採用する場合の選考基準をお教えてください。(複数回答可)

1. 意欲的である
2. コミュニケーション能力が高い
3. 素直である
4. 真面目、または誠実な人柄である
5. 明るい性格である
6. 専門的なスキルを持っている
7. 行動力がある
8. 前向きな考え方ができる
9. 創造性がある
10. 主体性がある

11. 忍耐力がある
12. 精神的にたくましい

Q2. 貴法人の2021年度の新規採用者(常勤者)数をお教えてください。

()名

Q3. 貴法人において、スポーツコーディネーター養成カリキュラム、スポーツプロモーション学(トップスポーツコース、生涯スポーツコース)を学んだ日本ウェルネススポーツ大学卒業生の採用意向をお教えてください。

1. 採用したい
2. 採用を検討する
3. 採用しない
4. 分からない

Q4. 上記 Q3で1を選択した方は、年度ごとに希望する採用者数をお教えてください。

()名

Q5. Q3で2, 3, 4を選択した方に伺います。これからのスポーツプロモーションによって企画調整能力を持つ新しいタイプの指導者は必要だと思いますか？

1. 思う
2. 思わない
3. わからない

Q6. これからのスポーツ指導者の養成についてご意見やご要望があれば自由に記述ください。

ご協力ありがとうございました。

大学概要説明等リーフレット



学校法人タイケン学園
日本ウェルネススポーツ大学



スポーツプロモーション学部
スポーツプロモーション学科

競技を裏舞台から支える仕事、スポーツコーディネーターの育成を目指す、日本初の全日制と通信制を融合させた体育・スポーツ大学







日本ウェルネススポーツ大学の魅力

1. 学費が安い
安い学費で質の高い大学教育が受けられます！
2. 運動部の積極的な活動
タイケン学園グループは、オリンピック、世界大会の出場の他、国内の大会でも多く実績を残しているため、積極的に運動部が活動しています！
3. 充実したキャリアサポート
強力なキャリアサポートと専門企業とタイアップして、企業説明会や学校コネクションの用意などのセミナーが充実！

取得を目指す資格

- 中学校・高校教諭1種免許状（保健体育）※併修プログラム
- 短大体育指導者2・3級（公益財団法人日本体育協会）
- 高校体育指導者2・3級（公益財団法人日本体育協会）
- スポーツリーダー（公益財団法人日本スポーツ協会）
- アシスタントマニージャー（公益財団法人日本スポーツ協会）
- 社会福祉士（公益財団法人日本福祉協会）
- 運動者運動指導士（一般社団法人日本運動者運動機能向上研究会）
- 防災検定2級（一般社団法人防災教育推進協会）

授業も競技もスポーツについて学べる！



各種運動部

- ・硬式野球部（首都大学野球連盟所属）
- ・硬式野球部（社会人野球連盟所属）
- ・ゴルフ部
- ・バレーボール部
- ・サッカー部
- ・レスリング部
- ・バドミントン部
- ・陸上競技部
- ・バスケットボール部
- ・新体操部

週間スケジュール





オープンキャンパスや資料のお申し込みはこちら！

WELLNESS
日本ウェルネススポーツ大学

お問い合わせ

TEL 0297-68-6787
FAX 0297-68-6788
E-mail info@honnellness.jp

1号館 〒300-1622
茨城県北相馬郡利根町南川1377
2・3・4号館
茨城県北相馬郡利根町南川1649

施設紹介










広大なキャンパスで充実した大学生活を送ろう！



1号館

調査対象企業リスト

	法人名	住所
1	埼玉トヨタ自動車(株)	埼玉県さいたま市中央区下落合 6-1-18
2	日本瓦斯運輸整備(株)	茨城県取手市井野 20
3	山九(株)	茨城県神栖市柳川 3010-69
4	エンクル	埼玉県八潮市茜町 1-12-20
5	イトウ製菓(株)	東京都北区田端 6 丁目 1-1 田端 ASUKA タワー8 階
6	(株)ジョイフルアスレティッククラブ	茨城県土浦市中村南 4-11-7
7	アイケイ工事(株)	東京都港区芝 3-3-12 芝松下ビル 7F
8	ネットトヨタ茨城(株)	茨城県水戸市笠原町 1674-1
9	(株)ソフトネットジャパン	東京都小平市小川町 2-1213-2 清水ビル 201 号
10	自衛隊茨城地方協力本部 龍ヶ崎地域事務所	茨城県龍ヶ崎市寺後 3629-5 龍ヶ崎ビル 1 階
11	茨城海上保安部	茨城県ひたちなか市和田町 3-4-16
12	茨城水産(株)	茨城県水戸市青柳町 4566
13	(株) アイスコ	神奈川県横浜市泉区新橋町 1212
14	(株)トップ セキュリティハウス TOP	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル30階
15	山万グループ ワイエム総合サービス	千葉県佐倉市ユーカリが丘 3-2-1
16	(株) 利根サービスセンター	茨城県北相馬郡利根町布川 2135-14
17	京葉銀行 印西支店	千葉県印西市大森 3870-3
18	(株) 富士見地所	千葉県千葉市中央区富士見 1-10-12
19	(株)ケアサービス デイサービスセンターさくら	東京都練馬区桜台 1-12-5
20	DSP(株)	東京都港区西新橋 1-6-13 柏屋ビル 6F
21	東京シティ信用金庫	東京都中央区日本橋室町 1-9-14
22	(株)ママダ	茨城県筑西市横島 230
23	千葉日産自動車(株)	千葉県千葉市中央区都町 3 丁目 2-2
24	十和運送(株)	茨城県つくばみらい市細代 408-1
25	(株)日本通信サービス	東京都港区麻布台 1 丁目 7-3VORT 神谷 II 8F
26	介護老人保健施設緑寿社	茨城県取手市野々井 1926-8
27	(株)リュウボウ	沖縄県那覇市久茂地 1-1-1
28	(株)竹内建設	千葉県印旛郡本埜村竜腹寺 598-2
29	(株)ライズ	埼玉県北本市下石戸 1-198
30	(株)ルネサンス	東京都墨田区両国 2-10-14 両国シティコア 3F
31	(株)U-NEXT	東京都品川区上大崎 3-1-1 目黒セントラルスクエア
32	横浜日野自動車(株)	神奈川県藤沢市西富 730-1
33	(株)good-job	神奈川県横浜市戸塚区汲沢 6-22-43
34	(株)つながり	東京都豊島区南大塚 3 丁目 45-7 ラインビル 402
35	緒方歯科医院	茨城県古河市松並 1-22-10
36	(株)トキワスポーツ	東京都小金井市梶野町 1-7-19
37	(株)IDM	愛媛県松山市越智 3-3-4
38	有限会社吉川運輸	千葉県船橋市丸山 4-22-13
39	ブリジストンスポーツセールスジャパン(株)	東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル27 階
40	アサヒ産業(株)	東京都荒川区東尾久 1-23-10
41	(株)ダンロップスポーツウェルネス	千葉県千葉市美浜区中瀬 1-10-1 キッツビル内
42	ミナトスポーツクラブ天王台	千葉県我孫子市天王台 4-1-1

43	五月女総合プロダクト(株)	栃木県栃木市川原田町 289-1
44	ゴールドジムスパリア宇都宮	栃木県宇都宮市上戸祭町 216-1
45	(株)セントラルスポーツ	東京都中央区新川 1-21-2 茅場町タワー2F
46	(株)セサミ	東京都三鷹市下連雀 8-4-29
47	(株)ファクトリージャパングループ	東京都千代田区麹町 3-10-1
48	(株)フクシ・エンタープライズ	東京都江東区大島 1-9-8
49	大和興産(株)	東京都立川市柴崎町 3-10-23
50	セノー(株)	千葉県松戸市松飛台 250
51	(株)フィットネス・サポート	東京都多摩市落合 1-15-2
52	ウィンザーラケットショップ横浜店	神奈川県横浜市西区高島 2-19-12 スカイビル 9F
53	トップインドアステージ多摩	東京都八王子市別所 2-37-3
54	JFF システムズ(株)	大阪府堺市西区浜寺南町 3-7-3
55	クリーンエージェント(株)	東京都中央区日本橋浜町 2 丁目 29-2-304
56	アスリートブランドジャパン	東京都千代田区平河町 1 丁目 6-8 平河町見坂ビル 2F
57	J-SHIP	東京都渋谷区広尾 1-10-6 5F
58	シミズオクト	東京都新宿区下落合 1-4-1
59	筑波病院	茨城県つくば市大角豆 1761
60	ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台 2-9
61	筑波愛児園	茨城県つくば市前野 308-5
62	(株) 塚原	青森県八戸市小中野 1 丁目 3-15
63	(株)スズキ自販栃木	栃木県宇都宮市上横田町 799
64	(株)ミリオンスポーツ	茨城県ひたちなか市笹野町 2 丁目 3179-62
65	細田スポーツ	埼玉県蓮田市末広 1 丁目 5-25
66	(株)リラックス	東京都渋谷区本町 3-13-12 渋谷本町ビル 7F
67	(株)ラスト・ウェルネス	神奈川県横浜市戸塚区川上町 90-6 東戸塚ウエストビル 9F
68	(株)オークスベストフィットネス	千葉県柏市大山台 2-3-1
69	茨城信用組合	茨城県水戸市大町 2-3-12
70	イワキ自動車工業	埼玉県春日部市赤沼 1171
71	(株)スズキ自販茨城	茨城県水戸市平須町 1880-1
72	ハナマウイ	東京都江東区住吉 1-19-1 ツインタワーすみとし住吉館 201
73	新安全警備保障	茨城県水戸市吉沢町 357-1
74	(株)日本財託	東京都新宿区西新宿 1-22-2 新宿サンエービル 9 階
75	ヤマト運輸 高輪台センター	東京都港区高輪 3-8-5
76	下田電機	東京都足立区東綾瀬 1-14-5
77	GALLERY・2	神奈川県横浜市都筑区中川中央 1-25-1 ノースポートモール 4F
78	ファイテンケアステーション戸塚店	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 4866-10 山口ホームビル B-1F
79	ベースボールサービス	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台南 2-10-11
80	ラックススポーツ	神奈川県横浜市栄区公田町 1638-21
81	茨城トヨペット(株) 土浦並木店	茨城県土浦市上坂田 1468
82	洋康青果	宮城県宮崎市橘通東 3-4-12 地階洋康青果
83	(株)ホリデー	千葉県四街道市小名木 122-4
84	横浜日野自動車(株) 川崎支店	神奈川県川崎市川崎区四谷下町 25-6
85	大泉スワロー体育クラブ	東京都武蔵野市中町 3-10-10-202
86	S-style fit	神奈川県鎌倉市常盤 161-1
87	(株)PULLOUT	東京都品川区東五反田 1-8-3 ディウイング島津山 702

88	(株)フォービー	神奈川県藤沢市南藤沢 8-9MK 湘南ビル 4F
89	GRAND SPORTS	東京都千代田区九段南 1-5-6 リそな九段ビル5F
90	和揉	神奈川県横浜市港南区大久保 1-11-2CUBO 上大岡 202 号
91	JA 茨城みなみ	茨城県取手市中田 161-1
92	デサントジャパン(株)	東京都豊島区目白 1-4-8
93	メットライフ生命	東京都墨田区堤通 1-17-9
94	リコーインダストリー(株)IP 生産事業部	神奈川県厚木市下荻野 1005
95	ネットトヨタ埼玉(株)	埼玉県さいたま市大宮区大成町 3 丁目 527 番地
96	ゴールドジム	東京都江東区南砂 3 丁目3番 6 号フィットネスクラブゴールドジム2F
97	(株)こども体育研究所	東京都文京区本郷 3-45-16 コア本郷ビル 8FA
98	(株)THINK フットネス	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-24-2 8F
99	IN コンサルティング	東京都品川区小山 7-16-5SCH302
100	(株)住友不動産エスフォルタ	東京都新宿区西新宿 2-6-1 新宿住友ビル 33 階
101	(株)スポーツ寿苑	東京都台東区池之端 3-3-18
102	有限会社ビクトリースポーツクラブ	東京都北区岩淵 10-10-102
103	(株)ヴィクトリアスポーツ	東京都練馬区田柄 4-38
104	財団法人新座市体育協会	埼玉県新座市本多 2-1-20
105	(株)スポーツプラザ報徳	神奈川県小田原市中曽根 263
106	アサヒ産業(株)	埼玉県越谷市花田 1-34-25
107	トータルフィットネスクラブわらわら	埼玉県所沢市並木 2-1
108	町田忠生サッカークラブ	東京都町田市下小山田町 3368-36
109	(株)ミズノスポーツサービス	東京都江戸川区松本 1-35-1
110	(株)Lemon	埼玉県所沢市狭山ヶ丘 2-70-12
111	(株)ラケットショップフジ	神奈川県相模原市緑区東橋本 1-24-13
112	(株)ブレイン&アーティスト	東京都町田市森野 1-33-11 町田森野 3F
113	(株)ティップネス	東京都港区六本木 6-6-9 ピラミネビル B1F
114	jasutosutairu	埼玉県さいたま市中央区円阿弥 2-9-14
115	レインボープライマリースクール	東京都杉並区阿佐ヶ谷北 6-48-9
116	(株)横浜黒川スポーツ	神奈川県横浜市都筑区中川中央 1-25-1 ノースポートモール 4F
117	(株)東武スポーツクラブ	埼玉県越谷市南越谷 1-11-4
118	フクシエンタープライズ	東京都府中市矢崎町 5-5-5
119	(株)石井スポーツ博多店	福岡県福岡市博多区博多駅中央街 6-12 ヨドバシビル博多 3F
120	(株)フタバスポーツ	埼玉県朝霞市幸町 3-4-15
121	(株)Strong Bonds	東京都渋谷区渋谷 3-15-1
122	(株)トップ	千葉県柏市末広町 5-19
123	村上スポーツ	栃木県那須塩原市黒磯幸町 3-7
124	村上スポーツ白河店	福島県白河市転坂 67-2
125	神山スポーツ	栃木県宇都宮市下金井町 899-9
126	デライツスポーツ	東京都墨田区太平 2-4-10 エコールビル1F
127	埼玉南センコーロジ	埼玉県戸田市笹目 7-2-14
128	オービックシーガルズ	東京都中央区銀座 7-4-12 銀座メディカルビル 6F
129	MIRAN ACADEMY TOKYO	東京都港区三田 4-1-27FBR 三田ビル 9F 在日イタリア商工会議所内
130	医療法人横浜柏堤会 YOKOHAMA TKM	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 118-14 栄ビル2F
131	(株)エイジェック本社	東京都新宿区西新宿センタービル46階
132	有限会社スポーツショップクラブライフ湘南	神奈川県茅ヶ崎市幸町 16-4

133	(株)ビッグモーター	東京都港区六本木ヒルズ森タワー20階
134	(株)ベネッセスタイルケア	東京都新宿区西新宿モノリス5階
135	ヘルスプランニング	東京都練馬区石神井町 4-6-14
136	オンザコート	東京都墨田区両国 1-8-3 内貴ビル1F
137	トーヨーワーク	東京都港区西新橋 2-23-2 日比谷パークビル7F
138	(株)TAP	東京都渋谷区南平台町 6-11-401
139	(株)SHIBUYA SANKAKU	東京都渋谷区道玄坂 1-19-2 スプラインビル6F
140	ソフネットジャパン	東京都小平市小川 2-1213-2 清水ビル 201
141	アスモ介護サービス	東京都新宿区西新宿NSビル25階
142	アメアスポーツジャパン(株)	東京都新宿区新宿 6-27-30 新宿イーストサイドスクエア 6F サロモン事業部
143	和光リハビリテーション病院	埼玉県和光市中央 2-6-75
144	(株)スポーツマンシップ	東京都品川区北品川 3-6-13 北品川サンハイツ 1F
145	SPOPLA NEXT TSUKUBA	茨城県つくば市学園の森 1-30-1
146	(株)ファクトリージャパン	東京都千代田区麹町 3-10-1FJG 本社ビル 6F
147	ミズノ(株)	東京都千代田区神田小川町 3-22
148	野村不動産ライフ&スポーツ(株)	神奈川県横浜市神奈川区入江 1-31-14
149	大和ライフネクスト(株)	千葉県船橋市本目地 2-1-1 船橋スクエア 21 7F
150	社会福祉法人 特別養護老人ホーム下亀田紀行	福島県郡山市字下亀田 3-1
151	(株) ショウワコーポレーション	兵庫県姫路市安田 4 丁目 88 姫路新興ビル 3F
152	(株) 東京アスレティッククラブ	東京都中野区中野 2 丁目 14 番 16 号
153	(株) 日本水泳振興会 神奈川支店	神奈川県横浜市緑区台村町 309-1-305
154	日本製鉄(株)	千葉県君津市人見 971-1 1-117
155	(株)おもれい	京都府京都市中京区西夷川町 563 夷川ビル 401 号
156	ヤマトジャパン	福岡県宮若市本城 405 光不動産ビル 101
157	チカラスポーツ	沖縄県西原町字翁長 530-1
158	SHINMEI グループ	東京都足立区栗原 3-21-11 シンメイビル 3 階
159	(株)Birth47	東京都世田谷区三軒茶屋 1 丁目 41-9 朝日生命三軒茶屋ビル 7 階
160	(株)CROSS	東京都中央区東日本橋 2-24-14 日本橋イーストビル 7 階
161	ナカムラネット工事	埼玉県戸田市上戸田 1-3-11 サンイルミ 207
162	(株)シンリョウ	東京都豊島区要町 3-36-3
163	日本電気(株)	東京都港区芝 3-23-1 セレスティン芝三井ビル
164	KDDI(株)	東京都新宿区西新宿 2-3-2KDDI 新宿ビル 22 階
165	キャプテン翼スタジアム 宇都宮	栃木県宇都宮市馬場通り 2 丁目 3-12MEGA ドン・キホーテ屋上
166	(株)ピッテ	東京都港区南麻布 3-19-16 アーバンネット南麻布ビル 102
167	(株) 岡山スポーツ会館	岡山県岡山市北区絵図町 1-50
168	(株) シンワ・スポーツ・サービス OAKGYM24 所沢	埼玉県所沢市日吉町 11-19 基和ビル地下 2 階
169	(株) かしま スポーツクラブAZ	東京都江戸川区平井 4-21-22
170	セントラルスポーツ(株) セントラルフィットネスクラブ亀有	東京都葛飾区亀有 3-26-1 リリオ館 8F
171	(株)グローバルリンク	栃木県佐野市大橋町 3233-2
172	(株)MIYABI	東京都足立区南花畑 2-33-6-1F
173	日本文化出版(株)	東京都新宿区高田馬場 4-30-20
174	公益社団法人 日本フィットネス協会	東京都江東区亀戸 1-8-7 飯野ビル 5F
175	新宿西口接骨院	東京都新宿区西新宿 ラウンドクロス西新宿 9F
176	Kids 運動塾	東京都福生市熊川 1113-53
177	えのもと整形外科	埼玉県越谷市新越谷 1-46-1

178	こまち接骨院	埼玉県さいたま市見沼区大宮 5-31-7 サンミリオン1F
179	(株) スクールパートナー	東京都渋谷区代々木 4-33-10 トーシンビル
180	ジェイシップ(株)	東京都目黒区上目黒 3-6-21-1 202
181	(株)秋保工業	埼玉県戸田市中町 1-9-65
182	(株)ヒマラヤ	岐阜県岐阜市江添1丁目1-1
183	(株)オールフロンティア	埼玉県春日部市下柳 1700-6
184	(株)AO HLDGS	東京都渋谷区広尾 1-8-5 グランシャルム広尾 403
185	(株)ジェイシップ人	東京都渋谷区広尾 1-10-6 広尾ピア寿々5F
186	花みず木整骨院	東京都三鷹市下連雀 1-9-18-A-101
187	横浜市金沢スポーツセンター	神奈川県横浜市長浜 106-8
188	光ヶ丘体育館	東京都練馬区光が丘 4-1-4
189	(株)東京ドームスポーツ	東京都練馬区中村南 1-2-32
190	公益財団法人 朝霞市文化・スポーツ振興公社	埼玉県朝霞市青葉台 1-8-1
191	まるやま京彩グループ	東京都江東区豊洲 3-4-8 スーパービバホーム豊洲 2F
192	(株)ロンド・スポーツ本社	東京都東村山市栄町 1-28-1
193	やわら接骨院	埼玉県草加市清門町 2-31-3
194	日通旅行(株)	東京都港区新橋 1丁目5番2号
195	JFE ライフ(株)	東京都台東区蔵前 2丁目17番4号 JFE 蔵前ビル 7F
196	千葉みらい農業協同組合	千葉県千葉市中央区千葉港 5-25
197	(株)エコプラン	東京都新宿区西新宿 7-20-1 住友不動産西新宿ビル 22F
198	(株)イソノ運動具店	東京都千代田区神田佐久間町 4-6
199	有限会社タカツキ工芸	神奈川県厚木市金田字牛久保 48番地の5
200	(株)日本アクセス	東京都品川区西品川 1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー
201	(株)クラーチ	東京都港区虎ノ門 1-2-3 虎ノ門清和ビル 9階
202	(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号
203	(株)鷺宮製作所	東京都新宿区大久保 3-8-2 新宿ガーデンタワー22階
204	シーケー金属(株)	富山県高岡市守護町 2丁目12-1
205	(株)江東ケアフル	東京都江東区住吉 1-19-1 ツインタワーすみとし住吉館 201
206	(株)リクルートスタッフィング	東京都中央区銀座 8-4-17 リクルート GINZA8ビル
207	(株)ゼニアス	東京都渋谷区広尾 1-1-39 恵比寿プライムスクエアタワー18F
208	JA 香川県	香川県高松市寿町 1丁目3番6号香川県 JAビル
209	JP アセット証券(株)	東京都中央区日本橋人形町 3-3-13 ユニゾ人形町フォレストビル 5F
210	ライズネット(株)	東京都新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 6F・8F
211	(株)NEXT IMPACT	神奈川県厚木市田村町 8-9 オパールマンション 1F
212	ミサワホーム(株)	東京都町田市原町田 5丁目8-18
213	神奈川トヨタ自動車(株)	神奈川県藤沢市辻堂東海岸 1丁目3-6
214	(株)一光スポーツ	東京都豊島区高田 3-20-12 マツオビル 3F
215	鈴木電気	東京都立川市幸町 6-31-18
216	(株)Re Live88	東京都羽村市羽加美 3丁目13番8号
217	有限会社サニーシステム	東京都あきる野市二宮 1156-27
218	東京都農業共済組合	東京都小金井市本町 6-9-35
219	(株)AI コンツェルン	埼玉県越谷市流通団地 3-1-10
220	(株)オーシャンズ	東京都港区海岸 2-5-15
221	(株)タイセイ・エフ・ティー	埼玉県八潮市大曽根 2198-1
222	(株)Rhythm B & B	東京都渋谷区広尾 5-4-12

223	(株)タイセイ物流	埼玉県八潮市大字大原 469-1
224	(株)ハートインターナショナル	東京都千代田区神田須田町 1-5-10 相鉄万世橋ビル 7F
225	(株)ベルライン	埼玉県川口市安行 1089
226	(株)NTT マーケティングアクト	大阪府大阪市都島区東野田町 4-15-82
227	(株)ロンビックジャパン	東京都中野区中央 1 丁目 13 番 8 号 大橋セントラルビル 7F
228	(株)一球	東京都中央区日本橋浜町 3-34-1 一球ビル
229	(株)住まいの窓口	富山県富山市稲荷元町 2-11-1
230	(株)cantera	大阪府大阪市北区南森町 2 丁目 2 番 9 号 南森町八千代ビル 8F
231	BASEBALL PRO SHOP 甲子園	東京都小平市学園東町 3-3-16
232	(株) 沖縄敷物商会	沖縄県浦添市軽塚 552
233	シンコウテック(株)	沖縄県八重瀬町字後原 59-3
234	ヴィゴラズクリーナーズ	沖縄県沖縄市登川 2991-1
235	(有)積和組	沖縄県宜野湾市普天間 2-1-9
236	BIG In Ryukyu Goudo Gaisya	沖縄県うるま市みどり町 4-1-7 仲宗根アパート 202
237	Daikichi Marketing International Group	沖縄県浦添市仲間3-3-1 (Po Box118)
238	(株) 吉田組	沖縄県南城市佐敷字佐敷 493-5
239	北中城村立北中城幼稚園	沖縄県北中城村字喜舎場 255-1
240	有限会社 沖縄メンテナンス	沖縄県島尻郡八重瀬町後原 1169-1
241	セブンイレブン 沖縄高原 6 丁目店	沖縄県沖縄市高原 6-9-4
242	アールスリー(株)	沖縄県那覇市安謝 2-3-7
243	パフォーマンスコーディネイト	沖縄県国頭郡宜野座村漢那 1718-1
244	日本フェニックス	沖縄県沖縄市銘苅 1-18-73 天久住宅 601 号
245	(株) エナジック	沖縄県名護市伊佐川 53 パレスニューキャッスル 303
246	エールクリエイト(株)	沖縄県那覇市小禄 969 番地 1 ワイズガーデン小禄南 1001
247	(株)カメヨ	沖縄県那覇市赤嶺 2-11-9 エンゼルハイム 503
248	合同会社 フォービート	沖縄県那覇市古波蔵 4-5-25 外間方
249	(株)事務機文明堂	沖縄県豊見城市宜保 2-5-4 コーボ仲本 211
250	松風苑	沖縄県南風原町字津嘉山 1384
251	(株)MANNGO	沖縄県那覇市楚辺 1-3-20
252	沖縄労働局	沖縄県那覇市長田 2-29-34
253	スーパースポーツゼビオ 仙台泉中央店	宮城県仙台市泉区中央 4-24-3
254	スーパースポーツゼビオ あすと長町店	宮城県仙台市太白区あすと長町 1-4-50
255	スーパースポーツゼビオザ・モール仙台長町店	宮城県仙台市長町 7 丁目 20-3
256	マツムラスポーツ	宮城県石巻市中央 2-10-13
257	アッティボ GYM 矢本・石巻店	宮城県東松島市小松字谷地 209 イオンタウン矢本内
258	クレーマージャパン仙台ランチ	宮城県仙台市若林区卸町 2-6-8
259	タカハシ運動具店	宮城県若林区大和町-4-25
260	朝日スポーツクラブ[BIG-S 仙台泉	宮城県仙台市泉区大沢 3-9-5
261	B・Bスポーツ石巻	宮城県石巻市南中里 3-16-27
262	ダンロップスポーツウェルネスゆふと	宮城県松島市矢本字河戸 342 番地 2
263	フェニックスエレメント	宮城県松島市矢本字河戸 342 番地 2
264	(株)ジェイ・エヌスポーツ	宮城県仙台市若林区六丁の目南町 5-21
265	(株)イモト 仙台店	宮城県仙台市宮城野区萩野町 4-9-12
266	ゼット(株)東北支店	宮城県仙台市若林区伊在 2-5-2
267	ミズノ(株)東北支社	宮城県仙台市若林区卸町 5-1-2

268	(株)アシックスジャパン東日本営業部	宮城県仙台市宮城野区銀杏町 19-2
269	(社)ネオパレーボールクラブ仙台	宮城県仙台市青葉区中央 2-7-3 角川ビル 220
270	長野厚生連 佐久総合病院	長野県佐久市臼田 197
271	北アルプス医療センター あづみ病院	長野県北安曇郡池田町大字池田 3207-1
272	(株)伊藤商会	上田市中央 2-8-11(伊藤ビル3F)
273	防衛省自衛隊長野地方協力本部松本地域事務所	松本市深志 2-6-5 マルナカ深志ビル 1F
274	総合建設業 (株) 鹿熊組	長野市緑町 1631-3
275	ワールド開発工業(株)	長野市若穂 2885
276	(株) フロンティア スピリッツ	長野県松本市大字和田 4709
277	JR 長野鉄道サービス (株) 松本支店	松本市深志1丁目 1-1
278	(株) ツルヤ	長野県小諸市御幸町 2-1-20
279	(株) 信州吉野電機	長野県塩尻市大字広丘高出 1971
280	信光石油 (株)	長野県松本市深志 2-2-9
281	橋本産業(株)松本営業所	長野県塩尻市広丘吉田道西 700-1
282	(株)デリシア	長野県松本市大字今井 7155-28
283	(株)日本シールボンド	長野県安曇野市堀金三田 3558-2
284	(株)平林住設	長野県松本市波田北原 5712 番地 77
285	マックスバリュ長野(株)	長野県松本市宮淵 2-2-31
286	(株)縁	長野県安曇野市豊科南穂高 3390
287	(株)ENEOSウイング信越支店	長野県松本市島立 301-2 松本インターTS2 階
288	伊藤ハムミート販売東(株)松本営業所	長野県松本市大字笹賀 7871
289	(株)フォネット	長野県松本市村井町南 1-28-10
290	(株)LIXILトータルサービス北関東支店	長野県松本市双葉 10-22
291	東洋観光事業(株)	長野県松本市大字里山辺 527
292	信州塩嶺高原カントリー(株)	長野県塩尻市大字北小野 4956
293	(株)オリエンタル	長野県松本市石芝 4-7-11 ガーデンハイツオリエンタル1-A
294	(株)アステック信州	長野県松本市埋橋 2-6-1
295	医療法人社団敬仁会	長野県塩尻市大字宗賀 1295
296	(株)大滝	長野県松本市大字笹賀 7600-51
297	社会福祉法人 恵清会	長野県松本市寿中 2-20-1
298	社会福祉法人塩嶺福祉協会	長野県塩尻市片丘 6778-3
299	社会福祉法人孝明	長野県安曇野市明科七貴 3681
300	(株)ほりで一ゆー	長野県安曇野市堀金烏川 11-1
301	医療法人雄久会 老人保健施設こもれび	長野県塩尻市大門六番町 4 番 36 号
302	社会福祉法人 平成会	長野県塩尻市宗賀 1298-92
303	社会福祉法人 恵和会 こまくさ野村	長野県塩尻市広丘野村 2146
304	(株)ウェルライフ信州	長野県松本市大手 2-9-23
305	社会福祉法人 雄仁会	長野県松本市波田 9802-1
306	(株)ほっと・はあと	長野県安曇野市穂高北穂高 2667-2
307	(株)みらいさい福祉会	長野県松本市岡田松岡 401-3
308	おひさま松原台	長野県松本市松原 41-11
309	一般財団法人 休暇村リトリート安曇野ホテル	長野県安曇野市穂高有明 7682-4
310	(株)セラヴィリゾート泉郷	長野県安曇野市穂高牧 2230
311	(株)メフォス東日本長野事業部	長野県松本市村井町南 4-23-15
312	社会福祉法人芦田福祉サービス特別養護老人ホーム	長野県松本市島立282

313	社会福祉法人 サン・ビジョン	長野県塩尻市大門八番町 9-10
314	(有)中部警備救助	長野県松本市新村 283
315	ALSOK長野(株)	長野県松本市南松本 2-7-30
316	(株)グローバルガード	長野県塩尻市広丘野村 1632-10
317	(株)トスネット上信越松本営業所	長野県松本市笹賀 8155 ウェルズ 21 杉山C号
318	セコムジャスティック上信越(株)	長野県塩尻市広丘高出 1582-1 橋詰ビル 3 階
319	長野県交通警備(株)	長野県松本市新村 3332OTEビル 2 階
320	松本倉庫(株)	長野県東筑摩郡山形村 8228
321	信州名鉄運輸(株)	長野県松本市和田 4861
322	(株)フロンティア・スピリット	長野県松本市和田 4709
323	エア・ウォーター・マツハ(株)	長野県松本市梓川倭 4009-1
324	(株)アルプスウェイ	長野県松本市和田南西原 4010-28
325	ヤマト運輸(株)松本主管支店	長野県塩尻市広丘野村角前 1945-1
326	新潟運輸(株)松本支店	長野県松本市今井 7253-2
327	(株)アップル運輸松本営業所	長野県松本市新村 2370-1
328	(株)ハマキョウレックス	長野県安曇野市堀金烏川 1939-1
329	東海西濃運輸(株)松本支店	長野県東筑摩郡山形村 8265
330	白馬観光開発(株)	長野県北安曇群白馬村大字北城 6329-1
331	軽井沢ゴルフ倶楽部	長野県北佐久群軽井沢町南ヶ丘 3000
332	ブライト信州(株)	長野県長野市南長野妻科 962 番地
333	シンコースポーツ(株) 長野営業所	東京都中央区日本橋堀留町 2-1-1
334	長電建設(株)(BESS 長野)	長野県長野市三輪 7 丁目 6 番 1 号
335	中央石油(株)	長野県松本市巾上 2-1 中石ビル
336	(株)立石コーポレーション	長野県塩尻市大門桔梗ヶ原 1079-66
337	(株)マサムラ	長野県松本市深志 2-5-24
338	降旗自動車(株)	長野県松本市野溝西 3-5-8
339	(株)スカイロード	長野県松本市村井町西 2-3-5
340	(株)松本カントリークラブ	長野県松本市内田 2681
341	穂高カントリークラブ(株)	長野県安曇野市穂高牧 2195
342	社会福祉法人中込社会福祉協会	長野県松本市梓川梓 2288-3
343	医療法人心泉会上條記念病院	長野県松本市村井町西 2-16-1
344	タカサワ通商(株)	長野県松本市征矢野 2-12-46
345	癒し所倉田屋	長野県松本市里山辺 84-3
346	(有)宗明会	長野県安曇野市堀金烏川 1344-3
347	(株)企画	長野県安曇野市明科七貴 4588-2
348	日本連合警備(株)	長野県松本市野溝木工 2-7-15
349	(有)エム・エス・ディ本社	長野県松本市旭 1-4-2
350	松本警備総合保障	長野県松本市高宮中 7-19 105 号
351	サン・フーズ(株)	長野県松本市神林 7107-42
352	ワタキューイセイモア(株)長野営業所	長野県東筑摩郡山形村下本郷 4088
353	アート梱包運輸(株)松本営業所	長野県安曇野市豊科高家 138-4
354	北陸コカ・コーラボトリング(株)	長野県松本市村井町北 2-9-24
355	聖高原リゾート(株)	長野県東筑摩郡麻績村麻 5889-1
356	ハシバテクノクス(株)	長野県松本市平田東 2-1-1
357	(株)テレビ信州	長野県松本市丸の内 4-18

358	(株)スポーツニッポン新聞社	長野県長野市妻科 545-2 毎日新聞ビル 3 階
359	リベルタス千曲フットボールクラブ	長野県千曲市磯部 1406-1
360	社会福祉法人長野県障がい者福祉センター	長野県長野市下駒沢 586
361	(株)KRC	長野県長野市稲里町中央 3-33-23
362	長野スポーツマガジン(株)	長野県長野市安茂里小市 3-43-6
363	(株)松本平タウン情報	長野県松本市中央 2-20-2 信州メディアガーデン 4 階
364	アルプス運輸建設(株)	長野県松本市神林 3864-7
365	(株)本久	長野市桐原 1-3-5
366	(株)リッチエード	長野県松本市島立 693-1
367	(株)ユアーズ静岡	長野県安曇野市穂高有明 7726-4
368	NEWS(株)	長野県上伊那郡辰野町大字赤羽 2498-6
369	桤山スノーテック(株)	長野県佐久市根々井 15-10

スポーツコーディネーターの社会的需要等に関する

有識者インタビュー調査報告書

平成 29 年 9 月 22 日

つくばスポーツプロモーション研究会プロジェクトチーム

■はじめに

本報告書は、学校法人タイケン学園の委託を受け、つくばスポーツプロモーション研究会（代表：茂木宏子）が高橋義雄（筑波大学准教授）をリーダーとする「スポーツコーディネーターの社会的需要に関するインタビュー調査プロジェクトチーム」を立ち上げ、メンバーの茂木宏子と横山典子が実施した有識者インタビュー調査に基づいて作成された。

■結果の総括

スポーツコーディネーターの社会的需要等に関する有識者インタビュー調査を、民間スポーツ産業関連企業運営責任者 5 名、公益財団法人日本陸上競技連盟専務理事、独立行政法人日本スポーツ振興センター情報・国際部部長、スポーツ倫理学／スポーツ教育学研究者（早稲田大学教授）、スポーツ政策研究者（筑波大学教授）各 1 名を対象に実施し、以下の結果を得た。

1. 民間スポーツ産業関連企業の運営責任者は、スポーツコーディネーターの必要性を強く感じており、コーディネート能力のある人材を雇用したいという意向がみられた。特に、スポーツ潜在需要の顕在化やスポーツと健康をコーディネートする人材需要が強く意識されている。
2. 民間スポーツ産業関連企業の運営責任者は、少子高齢化社会におけるこれからのスポーツの発展には、スポーツ指導におけるコーディネート能力が必要になっていると考えられている。コーディネートの役割は現状でもあるが臨時的・部分的で、専門化・常勤化することが必要であると考えられている。
3. 日本スポーツ振興センターの有識者、競技団体専務理事、スポーツ教育学研究者、政策研究者は、これからのスポーツの発展には持続的成長のようなグローバルテーマとの連携が重要であると見ており、スポーツ界にはそのためのコーディネート能力の重要性がますます高まると考えている。
4. 日本スポーツ振興センターの有識者、競技団体専務理事、スポーツ教育学研究者、政策研究者は、これからのスポーツプロモーションにおいてはスポーツの多様な可能性を他の分野と連携するコーディネート能力が重要になり、そのための人材育成が重要でますます必要

になっていると考えている。

5. 日本スポーツ振興センターの有識者、競技団体専務理事、スポーツ教育学研究者、政策研究者は、これからのスポーツ発展にはスポーツ享受の質的发展に向けた施策が重要あると考えられており、そのためにはコーディネート能力を持つ新しいタイプのスポーツ指導者が常勤的な形で配置される必要があると考えている。

■調査の概要

- ・調査期間：2017年9月14日(木)～9月22日(金)
- ・調査対象：民間スポーツ産業関連企業運営責任者5名、独立行政法人日本スポーツ振興センター情報・国際部部長、公益財団法人日本陸上競技連盟専務理事、スポーツ倫理学／スポーツ教育学研究者(早稲田大学教授)、スポーツ政策研究者(筑波大学教授)、以上9名
- ・調査方法：調査の趣旨を説明して了解を得た後、メールにて調査内容の説明及びアポイントメントを確定し、30～60分の対面インタビュー調査を実施した。
- ・調査担当者：高橋義雄(筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授)
茂木宏子(スポーツライター)
横山典子(筑波大学大学院人間総合科学研究科特任助教)

■インタビュー調査の主な項目

- 1) スポーツコーディネーターの必要性和重要性
- 2) スポーツコーディネーターの雇用意思
- 3) スポーツコーディネーターに期待する役割

■インタビュー調査の対象と実施時期

名前	所属	調査日時
<学識者>		
友添 秀則	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授(スポーツ倫理学／スポーツ教育学)	2017.9.18 21:20～22:05
菊 幸一	筑波大学体育系 教授(スポーツ社会学／スポーツ政策学)	2017.9.14 20:00～20:35
尾縣 貢	(公財)日本陸上競技連盟 専務理事	2017.9.20 17:30～18:05
和久 貴浩	(独)日本スポーツ振興センター 情報・国際部部長	2017.9.20 9:00～9:30
<事業者>		

吉川 和明	セノー（株）営業本部海外事業推進部 副部長	2017. 9. 20 10:00～10:35
神内 和俊	（株）スポーツマンシップ営業部 部長	2017. 9. 20 16:00～16:40
小田川 栄喜	（株）日本水泳振興会 取締役/管理本部長	2017. 9. 19 11:00～11:30
岩田 諭	（株）Strong Bonds 代表取締役	2017. 9. 19 18:00～18:30
富沢 千恵子	（株）ブルーミング 代表取締役	2017. 9. 20 16:00～16:30

■各対象者のインタビュー調査結果

【インタビュー調査対象者（事業者）①】

セノー（株）営業本部海外事業推進部副部長

きつかわ
吉川 和明氏

1) スポーツコーディネーターの必要性と重要性

私は海外を相手にスポーツに関わる仕事をしていますが、日本ほどピラミッドがしっかり形成された国は他になかなかありません。小学校、中学校、高校、大学で体育の授業があつて、運動部活動でもそれぞれの競技分野できれいにピラミッドが形成されている。つまり、学校に通っている間は全国民がスポーツをやっているわけです。でも、学校を卒業する年齢になると、パタッと運動をしなくなる。私自身も仕事に追われて何もしていませんが、これは本当にもったいないといつも思うのです。

スポーツをやりたいけれど、「どこに行ったら何ができるのか」「どうやったら始められるのか」がわからずにいる潜在需要が結構あるのではないかと。なにかきっかけさえあればやりたいという人たちが大勢いるのではないかという気はしています。

私が直接接するのはトップレベルの選手たちなので、彼らにはコーディネーターがついているのをときどき見かけます。しかし、「スポーツを楽しみたい」というレベルの一般の人たちを対象にしたコーディネーターの存在は聞いたことがありません。

前述したように、「ちょっとスポーツで汗を流したい」と思ったときにどこに行けばいいのか、球技などのグループスポーツを楽しみたいときは仲間をどうやって探せばいいのかなど、相談に乗ってくれるコーディネーターがいれば自分に合った環境でスポーツを楽しむことができます。競技レベルの高いとか低いには関係なく、スポーツを楽しみたい人それぞれに見合ったコーディネーターがいれば、スポーツをやる人たちがもっと増えるのではないかと。確かにその必要性は感じます。

2) スポーツコーディネーターの雇用意思

当社はスポーツ施設や器具を製造販売するハードの会社です。スポーツコーディネーターは人と人、人とスポーツをつないでいくソフト的な仕事なので、当社でこうした人材を雇い入れることは残念ながら考えたことがありません。

しかし、今は情報社会ですから、「今、スポーツの現場でこういう要望がある」とか「スポーツは今後こういう方向に向かう」といった情報をいち早く収集して社内にも共有してくれる“コーディネーター”がいれば、本業のビジネスには大いに役立ちます。そういう意味でのスポーツコーディネーターなら雇い入れる余地はありますね。

当社の製品はトップレベルの選手たちには認知されていますが、「スポーツを楽しみたい」というセカンド以下の愛好者レベルには認知度が低い会社です。セカンド以下の市場はまだまだ弱いので、その人たちのニーズを的確につかみ、それに応じた製品開発をしていく必要性を感じています。この役割に適した人材がいれば雇い入れるかもしれませんが、果たしてこれをスポーツ

コーディネーターと呼んでいいのかはわかりません。

3) スポーツコーディネーターに期待する役割

スポーツコーディネーターという役割は、経験や人脈がないとなかなか成立しにくい仕事だと思いますので、あまり社会経験のない若い人たちが単独でやるのは難しいと思います。ただ、組織としてこれをやっていくのであれば、ベテランが若手に様々なノウハウを伝授することもできるので、そんなに難しいことではないのではないのでしょうか。

「スポーツコーディネーター」は公の組織が人材を育てながら社会の仕組みとして定着させていけばと感じています。

【インタビュー調査対象者（事業者）②】

（株）スポーツマンシップ 営業部部长

じんない
神内 和俊氏

1) スポーツコーディネーターの必要性和重要性

当社は、外資系メーカーのスポーツ用品を、店舗を持たずに学校等に仲介販売している会社です。お客様の要望をお聞きして「こんな商品をご用意できますよ」という形で販売する、いわゆる外商です。やっていることは普通のスポーツ店の仕事と同じなのですが、こちらからお客様のもとに出向いて行ってニーズに合った商品をアレンジしています。その意味で、当社の仕事自体がコーディネーター的なところがありますね。

当社はほとんどバスケットボール専門のスポーツ店です。社員はいずれもバスケット経験者ですのでバスケットのことであれば知識は豊富ですし、仕入れている商品数も多いので、様々な要望にお応えした商品を提供することが可能です。実は、バスケット専門のメーカーさんは他の競技に比べると非常に多いので、お客様はどのメーカーの何を購入したらよいかがわからないということもしばしば。お客様の要望をうまくくみ取りながら、当社がチョイスして商品をご提供しています。

また、一般のスポーツ店ではサイズを測ってくれることもあまりないと思いますが、当社ではお客様一人ひとりのサイズを採寸して体格に合った商品を納入しています。この点もコーディネーター的な仕事といえるかもしれません。

一般的な意味でのスポーツコーディネーターでいうと、バスケットでもトップチームになるとメーカーさんのスタッフがコーディネーターとしてチームに帯同し、選手たちの細々としたお世話をしているケースを見かけます。実際、そういうお仕事をされる方の存在は貴重にされていますので、必要な人材であることは間違いないですね。

中学生や高校生のレベルでも、遠征や合宿に行く際はコーディネーターがいたら助かると思います。今は学校の先生か選手の親御さんが宿泊先や交通の予約手配をするのが当たり前で、旅行代理店やレンタカー屋さんに丸投げすることもあるようです。本当は、バスケットのことをよく

わかっている人が手配をしてくれた方がいいとは思いますが……。

現実問題として、部活動の顧問の先生がいちいち宿泊の申込に行ったり、代金を支払いに行ったりするというのは相当な手間です。こうした仕事を専門性を有したコーディネーターの人にやってもらえると、現場の先生たちは大いに助かると思います。

2) スポーツコーディネーターの雇用意思

当社でスポーツコーディネーターとして活躍できる人材を雇い入れる意思があるかといわれると、考えたことはありませんでした。というのも、当社の仕事はお客様の要望に寄り添うことなので、「採寸してほしい」という連絡があれば平日は練習が終わった後の夜8時とか9時ぐらいまで対応しますし、土日でも大会があれば出勤するという状態で、「土日は休みたい」「残業はしたくない」という人にとっては条件の悪い会社です。社員の定着率が低いと真面目に一生懸命働いてくれる人なら歓迎で、それ以上の高望みができる状況にはないのです。

しかし、バスケット界での雇用について考えた場合は、県や市町村のバスケットボール協会が雇い入れ、学校現場の「合宿に行きたい」「遠征用のクルマの手配をしてほしい」といった要望に対応してくれるコーディネーターがいれば非常に助かると思います。公式大会にかかわるものであれば協会が無償で引き受け、学校から別途依頼があった場合には要望に合わせてコーディネートしてあげて、手数料を取るような形でもいいのではないかと思います。協会がコーディネーターとして雇ってくれれば先生や親御さんも安心できますし、頼みやすいと思います。

3) スポーツコーディネーターに期待する役割

スポーツ界全体が学校体育から社会体育へ、企業スポーツからプロスポーツへと変わっている中で、スポーツを取り巻く人たちもちょっとずつ変わってきています。今後はコーディネーターとかコンサルタントと呼ばれるような職種が出てくるでしょうし、出てこなくてはいけないと思います。

学校体育の現場は古い体質なので、まだまだ「お金がかかるんだったら自分たちで何とかする」という先生が多いのが実情です。でも、最近は学校運動部活動でもトレーナーの必要性が認識されており、高校レベルでもチームでトレーナーと契約するところが増えています。以前なら、捻挫をしても「少し休めば治るよ」とケアを疎かにしていましたが、今は「テーピングを巻いて固定しましょう」「他の部位を動かすトレーニングをしましょう」という時代が変わってきて、学校の運動部活動にもトレーナーの必要性が認識されています。それとともに、トレーナー養成の専門学校も多くなっています。コーディネーターの仕事も、今後は同様に学校現場にも確立されていく可能性は高いと感じます。

また、高校レベルでも1つのチームを支えるために、私たちのような用品提供をする会社やトレーナーなど様々な専門性を持った人たちがかわわっています。全体を俯瞰して見ることができるコーディネーターがいれば、コーチは指導、マネージャーは選手のサポート、トレーナーは選手の身体のケア……というように、それぞれが専門的な仕事に集中できるのではないかと思います。

【インタビュー調査対象者（民間企業）③】

株式会社日本水泳振興会取締役・管理本部長

小田川 栄喜氏

1) スポーツコーディネーターの必要性と重要性

スポーツプロモーションでは「する人、観る人、支える人」が重要であると言われており、「する人、観る人」は満たされつつあるように思いますが、一方で、「支える人」は足りていないように思います。その役割を担うのが、スポーツコーディネーターなのではと思います。場所があって、指導員がいて、そしてスポーツに参加してもらって継続してもらえるように導いて支える人は重要だと思います。

現実、「支える人」の担い手になろうという人は少なく、ボランティアも支える人の一種だとは思いますが、ボランティアを管理し教育するような人はなかなかいないのではと思います。そういう人がいてくれると、主催者側は楽ですので、必要だと思います。

2) スポーツコーディネーターの雇用意思

我々は地域に密着して健康づくりのお手伝いをするのが経営理念で、公共施設（町のスポーツセンターや市の体育館等）の管理を行っており、そういう施設で住民を集めて教室を開催することが核の事業になっています。その際に、新たな企画を立ててくれたりとか、地域の人のためにイベントを考えたりしてくれる人は必要だと思います。それでもそれだけを行う人は必要ではなく、実際に企画しながら自分でも教室運営や指導も出来るような人であれば雇いたいと思います。

ただ、雇用したとしても、最初は現場からスタートし、プールの監視・管理などから行いますので、そういう能力のある人が我慢できるのかという懸念はあります。事業開発部もありますが、それは中途採用で経験も知識も豊富な即戦力で使える人を探るので、新卒でそういう人をいきなり事業開発部に入れることはまず考えられません。

以前の体育協会のように、公務員のようなかたちで役所がきちんと予算をつけて、スポーツ推進員やスポーツコーディネーターのような人を常勤として雇用してくれるような形は、地域に根差したスポーツプロモーションという形では最も好ましい形なのではないかと思っています。資格化が必要か否かは不明ですが、学問と社会的な活動経験の実績の両方があれば、雇いやすくなると思います。

3) スポーツコーディネーターに期待する役割

我々は公共施設も運営しており、地域総合型スポーツクラブとの事業や、指定管理者制度にチャレンジした事業も行っていますので、様々な会社の人との調整を行ってくれる人がいると助かります。

様々な会社の人と組んだ事業を展開する際に、提案書を書きますが、今提案書を書く作業はコ

ンサル会社（いわゆる「書き屋」）が行っていますが、スポーツに特化した役割を担ってくれる人は必要だと思います。提案書を書く人は多数いますが、スポーツのことを知らない人が多い現状にありますので。

また、公共施設等で、スポーツをやりたいけれどやれないといった人を引っ張ってきてくれる、やる気にさせるというような（「潜在需要を掘り起こす」）役割をスポーツコーディネーターの人が担ってくれるとよいと思います。

スポーツコーディネーターとしてのビジョンを明確に持ち学び、さらには地域でのボランティアやアルバイトなど社会貢献をしてきた経験を持っているような人材が重要であると思います。また、サービス業ですので上から目線ではなく接することが出来る人が好ましいと思います。

【インタビュー調査対象者（民間企業）④】

株式会社 Strong Bonds 代表取締役

岩田 諭氏

1) スポーツコーディネーターの必要性と重要性

弊社はスポーツ指導者を養成することを目的とした会社として、人の幸せにとって一番必要なものは、人と人の関わりでありそれを出来るのは健康であることが基本だと思っています。その健康づくりを支える人としての指導者の養成をしたいというのが会社設立の目的です。

弊社のマーケットがどんどん広がっている現状にありますので、スポーツコーディネーターは必要であると思います。健康や体型のために運動をしたい、運動をしなくてはいけないという人が大勢いますので、指導者が足りないのが現状です。指導者も増えては来ていますが、質の担保はなく、しっかりとしたカリキュラムで学んだ学生が社会に出てくるようになると、市場は変わってくるのではないかと思います。

超高齢社会の中で、介護を必要としない自立した高齢者を増加させるために、全く運動をしたことのない人であっても、まずスポーツを観るだけでもいいからスポーツに興味を持って関わってもらえるように、子ども達には運動離れが進んでいますので、運動参加率を高めるためにも、あらゆる年齢層で、スポーツコーディネーターは不可欠であると思っています。

一方で、地域にスポーツ推進員という人が存在していますが、高齢化し行動範囲も狭く、地域の健康づくりにとってうまく機能しているようには思えません。推進員の役割からして非常勤に見合った業務しか行っていないと思います。

2) スポーツコーディネーターの雇用意思

スポーツコーディネーターを雇用する意思はあります。ある程度の知識と教養を身につけていることを証明するうえでも資格化は必要であると思います。

3) スポーツコーディネーターに期待する役割

我々のようなトレーナーの役割にとどまらず、社会とスポーツを繋ぐ役割を担うコーディネーターが増えてくると良いと思っています。専門的な運動生理学や解剖学的等の知識のみならず、スポーツがどのように社会と関わる事が出来るのか、スポーツを通して多くの人が健康になるにはどうしたらいいのか、そういうことの知識を持ちながら、参加者の人と話しながら推進していけるような人がいてくれたらいいと思います。

資質・能力としては、引っ張る指導者・コーディネーターではなく、パラリンピックの視覚障害者のガイドランナーのような横に並んで支えて一緒に走っていくような、指導者・コーディネーターが必要でないかと思っています。また、スポーツを本当に楽しむ経験、社会性を高める経験（例えば、社会人とスポーツ等で交わる経験や地域のボランティアなど）をしているような人材こそが、スポーツコーディネーターとしてスポーツの指導・運営・調整に関わる点では重要ではないかと思っています。

【インタビュー調査対象者（民間企業）⑤】

株式会社ブルーミング 代表取締役

富沢 千恵子氏

1) スポーツコーディネーターの必要性と重要性

高齢化が進み、運動が必要な人が増え、高齢者でも気軽に行けるスポーツ施設の充実などの受け皿が必要であることはもちろんのこと、正しい運動方法や効果の出すことのできる指導ができる人が重要になっています。運動指導は、ロボットや人工知能では決して担うことは出来ず、運動方法を正しく伝えるためのボディタッチや、疾病予防、健康づくりや美容など個人の多様な目的に合わせた、指導やサポートが出来る人間が必ず必要であると考えます。我々の施設では、入会時には参加者の方の目的について時間をかけて伺うことによって、勇気をもってスポーツ施設に足を踏み入れて来てくれた人の目的に沿った、きめ細やかなサポートを心がけています。

運動が必要だが出来ていない人が多く存在しており、そういう人の掘り起しが重要です。高齢になるとスポーツを始めるハードルは高いのですが、我々は参加者の人達に知識を提供し運動効果を実感してもらって、参加者が同年代の仲間を誘うという方法で、参加者を広めていけるようにしています。ただ、スポーツ施設でのみ行うだけでは物足りず、地域に出て行き公民館等で運動参加者を増やす試みが重要であると考えています。我々の施設では出来ていませんが、他の施設では、スタッフが地域に出て知識や運動方法の提供等を行っています。その際には、地域環境に合わせた知識と経験のあるスポーツコーディネーターの存在は不可欠であると思います。

2) スポーツコーディネーターの雇用意思

スポーツコーディネーターは、地域でのスポーツプロモーションを行ううえでは不可欠であり、そういう事業を推進するうえでは雇いたいという意思はあります。スポーツ施設の中だけにいると視野が狭くなってしまうため、ビジネスの知識を持ち、地域に出て行って企業等と調整できる

ような人材は重要だと思います。

ただし、経営側として、常勤で雇う場合にはリスクが高く、その人の担う仕事の内容によって、変わってくると思います。例えば、地域のスポーツプロモーション事業の際のみに雇うのか、あるいは通常の運動指導を行いつつそういう事業のときには企画・運営を担ってくれるのか、などによって違ってくると思います。どちらかといえば、地域のスポーツプロモーション活動の際のみに雇用する方法の方が雇いやすいと思います。

3) スポーツコーディネーターに期待する役割

スポーツコーディネーターと聞きますと、通常のインストラクターの上に立てるような立場の人がイメージされます。インストラクター間のチームワーク、コミュニケーションを高めることも出来る能力が必要であると思います。また、一定のキャリア・スキルがあり、スタッフ間あるいは参加者に対して気持ちのメンタルサポートが出来るような、トップダウンではなく、人により添える、共感できる（痛みの分かる）人材が必要であると思います。

スポーツコーディネーターと「スポーツ」という名前がつくのであれば、運動の楽しさやけが等の大変さも体験しているスポーツ経験者であるべきで、スポーツ経験者であるからこそ実体験に基づいて参加者の人にスポーツの素晴らしさや、スポーツの阻害要因を乗り越える工夫を伝えることが出来るので、好ましいと考えます。

【インタビュー調査対象者（学識者）①】

公益財団法人日本陸上競技連盟専務理事

尾縣 貢氏

1) スポーツコーディネーターの必要性と重要性

スポーツの発展を支えるものとして、環境や施設整備ももちろん重要ですが、活動の質をあげるためには指導者の人材が不可欠です。プログラムや場所、仲間といった環境があっても、個人のニーズや目的などの多様性に合わせた、スポーツプロモーションとしての深まりを高めるのは指導者があってこそだと思います。固定観念に囚われた指導者だと、決してスポーツを継続できないし、深まりは高められないと思います。

週1回の運動を行う人を3分の2以上という量的な拡大ももちろん重要ですが、その先にいかに深くスポーツと関わるかが重要であり、そうしないと生きがいや健康にまで繋がらないと思います。我々も、2040年までにランニング人口を2千万人に増やそうというビジョンがありますが、増やしただけでは不十分であって、その先にはスポーツを習慣化させ生きがいや健康にまでに繋げていくのが重要だと思っています。その役割を担うのがスポーツコーディネーターになるのかもしれない。

スポーツコーディネーターの定義が明確ではありませんが、日本のスポーツ社会は縦割りであり、横串を指す立場としての、スポーツコーディネーターはもちろん必要だと思います。スポー

ツコーディネーターは、国際レベル、国レベル、県や市レベルのいずれのレベルにおいても、様々な調整を担ってくれる立場となると思います。

2) スポーツコーディネーターの雇用意思

陸連では、現在、実際にスポーツコーディネーターを雇用しています。競技団体の中でもディレクターと言われるコーディネーターを国のお金で雇っていて、海外派遣での事務局や旅行社との間を全てコーディネーターが取り持っています。市や県レベルでもコーディネーターは存在していますが、市や県の職員であることが多く、人が定着しない、スポーツ関係者でないことも多いのが課題です。

また、陸連でも、各地区に学校の教育委員会と競技団体との連携を図るためにコーディネーターを置くことを検討したことがありましたが、財源の問題と継続的な活躍の場の確保の点で諦めた経緯もあります。

財源については、スポーツコーディネーターの活用により、スポーツの価値を人に広めスポーツ人口が増え、最終的に医療費の削減にまでつながるという見通しを持つことが重要であり、そのためにはある程度の投資は必要となるのではないかと考えます。財源は、黒字を出してということよりも赤字が少しでも減ったところから回すという考え方の方が重要であると思います。

3) スポーツコーディネーターに期待する役割

スポーツコーディネーターに期待する役割としては、施設間の連携（ワンストップでのサービス提供を可能とする）、人と人、情報と情報を結びつける役割、コミュニケーションスキルが重要だと思います。個人のスポーツを行う目的に合わせて、教える、支える、両方の役割を担えるという理想的であると思います。例えば、お金を出して技術を高めたい人は教えてもらいたいですし、楽しみたい人は楽しい環境づくりの方が重要になります。

特に、支え手としてのスポーツコーディネーターは手薄であり、教える指導者とは異なり資格化されていないことが問題であると思います。スポーツコーディネーターの役割を明確にし、資格化を行ない、ボランティアではなく、有料化・常勤化することにより、スポーツコーディネーター自身にも責任と自覚を持ってもらう必要があります。

陸連ではプレミアムフライデーに自分の街を走ろうというイベントを開催しており、今は陸連の職員が行っていますが、そういうイベントの仕掛けを行う役割をスポーツコーディネーターが担って欲しいと思います。ライフスタイルの変容といったワークライフバランスの核がスポーツになると考えています。そして、そういう役割を担えるのは、スポーツの価値を分かって、金儲けを考えないでやれる人でないと難しいと思います。

全て限りある資源をどうやって使っていくかが今後のスポーツプロモーションでは重要であり、眠っている施設・人材の掘り起しをしてくれるスポーツコーディネーターは今後ますます必要となると思います。

【インタビュー調査対象者（学識者）②】

独立行政法人日本スポーツ振興センター情報・国際部部長

和久 貴洋氏

1) スポーツコーディネーターの必要性と重要性

現在、スポーツに参加していない、無関心な層が多数いる中で、いかにしてスポーツにアクセスするか、あるいはすでにやっている人がさらに深いスポーツとの関わりに至るか、そのようにセグメントに合わせたアプローチが、スポーツプロモーションを推進するうえで重要となってきました。

そうした現状の中で、スポーツの価値を伝えていく一番の出発点は指導者であるため、指導者の育成は非常に重要であると考えます。これからのスポーツプロモーションでは、企画力やデザイン力など他領域・分野との調整・連携に長けた人が非常に重要となります。今後、スポーツがスポーツだけで存続できなくなるため、ますますその重要性は増すと思います。スポーツと産業、スポーツと政策、スポーツと教育、スポーツとコミュニティなど、他領域の人達と交わり、スポーツと繋ぐ役割を担う人が不可欠で、現在のスポーツ界には存在しないので、そういう知識とスキルを持った人は非常に重要となります。

また、スポーツの価値の享受として、スポーツの「土地勘」と言うものが重要です。ビジネスの専門家がビジネスだけの知識しかなくスポーツの知識がない人が調整すると、ピント・的外れとなることがあります。スポーツ側の風土・文化に合った調整を行なうためには、スポーツのバックグラウンドのある人がスポーツコーディネーターとなるべきだと思います。

2) スポーツコーディネーターの雇用意思

スポーツプロモーション事業を展開しようとする際に、財政的な裏付けがあれば、スポーツコーディネーターを雇用します。スポーツコーディネーターの存在の重要性は理解していますが、雇用する賃金が確保されるのであれば雇用します。その財源は、国費頼みではなく、スポンサーシップの活用とか自助努力での確保が重要であると思います。

また、そのためには、スポーツ推進員同様、スポーツコーディネーターにおいても、スポーツ政策や事業の企画・立案や調整に関わるといった職務の明確化が、重要となります。逆に、スポーツ推進員においても、今のように不明確な役割のままでは、常勤化は難しいと思います。

3) スポーツコーディネーターに期待する役割

わが国における従来のスポーツ指導者は教える・導くという、学校教育の中での「先生」の役割が強く、先生と生徒の関係性に陥りやすいことが課題として考えられます。そうではなく、誘導する、後押しする役割が、これからの指導者の役割として重要となります。コーチングの中でも答えは全て相手の中にあると言われている通り、相手の中にある、相手が気づいていない役割を引っ張り上げてあげる役割に近いと思います。つまり、指示伝達型の役割ではなく、相手の自

覚を促し、相手がその気になるよう、本人を巻き込んで主体的にスポーツに関われるように環境を整えたり、ガイドしたり、アドバイスする役割が、指導者・スポーツコーディネーターの役割として重要です。

また、スポーツコーディネーターは、スポーツのみではなく民間企業や他領域との調整も行える、ビジネスなど他領域に関する幅広い知識を備えること、企画力、デザイン力、コミュニケーション力に優れていることも必要であると思います。大学教育において、これらのスキルを学ぶのは大学の中だけでは限界があるため、いろいろな実社会の組織との関係性を大学が築いて、インターンシップなど、実際にその学んだ知識を使って企画・調整を行うという実地の機会を学ぶようにする必要があると思います。

【インタビュー調査対象者（学識者）③】

早稲田大学スポーツ科学学術院教授（スポーツ倫理学／スポーツ教育学，スポーツ庁スポーツ審議会会長代理）友添秀則氏

1) スポーツコーディネーターの必要性和重要性

私がイメージしている「スポーツコーディネーター」（仮称）とは、学校運動部活動の顧問、外部指導員や総合型地域スポーツクラブのクラブマネジャたちを対象に、マネジメントを含んだスポーツにかかわる経営の手法や、場合によっては具体的な指導技術まで含めて指導する専任の職員（公務員）のことです。運動部活動や総合型地域スポーツクラブの指導員ではなく、彼らにマネジメントをしっかりと教えられる“上位の職種”として想定しています。

こうした役割を担う「スポーツコーディネーターが必要である」ということは、私が編著を担当した書籍『運動部活動の理論と実践』（大修館書店）や、雑誌『コーチング・クリニック』（ベースボールマガジン社）に掲載された短期集中連載「日本版NCAA」の役割と創設に向けた課題」という記事の中でも書いています。

ただし、スポーツコーディネーターの必要性は、その時期と切り離して考えることはできません。学校教育法の施行規則が改正されて部活動指導員を全国に、増員していく方針が打ち出されたり、総合型地域スポーツクラブに中間支援組織ができてクラブの認証制度が導入され、スポーツを楽しむ環境が大きく変容を遂げようとしている今という時期と関連させて考えていくことが重要だと思っています。

また、これからのスポーツプロモーションの方向性として、スポーツ愛好者の数の増大を求める「量的拡大」から、スポーツ享受の広がりとともに深まりや高まりを求める「質的洗練」への進展があります。総合型地域スポーツクラブも数の上では頭打ちの状態にきていますから、今後は自立したスポーツ愛好者を育成していくという意味で、質的なスポーツの主体者が形成されていく必要があります。ここで言う「質的洗練」とは、単にスポーツをプレイするだけでなく、自らスポーツを企画し立案し、クラブを設置したり、スポーツに必要な諸条件をマネジメントしたり、活動のために必要な財源を自分たちで確保できるような能力を指します。誰かに依存してプ

レイするのではなく、スポーツ愛好者自らが主体的に行動して楽しむ方向へ質的に向上していく必要があります。そういう意味での質的洗練であり、質的充実だと考えています。

こうした人材の育成に関しては政策的にやっていくべきで、今までの流れとの一貫性を考えた場合、国の施策として取り組んでいくことが望ましいでしょう。日本体育協会をはじめ関連した機関等との協力の下に、大きなくりの中で行われていく必要があると私は思います。なぜなら、その方が指導するスタッフも教育するための施設もそろうからです。各大学から専門性を有した講師を派遣してもらい、新設される国立競技場や岸記念体育館、国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンターなどを利用しながら優秀な人材を養成することが可能になります。

2) スポーツコーディネーターの雇用意思

先ほども申し上げた通り、国は学校教育法の施行規則を改正して部活動指導員という制度をつくり、これを正規の公務員として雇えるようにしました。ただ、その財源については現状ではまだ未確定な部分が多いです。したがって、都道府県では採用を見合わせているようにも思います。実際にこの制度を活用するのであれば、退職した教員を再任用するのが現実的な策だと思います。彼らは長年の教員生活でスポーツ指導の経験と人脈、地域コーディネーターとしての役割を担うノウハウも持っています。ただし、フルタイムの教員ほどに給料はもらえないでしょう。

民間の事業者の活用方策で言えば、都内の公立中学校で初の民間人校長（藤原和博氏）として注目を集め、大規模な学校改革を行った杉並区立和田中学校の事例があります。改革の1つとして土日の運動部活動を外部事業者に委託する方針を打ち出したところ、スポーツ指導員を派遣している企業が名乗りを上げました。スポーツの家庭教師やインストラクターを派遣する人材会社はいまや多くあります。

また、私が想定しているスポーツコーディネーターは、部活動指導員や総合型クラブのマネジャーにマネジメントをしっかり教えられる上位の職種ですから、部活動の指導を何年も経験してきた人やクラブマネジメントの基礎資格を持った人たちが、スポーツコーディネーターとしての資格を取得し、雇用されるイメージです。

学校現場で採用するとしたら、スポーツコーディネーターになるための基礎資格とは教員資格でしょうね。できれば保健体育の教員資格を持った人が望ましい。教員は基本的に学校の体育授業をやるだけですが、スポーツコーディネーターは幅広い知識と交渉力が必要です。だとすると、実際の教員歴が何年かは必要になるのではないのでしょうか。

スポーツの現場で指導やマネジメントに携わり、一定の経験を持った人たちが付加的に取得する資格として私はスポーツコーディネーターを位置づけています。

3) スポーツコーディネーターに期待する役割

経験や人脈、ノウハウが必要な一方で、フルタイムの教員ほどに給料はもらえないとなると、60歳で定年退職した保健体育教員の活用が現実的です。彼らを再任用することで、高齢者の需

要と供給のバランスを取ることもできます。今後は退職した保健体育教員の再教育をすることが必要になってくるかもしれません。

その一方で、スポーツ推進委員や日本体育協会のスポーツ指導者として地域で一生懸命活動してきた人たちが、これからの専門職としてスポーツマネジメントにかかわっていくような養成も人材の多様化という点で必要だと思います。

いずれにせよ、スポーツコーディネーターを目指す人材には、スポーツ指導の経験を豊富に持ち、地域の体育協会、商工会、子供会、青年会議所などとも連携を取って、上手に統合していく能力が欠かせません。

今後の高齢化社会の進展を見据えると、介護予防を兼ねたお年寄りの健康スポーツに関する知識も必要です。心理学や対人関係論も押さえておきたい。だからこそ、高いプロフェッション、専門職として位置づけないことには優秀な人材が育てられませんし、社会的な信用も得られないのだと思います。

【インタビュー調査対象者（学識者）④】

筑波大学体育系教授（スポーツ社会学／スポーツ政策学）

菊 幸一氏

1) スポーツコーディネーターの必要性と重要性

スポーツコーディネーターについて考える前提として、まずスポーツマネジメントとスポーツプロモーションの違いについて明確にしておく必要があります。

私が思うに、スポーツにまったく精通していない人であっても、一般的なビジネススキルを持っていればスポーツ組織をマネジメントしていくことは可能です。なぜなら、コンプライアンスを遵守しながら組織のモチベーションを上げていく手法は、スポーツであろうと一般的なビジネスであろうとさほど変わらない普遍的なものだからです。

しかし、スポーツプロモーションは違います。スポーツが本来持っている価値に触れる何らかの体験を持ち、それを意味づけることができる人じゃないとこれを担うことは難しい。プロモーションは“振興”とは違って、「週1回運動する人の人口を何%増やしましょう」というようなトップダウン式の行政施策ではありません。スポーツに直接かわることで、身体を動かす楽しさや喜び、仲間と競い合う楽しさや喜び、結果の未確定性に対するチャレンジといったものが生まれてきます。その積み重ねがプロモーションになっていきます。ですから、スポーツプロモーションを実践していくためには、スポーツの本質をきちんと理解し、スポーツを文化として捉える目を持っていることが重要です。

歴史的に見ても、スポーツは明らかに振興の対象ではありませんでした。太古の昔から人間はボールを蹴るなどの運動遊びをしていましたが、所詮はお遊びにすぎません。古代ギリシャの時代には古代オリンピックが開催されていましたが、これを楽しんでいたのは市民と呼ばれるごく一部の選ばれた人たちで、その他大勢の奴隷にまでスポーツを広げようなどとは誰も思っていま

せんでした。

19 世紀になってイギリスのパブリックスクールでエリート教育をする際にスポーツが有用であることを発見し、そのための文化を形成していったわけですが、そこで行われていたのはプレイする者たちの自発性に基づいた、まさにプロモーションでした。スポーツという文化の面白さから出発して、その秩序を構成していく。それがプロモーションの出発点にあるはずです。そのプロセスがわかっていないと、スポーツのコーディネートはできないと私は思います。

そんなふうを考えるきっかけになったのは、大手広告代理店が仕切っているスポーツプロモーションの現実を目の当たりにして疑問を抱いたからです。スポーツという巨大市場の中でアスリートやその関係者は価値を生み出す源泉といえる生産者のはずなのに、仲買人に言うがままに動かされ、おいしいところを全部持って行かれてしまいます。一時的な注目は集めても、スポーツファンと呼べる人たちを育てているとは思えませんし、スポーツという文化も一向に洗練されません。こうした状況を変えるには、生産者であるアスリートや関係者の利益を守り、彼らの立場から発想する“スポーツからのコーディネート”が必要です。

たとえば、築地市場になぜ目利きの仲買人が必要かと言えば、素材の良さをきちんと選り分けていいモノを届けるコーディネーション能力があるからですね。そこに多くの人が一定の価値を認め、それに見合った対価を支払うことが当然だと思っています。スポーツのマーケティングもこれと同じです。コーディネートをする人材がニーズに合わせて充実していないと、いいパフォーマンスが生まれませんし、いいファンも育ちません。つまり、文化全体として向上していかないのです。

2) スポーツコーディネーターの雇用意思

日本では、スポーツの職域というとスポーツ指導者になるわけですが、「スポーツ指導者＝スポーツを教える人」という関係でしか見られていません。しかし、スポーツ指導の現場をよりよいものにするためには、どのような環境を整える必要があるのか、どのような世話をする人材が必要なのかなど、様々なニーズがあるはずで、それをきちんと把握している人がコーディネーターとして1つの職域を形成して必要があります。

最初は起業のような形で自ら名乗りを上げてやっていくことになるかもしれませんが、実績を積んでだんだんとその必要性が社会的に認められれば職域として成り立ちます。国が補助金をつけてモデル事業として後押しし、政策的に育てていく必要もあるでしょう。

しかし、世の中にこれだけコーディネーターとかコンサルタントと呼ばれる職種があるにもかかわらず、なぜスポーツでは職業化されていないのでしょうか。やはり「スポーツは指導者と被指導者がいれば成り立つ。あとは施設さえあればいいんだ」という体育的な縦割り意識が邪魔しているのかもしれませんが。体育は楽しいとかつまらないに関係なく強制的に受けなければいけない学校の授業ですから、個々のニーズに合わせて必要な資源を調整していくコーディネートの発想は不要です。

とはいえ、スポーツがこれだけ発展して、人々がこれだけ注目するようになっているにもかかわらず

ならず、職域としての構造がちっとも変わらないのは、学校体育が1つのモデルとして社会に大きな影響力を発揮しているからではないでしょうか。既存の枠の中でしか、ものを考えられなくなっているのだと思います。

“スポーツからのコーディネート”を行っていくために必要な知識や情報は、通信制の課程ではなかなか学べません。実際にいろんなスポーツの現場に行って経験を積む必要があるでしょうし、スポーツに関連したコンセプトについて仲間とディスカッションすることも大切です。また、コーディネーターという仕事は、お客さんと水平的な関係の中でその声に耳を傾けていかなければなりません。一方的に押しつける指導ではなく、お客さん自身に「もう一度やってみようかな」「自分で工夫してみたい」と思わせるようなアドバイスが求められます。いかに心地よくスポーツの楽しさを経験してもらえるかという“ホスピタリティ”を体現した文化なのです。

3) スポーツコーディネーターに期待する役割

多くの日本人は、教育というフィルターのかかった学校体育の経験しかないので、今後は文化的特性に基づくスポーツへの接し方をコーディネーションしていく必要があります。

たとえば、中高年が健康のためにジョギングを始めると、だんだん走る楽しさを感じ始めて身体的にも心地よくなってきます。すると、ちょっと体調が悪くても「頑張らなければ……」とついつい無理をするわけです。そのときに「休んでもいいですよ。現状維持しながらあなた自身がウェルビーイングな状態で楽しんでくださいね」と助言すれば、少しずつ体育的な概念を払拭し、スポーツの文化にコーディネーションしていくことができるのではないのでしょうか。そんなコンセプト・コーディネーターのような役割も必要です。

これまでのスポーツ指導は、指導する供給サイドの論理を優先して行ってきましたが、今後は自分たちの指導にどんな意味や価値があるかを、お客さんである需要サイドの立場から考える必要もあるでしょう。そのためには、今までの自分たちの立ち位置を振り返り、当たり前だと思っていたコンセプトを変えていく勇気が必要です。お客さんと垂直関係の指導者ではなく、水平関係のコーディネーターを目指せばいいのです。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	シバオカ ミチオ 柴岡 三千夫 ＜平成24年4月＞		学士 (体育 学)		日本ウェルネススポーツ大学学長 (平成24.4～令和6.3)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次） スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科

1. 高校1年生及び2年生への入学意向に係るアンケート調査の結果をもって本学科の学生確保の見通しを説明しているが、入学期待度が比較的に高いと考えられる、本学科を「受験したいと思う」と回答し、かつ「入学したいと思う」と回答した者の学年別の人数が示されていないなど、不十分な分析に基づく説明となっており、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できない。また、本学科の過去4年間の志願者数は、直近の令和3年度を除いて、いずれも増加後の入学定員を下回っており、学生確保の見通しに加えて、定員設定の妥当性も不明確である。このため、適切な分析に基づく客観的な根拠を示した上で、本学科の長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあることを改めて説明するとともに、増加する定員設定の妥当性も併せて明確に説明すること。

（スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科）

（是正意見）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(是正意見) スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科

1. 高校1年生及び2年生への入学意向に係るアンケート調査の結果をもって本学科の学生確保の見通しを説明しているが、入学期待度が比較的に高いと考えられる、本学科を「受験したいと思う」と回答し、かつ「入学したいと思う」と回答した者の学年別の人数が示されていないなど、不十分な分析に基づく説明となっており、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できない。また、本学科の過去4年間の志願者数は、直近の令和3年度を除いて、いずれも増加後の入学定員を下回っており、学生確保の見通しに加えて、定員設定の妥当性も不明確である。このため、適切な分析に基づく客観的な根拠を示した上で、本学科の長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあることを改めて説明するとともに、増加する定員設定の妥当性も併せて明確に説明すること。
(スポーツプロモーション学部スポーツプロモーション学科)

(対応)

本調査では、本学科を「受験したいと思う」と回答し、かつ「入学したいと思う」と回答した者の高校1年生及び高校2年生の学年別人数を明記していなかったため、学年別人数を明記したものを学生の確保の見通し等を記載した書類の修正版(2021年7月付)として新たに作成した。修正版には、追加で実施した本学への入学意向に係るアンケート調査の集計に加算した。
結果は下記の通りであり、学生確保の見通しは十分である。

また、本学科の過去4年間の志願者数については、これまで本学では入試の難易度、月ごとの入試合格者数の推移、入学希望者の高等学校での学業成績及び部活動成績等を鑑みて、状況に応じて通学課程希望者に対し、通信教育課程への受験を勧め、通信教育課程への入学に至るケースが複数ある。その実数は以下の通りである。これは新入学定員115名である本学の学生確保の見通しがあることを示す客観的なデータである。

＜「受験したいと思う」生徒数＞

「受験したいと思う」と回答した生徒が447人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が1031人で、合計1478人(全体の46.7%)いた。うち、高校2年生(現高校3年生)は、「受験したいと思う」と回答した生徒が231人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が596人で、合計827人、高校1年生(現高校2年生)では、受験したいと思う」と回答した生徒が216人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が435人で、合計651人である。

<「入学したいと思う」生徒数>

「入学したいと思う」と回答した生徒が 494 人、「条件が合えば入学したいと思う」と回答した生徒が 1195 人で、合計 1689 人（全体の 53.3%）いた。うち、高校 2 年生（現高校 3 年生）で「入学したいと思う」と回答した生徒が 241 人、高校 1 年生（現高校 2 年生）で「入学したいと思う」と回答した生徒は 253 人が実数である。

<通学課程受験希望から通信教育課程受験を勧めて入学に至った入学者数>

2018 年度 15 名

2019 年度 17 名

2020 年度 18 名

2021 年度 16 名

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（2 ページ）

新	旧
(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 ① 学生の確保の見通し ア 定員充足の見込み 本学通学課程は、入学定員 75 名を 115 名に増やし、3 年次編入 5 名を含め、収容定員 470 名を予定する。 この定員数は 2018 年の通学課程設置時に既存の通信教育課程から振り替えたものを基にしたものである。大学全体の定員数は開学時（2012 年）の 1,000 名から 40 名増の 1,040 名であり、定員管理は適切である。 また、近年の志願者倍率は、2018 年が 1.12 倍、2019 年 1.33 倍、2020 年 1.33 倍、2021 年は <u>1.93</u> 倍であり、2022 年以降、新入学定員を確保することは容易である。<u>(a)</u> 以降で述べる通り、第三者機関による需要調査（2020 年、<u>2021</u> 年）では、	(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 ① 学生の確保の見通し ア 定員充足の見込み 本学通学課程は、入学定員 75 名を 115 名に増やし、3 年次編入 5 名を含め、収容定員 470 名を予定する。 この定員数は 2018 年の通学課程設置時に既存の通信教育課程から振り替えたものを基にしたものである。大学全体の定員数は開学時（2012 年）の 1,000 名から 40 名増の 1,040 名であり、定員管理は適切である。 また、近年の志願者倍率は、2018 年が 1.12 倍、2019 年 1.33 倍、2020 年 1.33 倍、2021 年は○.○倍であり、2022 年以降、新入学定員を確保することは容易である。 以降で述べる通り、第三者機関による需要調査（2020 年）では、本学 2022

本学入学生としての対象となる現高校 3 年生 (2022 年度生 241 名) 及び次年度入学対象の 2 年生 (2023 年度生 253 名) の入学希望者を実数として確保することができた。(b)

競合校の入学者数推移からも、本学の学生確保の見通しが十分にあることが示される。(c)

2014 年から強化が開始されたタイケン学園系列の高等学校からの入学希望者が多く見込まれる。

また、これまでに本学では入試の難易度、月ごとの入試合格者数の推移、入学希望者の高等学校での学業成績等を鑑みて、状況に応じて通学課程受験希望者に対し、通信教育課程の受験を勧め、通信教育課程への入学に至る事例が例年 15-18 件(直近 4 年間の実績) がある。これを本学が入学定員 115 名となる 2022 年度入学生からは、受験者の当初の希望通り、通学課程を受験させることが可能となり受験者数の増加に直結する。(d)

中長期的な見通しは、学校基本調査、自治体による人口統計等を踏まえた推定により、示される。(e)

以上の(a)～(e)の具体的な数値、実数を積み上げて、本学の入学定員 115 名の学生確保の見通しは十分にある。

上記の詳細は以降に述べる。

年度入学生としての対象となる現高校 2 年生及び次年度入学対象の 1 年生の入学希望者を実数として多く確保することができた。

競合校の入学者数推移からも、本学の学生確保の見通しが十分にあることが示される。

2014 年から強化が開始されたタイケン学園系列の高等学校からの入学希望者が多く見込まれる。

中長期的な見通しは、学校基本調査、自治体による人口統計等を踏まえた推定により、本学の学生確保の見通しが十分にあることが示される。

上記の詳細は以降に述べる。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (3 ページ)

新	旧																																								
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 本学の過去 4 年間の入学志願者数は下記のとおりである。(資料 1：過去 4 年間の入学志願者数の状況) <table><tr><th></th><th>志願者数</th><th>入学者数</th><th>定員充足率</th></tr><tr><td>平成 30 (2018) 年度</td><td>84</td><td>78</td><td>1.04</td></tr><tr><td>平成 31 (2019) 年度</td><td>100</td><td>78</td><td>1.04</td></tr><tr><td>令和 2 (2020) 年度</td><td>100</td><td>88</td><td>1.17</td></tr><tr><td>令和 3 (2021) 年度</td><td>145</td><td>97</td><td>1.29</td></tr></table> ※入学定員数 75 その上で、㈱さんぼうは、2020 年 11 月・2021 年 1 月、<u>2021 年 6 月</u>に、全国の高等学校 <u>70</u> 校の協力を得て高校 1・2 年生 (<u>2021 年 6 月は高校 2・3 年生</u>) を対象 (有効回答数 <u>3,167</u> 名) に、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部通学課程への進学可能性に関して調査を行った。その結果、<u>1,547</u> 名の私立大学進学希望者の中、体育・スポーツ系への希望者は <u>1,176</u> 名で、志望分野別で第 1 位であった。 その調査結果によれば、本学の地理的位置、大学設置の理念、スポーツプロモーションに関する科学を学んでスポーツコーディネーションの能力を開発すること等についての理解を得た後、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部を「受験したいと思う」者は、<u>447</u> 名、「条件		志願者数	入学者数	定員充足率	平成 30 (2018) 年度	84	78	1.04	平成 31 (2019) 年度	100	78	1.04	令和 2 (2020) 年度	100	88	1.17	令和 3 (2021) 年度	145	97	1.29	イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 本学の過去 4 年間の入学志願者数は下記のとおりである。(資料 1：過去 4 年間の入学志願者数の状況) <table><tr><th></th><th>志願者数</th><th>入学者数</th><th>定員充足率</th></tr><tr><td>平成 30 (2018) 年度</td><td>84</td><td>78</td><td>1.04</td></tr><tr><td>平成 31 (2019) 年度</td><td>100</td><td>78</td><td>1.04</td></tr><tr><td>令和 2 (2020) 年度</td><td>100</td><td>88</td><td>1.17</td></tr><tr><td>令和 3 (2021) 年度</td><td>145</td><td>97(暫定値)</td><td>1.29</td></tr></table> ※入学定員数 75 その上で、㈱さんぼうは、2020 年 11 月・2021 年 1 月に、全国の高等学校 66 校の協力を得て高校 1・2 年生名を対象 (有効回答数 2,823 名) に、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部通学課程への進学可能性に関して調査を行った。その結果、1,495 名の私立大学進学希望者の中、体育・スポーツ系への希望者は 1,134 名で、志望分野別で第 1 位であった。 その調査結果によれば、本学の地理的位置、大学設置の理念、スポーツプロモーションに関する科学を学んでスポーツコーディネーションの能力を開発すること等についての理解を得た後、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部を「受験したいと思う」者は、135 名、「条件		志願者数	入学者数	定員充足率	平成 30 (2018) 年度	84	78	1.04	平成 31 (2019) 年度	100	78	1.04	令和 2 (2020) 年度	100	88	1.17	令和 3 (2021) 年度	145	97(暫定値)	1.29
	志願者数	入学者数	定員充足率																																						
平成 30 (2018) 年度	84	78	1.04																																						
平成 31 (2019) 年度	100	78	1.04																																						
令和 2 (2020) 年度	100	88	1.17																																						
令和 3 (2021) 年度	145	97	1.29																																						
	志願者数	入学者数	定員充足率																																						
平成 30 (2018) 年度	84	78	1.04																																						
平成 31 (2019) 年度	100	78	1.04																																						
令和 2 (2020) 年度	100	88	1.17																																						
令和 3 (2021) 年度	145	97(暫定値)	1.29																																						

が合えば受験したい」とする者が 1,031 名で、合計 1,478 名が受験の可能性を示し、このうち 2022 年度の入学対象者となる現 3 年生は 827 名、2023 年度入学対象の現 2 年生は 651 名であった。続いて、「入学したいと思う」者は 494 名、「条件が合えば入学したい」とする者が 1,195 名で、合計 1,689 名が入学の可能性を示し、このうち 2022 年度入学対象者となる現 3 年生は 959 名、2023 年度入学対象者となる現 2 年生は 730 名であった。

この現 3 年生の入学希望者数は、本学新入学定員 115 名の 8.34 倍、現 2 年生の入学希望者数は 6.35 倍に達し、新たな入学定員での学生確保が十分に可能であることを示している。

(資料 2：日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部入学志願に関するアンケート、(株)さんぼう、2020-2021 年)

が合えば受験したい」とする者が 1,007 名で、合計 1,142 名が受験の可能性を示し、このうち 2022 年度の入学対象者となる現 2 年生は 677 名であった。

続いて、「入学したいと思う」者は 214 名、「条件が合えば入学したい」とする者が 1,165 名で、合計 1,379 名が入学の可能性を示し、このうち 2022 年度入学対象者となる現 2 年生は 838 名であった。

この現 2 年生の入学希望者数は、本学新入学定員 115 名の 7.3 倍に達し、

新たな入学定員での学生確保が十分に可能であることを示している。

(資料 2：日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部入学志願に関するアンケート、(株)さんぼう、2020-2021 年)

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (5 ページ)

新	旧
②学生確保に向けた具体的な取組状況 タイケン学園の系列である日本ウェルネス高等学校、日本ウェルネス宮城高等学校、日本ウェルネス長野高等学校の生徒に対して本学について説明し、進学意欲の高揚等の好感触を得ている。 特に、野球部、ゴルフ部、陸上競技部等の運動部活動に参加している生徒約 310 名に対して、それぞれの運動部指導者が中心となって本学を紹介し、スポーツキャリアの向上と進学意欲とを連携することに成功している。 加えて、同校では、2014 年度から運動部強化 3 ヶ年プロジェクト（ゴルフ部、バドミントン部、野球部）が始まり、ゴルフ部が創部 3 年間で全国優勝 3 回・準優勝 5 回、バドミントン部が創部 3 年間で全国準優勝 1 回、野球部（東京）が部員数 7 名から 87 名に急増する（2017 年）等、劇的な飛躍を遂げた。これらの生徒数の急増と戦績の向上は本学の学生確保へとそのまま直結する。	②学生確保に向けた具体的な取組状況 タイケン学園の系列である日本ウェルネス高等学校、日本ウェルネス宮城高等学校、日本ウェルネス長野高等学校の生徒に対して本学について説明し、進学意欲の高揚等の好感触を得ている。 特に、野球部、ゴルフ部、陸上競技部等の運動部活動に参加している生徒約 310 名に対して、それぞれの運動部指導者が中心となって本学を紹介し、スポーツキャリアの向上と進学意欲とを連携することに成功している。 一例を挙げると、野球部（東京）の 1・2 年生 63 名のうち 20 名（32%）が本学への入学を強く希望している（進路希望調査、2020 年 10-11 月）。 この 32%の入学望率を同校運動部活動参加生徒全体（各学年約 100 名）に当てはめて換算すると、毎年 32 名が本学への入学を希望すると推定される。 加えて、同校では、2014 年度から運動部強化 3 ヶ年プロジェクト（ゴルフ部、バドミントン部、野球部）が始まり、ゴルフ部が創部 3 年間で全国優勝 3 回・準優勝 5 回、バドミントン部が創部 3 年間で全国準優勝 1 回、野球部（東京）が部員数 7 名から 87 名に急増する（2017 年）等、劇的な飛躍を遂げた。これらの生徒数の急増と戦績の向上は本学の学生確保へとそのまま直結する。

構想ではなく、実際に行われているこうした施策により、新入学定員 115 名の確保は容易と考える。

さらに、同校運動部活動に参加している生徒数の推移は下記の通り増加の一途であり、また、2021 年度以降には新たな系列高等学校の開設、複数の創部を予定しており、この生徒数増加は当面続く。これらの運動部活動は盤石な強化体制の用意と内外の信頼を得ることで、在校生の出身中学校、出身クラブからの紹介により、入学希望者が続く、すなわち在校生の後輩が入学希望者となることが極めて多い。このことから、本学の学生確保と同校運動部活動は直結するものである。

2016 年度 約 210 名

2017 年度 約 300 名

2018 年度 272 名

2019 年度 289 名

2020 年度 341 名

2021 年度 456 名

2022 年度 580 名（推定）

次に同校運動部活動参加者のうち、最も割合が多い東京都出身者を取り上げて述べる。

中学校在籍者数を見ると、全国では 1987 年から低下傾向が続いているが、東京都は 2004 年以降ほぼ横ばいであり、大きな減少は見られない（学校基本調査報告書、東京都、2019 年）。人口予測（東京都総務局統計課、2018 年）からも 2025 年までの人口増が見込まれることを踏まえると、本学入学希望者の中長期的な確保は十分に可

構想ではなく、実際に行われているこうした施策により、新入学定員 115 名の確保は容易と考える。

さらに、同校運動部活動に参加している生徒数の推移は下記の通り増加の一途であり、また、2021 年度以降には複数の創部を予定しており、この生徒数増加は当面続く。これらの運動部活動は盤石な強化体制の用意と内外の信頼を得ることで、在校生の出身中学校、出身クラブからの紹介により、入学希望者が続く、すなわち在校生の後輩が入学希望者となることが極めて多い。このことから、本学の学生確保と同校運動部活動は直結するものである。

2016 年度 約 210 名

2017 年度 約 300 名

2018 年度 272 名

2019 年度 289 名

2020 年度 341 名

2021 年度 456 名（推定）

次に同校運動部活動参加者のうち、最も割合が多い東京都出身者を取り上げて述べる。

中学校在籍者数を見ると、全国では 1987 年から低下傾向が続いているが、東京都は 2004 年以降ほぼ横ばいであり、大きな減少は見られない（学校基本調査報告書、東京都、2019 年）。人口予測（東京都総務局統計課、2018 年）からも 2025 年までの人口増が見込まれることを踏まえると、本学入学希望者の中長期的な確保は十分に可

能である。

また、近年の本学運動部活動の活躍により本学の知名度が大いに高まり、受験に関する問い合わせが具体的に急増している。これらは本学での学生確保に直結するものである。

これまでに本学では入試の難易度、月ごとの入試合格者数の推移、入学希望者の高等学校での学業成績、部活動成績等を鑑みて、状況に応じて通学課程受験希望者に通信教育課程への受験を勧め、通信教育課程への入学に至るケースが複数ある。その実数（推定値）は下記の通りである。（e）

2018 年度 15 名

2019 年度 17 名

2020 年度 18 名

2021 年度 16 名

本学が入学定員 115 名となる 2022 年度からは、受験者の希望通り通学課程を受験させることが可能となり、この数値が受験者数の増加に直結する。

また、この数字を資料 1（過去 4 年間の入学志願者数の状況本学の入学定員数）の志願者数に加えると、2018 年度が 99 人、2019 年度 117 人、2020 年度 118 人、2021 年度においては 161 人となる。これらは想定数や推定値でなく実数であり、入学定員 115 名の定員設定が妥当である。

新たな入学定員設定後の取り組み予定であるが、関東一円の鉄道駅や車内広告等に本学の広報を掲載する他、各種メディアを通じた広報及び問い合わせ対応、高校訪問営業等を積極的に推進する。こうした学生確保の手法

能である。

また、近年の本学運動部活動の活躍により本学の知名度が大いに高まり、受験に関する問い合わせが具体的に急増している。これらは本学での学生確保に直結するものである。

新たな入学定員設定後の取り組み予定であるが、関東一円の鉄道駅や車内広告等に本学の広報を掲載する他、各種メディアを通じた広報及び問い合わせ対応、高校訪問営業等を積極的に推進する。こうした学生確保の手法

はタイケン学園が長きにわたり最も重視してきたものであり、これは本学でも同様であり実施する。

はタイケン学園が長きにわたり最も重視してきたものであり、これは本学でも同様であり実施する。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類, 資料 1 (1 ページ)

新				旧			
資料 1 過去 4 年間の入学志願者数の状況				資料 1 過去 4 年間の入学志願者数の状況			
	志願者数	入学者数	定員充足率		志願者数	入学者数	定員充足率
平成 30 (2018) 年度	84	78	1.04	平成 30 (2018) 年度	84	78	1.04
平成 31 (2019) 年度	100	78	1.04	平成 31 (2019) 年度	100	78	1.04
令和 2 (2020) 年度	100	88	1.17	令和 2 (2020) 年度	100	88	1.17
令和 3 (2021) 年度	145	97	1.29	令和 3 (2021) 年度	145	97 (暫定値)	1.29
※令和 3 年度は令和 3 年 5 月 1 日現在の数値				※令和 3 年度は令和 3 年 3 月 1 日現在の数値			

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類, 資料 2 (2 ページ)

新	旧
資料 2 日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画 アンケート報告書 令和 3 年 7 月 5 日 日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画に関するアンケート調査解析 1. アンケート調査結果から見る、日本ウェルネススポーツ大学入学動向予測 (株)さんぽう (以下弊社) では、日本ウェルネススポーツ大学が高校生からのニーズを図ることを目的に、入学動向予測を含め、高校生対象に「日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画に関するアンケート」を実施した。 その結果、2020 年 11 月から 2021 年 1 月及び 2021 年 6 月下旬の期間で、全国の高等学校 <u>70</u> 校 (公立 30 校・私立 <u>40</u> 校) の協力を得て、高等学校 1・2 年生 (現 2・3 年生) <u>3167</u> 件の有効回答を得ることができた。 この調査は、弊社と日本ウェルネススポーツ大学との間に業務委託契約を締結して依頼のうえ、調査を実施したものである。本調査は日本ウェルネススポーツ大学以外の第三者機関によって行った上で、結果は報告書としてまとめられている。 調査対象としては既設の日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部への入学実績のある高校を中心に、全国の高等学校に調査依頼を行った。	資料 2 日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画 アンケート報告書 令和 3 年 2 月 9 日 日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画に関するアンケート調査解析 1. アンケート調査結果から見る、日本ウェルネススポーツ大学入学動向予測 (株)さんぽう (以下弊社) では、日本ウェルネススポーツ大学が高校生からのニーズを図ることを目的に、入学動向予測を含め、高校生対象に「日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画に関するアンケート」を実施した。 その結果、2020 年 11 月から 2021 年 1 月の期間で、全国の高等学校 <u>66</u> 校 (公立 30 校・私立 37 校) の協力を得て、高等学校 1・2 年生 <u>2823</u> 件の有効回答を得ることができた。 この調査は、弊社と日本ウェルネススポーツ大学との間に業務委託契約を締結して依頼のうえ、調査を実施したものである。本調査は日本ウェルネススポーツ大学以外の第三者機関によって行った上で、結果は報告書としてまとめられている。 調査対象としては既設の日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部への入学実績のある高校を中心に、全国の高等学校に調査依頼を行った。

調査に際しては、アンケート用紙と一緒に配布したリーフレットに日本ウェルネススポーツ大学の特色・部活動、取得資格などを明示した上で、回答させている。

調査対象のうち、私立大学希望者は 1547 人（全体 39.2%）【表 2-1】で、体育・スポーツ希望者は 1176 人（全体の 25.0%）【表 2-2】であった。

受験意向・入学意向調査の結果は、「受験したいと思う」と回答した生徒が 447 人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が 1031 人で、合計 1478 人（全体の 46.7%）いた。【表 4-1】2022 年度入学学年の 2 年生（現 3 年生）のみの抽出では、「受験したいと思う」と回答した生徒が 231 人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が 596 人で、合計 827 人（全体の 41.2%）【表 4-2】2023 年度入学学年の 1 年生（現 2 年生）では「受験したいと思う」と回答した生徒が 216 人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が 435 人で、合計 651 人（全体の 56.1%）であった。【表 4-3】

「入学したいと思う」と回答した生徒が 494 人、「条件が合えば入学したいと思う」と回答した生徒が 1195 人で、合計 1689 人であり、全体の 53.3%になる。【表 5-1】

2022 年度入学学年の 2 年生（現 3 年生）のみの抽出では、「入学したいと思う」が 241 人、「条件が合えば入学したい」が 718 人で合計 959 人（全体の 47.8%）【表 5-2】2023 年度入学学年の 1 年生（現 2 年生）では「入学したい

調査に際しては、アンケート用紙と一緒に配布したリーフレットに日本ウェルネススポーツ大学の特色・部活動、取得資格などを明示した上で、回答させている。

調査対象のうち、私立大学希望者は 1495 人（全体 40.0%）【表 2-1】で、体育・スポーツ希望者は 1134 人（全体の 25.2%）【表 2-2】であった。

受験意向・入学意向調査の結果は、「受験したいと思う」と回答した生徒が 135 人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が 1007 人で、合計 1142 人（全体の 40.5%）いた。【表 4-1】

「入学したいと思う」と回答した生徒が 214 人、「条件が合えば入学したいと思う」と回答した生徒が 1165 人で、合計 1379 人であり、全体の 48.9%になる。【表 5-1】

と思う」が 253 人、「条件が合えば入学したい」が 477 人で合計 730 人（全体の 62.9%）【表 5-2】となる。これらの数字は、日本ウェルネススポーツ大学の通学課程の入学定員 115 人に対して 2022 年度入学学年の 2 年生（現 3 年生）で 8.34 倍に、2023 年度入学学年の 1 年生（現 2 年生）では 6.35 倍になる。このことより、日本ウェルネススポーツ大学に対する高校生の関心の高さが示されており、入学者確保が十分可能であると判断している。

日本でのオリンピック開催予定を踏まえて、スポーツの人間形成や人々への勇気や感動を与える要素として、社会的なニーズと貢献が期待されている。その社会的なニーズに沿う人材育成を鑑みたときに、定員を増加していくことが望まれる。

2. 調査方式とデータ分析

今回の調査期間は、2020 年 11 月上旬から 2021 年 1 月中旬までの約 2 ヶ月間、及び 2021 年 6 月下旬である。調査対象は、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部への入学実績のある高校中心にアンケート調査依頼を行った結果、許可を得た全

この数字は、日本ウェルネススポーツ大学の通学課程の入学定員 115 人に対して 11.99 倍になる。

このことより、日本ウェルネススポーツ大学に対する高校生の関心の高さが示されており、入学者確保が十分可能であると判断している。次年度入学学年の 2 年生のみで拠出してみても、「受験したいと思う」と回答した生徒が 99 人、「条件が合えば受験したいと思う」と回答した生徒が 578 人で、合計 677 人（全体の 36.5%）【表 4-2】「入学したいと思う」が 149 人、「条件が合えば入学したい」が 689 人で合計 838 人（全体の 45.2%）となる。

日本でのオリンピック開催予定を踏まえて、スポーツの人間形成や人々への勇気や感動を与える要素として、社会的なニーズと貢献が期待されている。その社会的なニーズに沿う人材育成を鑑みたときに、定員を増加していくことが望まれる。

2. 調査方式とデータ分析

今回の調査期間は、2020 年 11 月上旬から 2021 年 1 月中旬までの約 2 ヶ月間である。調査対象は、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部への入学実績のある高校中心にアンケート調査依頼を行った結果、許可を得た全

国の 69 校の高等学校の 1・2 年生（現 2・3 年生）である。調査の実施場所は、高等学校内である。

調査方法は、各高校の教員が高校 1・2 年生（現 2・3 年生）にアンケート調査用紙を配布し、教員による回収と郵送の上で、弊社が集計作業を行う形の託送調査法で行った。

調査内容は、属性について 5 問選択または記入してもらった上で、高校卒業後の進路や興味のある学びに関する設問を 2 問、日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画についての設問を 4 項目 8 設問でおこなった。属性に関する設問以外では、1 問のみ自由記述式で、他の設問は強制選択肢法を用いている。

調査対象生徒の内訳は、男子生徒 2388 人（75.4%）、女子生徒 764 人（24.1%）である。（その他無回答 15）【表 1-1】学年の内訳は、1 年（現 2 年）1139 人（36.0%）、2 年（現 3 年）1950 人（61.6%）である。（その他無回答 78）【表 1-2】

高校種別に関しては、公立高校 1023 人（32.3%）、私立 2144 人（67.7%）である。

【表 1-3】高校所在地は、岩手から島根まで全国 22 都府県にわたる。【表 1-4】生徒の所属コースに関しては、文系 726 人（22.9%）、理系 294 人（9.3%）。まだ選択していない生徒 1109 人（35.0%）、その他 1038 人（32.8%）であった。【表 1-5】

高校卒業後の希望進路では、国公立大学 594 人（15.0%）、私立大学 1547 人

国の 67 校の高等学校の 1・2 年生である。調査の実施場所は、高等学校内である。

調査方法は、各高校の教員が高校 1・2 年生にアンケート調査用紙を配布し、教員による回収と郵送の上で、弊社が集計作業を行う形の託送調査法で行った。

調査内容は、属性について 5 問選択または記入してもらった上で、高校卒業後の進路や興味のある学びに関する設問を 2 問、日本ウェルネススポーツ大学入学定員増加計画についての設問を 4 項目 8 設問でおこなった。属性に関する設問以外では、1 問のみ自由記述式で、他の設問は強制選択肢法を用いている。

調査対象生徒の内訳は、男子生徒 2091 人（74.1%）、女子生徒 717 人（25.4%）である。（その他無回答 15）【表 1-1】学年の内訳は、1 年 895 人（31.7%）、2 年 1853 人（65.6%）である。（その他無回答 75）【表 1-2】

高校種別に関しては、公立高校 1023 人（36.5%）、私立 1800 人（63.8%）である。

【表 1-3】高校所在地は、岩手から島根まで全国 16 都府県にわたる。【表 1-4】生徒の所属コースに関しては、文系 726 人（26.6%）、理系 294 人（10.8%）。まだ選択していない生徒 787 人（28.8%）、その他 921 人（33.8%）であった。【表 1-5】

高校卒業後の希望進路では、国公立大学 580 人（15.5%）、私立大学 1495 人

(39.2%) 短期大学 220 人 (5.6%)、専門学校 723 人 (19.6%)、就職 683 人 (17.3%)、その他 131 人 (3.3%) であった。【表 2-1】

興味ある分野も多岐にわたっていたが、「体育・スポーツ科学・健康科学・スポーツビジネス」に興味がある生徒が 1176 人 (全体の 25.0%) いた。【表 2-2】

今回の調査の中で、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部の 5 つの特色について、どのような印象を受けるかという魅力度確認を行っている。各特色について、「1: とても魅力を感じる」、または「2: ある程度魅力を感じる」と回答した人数(全体に対する割合)は以下の通りである。

【表 3-1】

生涯スポーツ論やスポーツプロモーション論を学び、「スポーツプロモーション学」の学位取得が可能である点についての設問に対しては、1: 735 人 (23.8%)、2: 1469 人 (47.6%) の回答を得ている。【特色 A】

共通科目から基礎科目、専門科目へとキャリア構成に向けた段階的科目カリキュラム構成について、1: 665 人 (21.5%)、2: 1571 人 (50.9%) の回答を得ている。【特色 B】

スポーツコーディネーターや体育教師などの多様な進路と自分の関心・将来設計を結びつけて学べることにについて、1: 809 人 (26.2%)、2: 1432 人 (46.4%) の回答を得ている。【特色 C】

各種競技スポーツにおいて指導経験豊富な教員により実践と理論の両面か

(40.0%) 短期大学 209 人 (5.6%)、専門学校 723 人 (19.3%)、就職 619 人 (16.6%)、その他 111 人 (3.0%) であった。【表 2-1】

興味ある分野も多岐にわたっていたが、「体育・スポーツ科学・健康科学・スポーツビジネス」に興味がある生徒が 1134 人 (全体の 25.2%) いた。【表 2-2】

今回の調査の中で、日本ウェルネススポーツ大学スポーツプロモーション学部の 5 つの特色について、どのような印象を受けるかという魅力度確認を行っている。各特色について、「1: とても魅力を感じる」、または「2: ある程度魅力を感じる」と回答した人数(全体に対する割合)は以下の通りである。

【表 3-1】

生涯スポーツ論やスポーツプロモーション論を学び、「スポーツプロモーション学」の学位取得が可能である点についての設問に対しては、1: 700 人 (25.4%)、2: 1404 人 (51.0%) の回答を得ている。【特色 A】

共通科目から基礎科目、専門科目へとキャリア構成に向けた段階的科目カリキュラム構成について、1: 605 人 (22.0%)、2: 1503 人 (54.6%) の回答を得ている。【特色 B】

スポーツコーディネーターや体育教師などの多様な進路と自分の関心・将来設計を結びつけて学べることにについて、1: 788 人 (28.6%)、2: 1319 人 (47.9%) の回答を得ている。【特色 C】

各種競技スポーツにおいて指導経験豊富な教員により実践と理論の両面か

ら学べることについて、1 : 943 人 (30.5%)、2 : 1414 人 (45.8%) の回答を得ている。【特色 D】

各種スポーツ施設、実験・実習施設の充実について、1 : 989 人 (32.0%)、2 : 1368 人 (44.3%) の回答を得ている。【特色 E】

上記の結果から見ると、日本ウェルネススポーツ大学の特色であるスポーツプロモーション学とカリキュラムは高校生によって魅力のあるものであり、充分に入学者確保へつながるものと推測される。

【1.属性】

1.性別

【表 1-1】

	人数	割合
男性	<u>2388</u>	<u>75.4%</u>
女性	<u>764</u>	<u>24.1%</u>
その他	15	0.5%
総数	<u>3167</u>	100.0%

2.学年

【表 1-2】

	人数	割合
1 年生 (現 2 年生)	<u>1139</u>	<u>36.0%</u>
2 年生 (現 3 年生)	<u>1950</u>	<u>61.6%</u>
その他	<u>78</u>	<u>2.5%</u>
総数	<u>3167</u>	100.0%

ら学べることについて、1 : 766 人 (27.8%)、2 : 1349 人 (49.0%) の回答を得ている。【特色 D】

各種スポーツ施設、実験・実習施設の充実について、1 : 968 人 (35.2%)、2 : 1280 人 (46.5%) の回答を得ている。【特色 E】

上記の結果から見ると、日本ウェルネススポーツ大学の特色であるスポーツプロモーション学とカリキュラムは高校生によって魅力のあるものであり、充分に入学者確保へつながるものと推測される。

【1.属性】

1.性別

【表 1-1】

	人数	割合
男性	2091	74.1%
女性	717	25.4%
その他	15	0.5%
総数	2823	100.0%

2.学年

【表 1-2】

	人数	割合
1 年生	895	31.7%
2 年生	1853	65.6%
その他	75	2.7%
総数	2823	100.0%

3.高校種別

【表 1-3】

	人数	割合
国立	0	0.0%
公立	1023	32.3%
私立	2144	67.7%
総数	3167	100.0%

4.高校所在地

【表 1-4】

県	枚数	割合
愛知県	49	1.5%
茨城県	156	4.9%
岩手県	29	0.9%
愛媛県	0	0.0%
大阪府	45	1.4%
鹿児島県	0	0.0%
神奈川県	78	2.5%
群馬県	108	3.4%
埼玉県	314	9.9%
静岡県	0	0.0%
島根県	34	1.1%
千葉県	450	14.2%
東京都	538	17.0%
栃木県	196	6.2%
長野県	178	5.6%
福井県	0	0.0%
福島県	109	3.4%
宮城県	698	22.0%
山形県	47	1.5%
山梨県	31	1.0%
沖縄県	98	3.1%
福岡県	9	0.3%
総計	3167	100.0%

5.所属クラス（コース）

【表 1-5】

	人数	割合
1：文系	726	22.9%
2：理系	294	9.3%
3：コース選択なし	1109	35.0%
4：その他	1038	32.8%
総計	3167	100.0%

3.高校種別

【表 1-3】

	人数	割合
国立	0	0.0%
公立	1023	36.2%
私立	1800	63.8%
総数	2823	100.0%

4.高校所在地

【表 1-4】

県	枚数	割合
愛知県	25	0.9%
茨城県	156	5.5%
岩手県	29	1.0%
愛媛県	0	0.0%
大阪府	45	1.6%
鹿児島県	0	0.0%
神奈川県	78	2.8%
群馬県	108	3.8%
埼玉県	314	11.1%
静岡県	0	0.0%
島根県	34	1.2%
千葉県	450	15.9%
東京都	395	14.0%
栃木県	196	6.9%
長野県	160	5.7%
福井県	0	0.0%
福島県	109	3.9%
宮城県	646	22.9%
山形県	47	1.7%
山梨県	31	1.1%
総計	2823	100.0%

5.所属クラス（コース）

【表 1-5】

	人数	割合
1：文系	726	26.6%
2：理系	294	10.8%
3：コース選択なし	787	28.8%
4：その他	921	33.8%
総計	2728	100.0%

【2. 高校卒業後の希望進路／興味ある分野】

1.高校卒業後の希望進路

	人数	割合
1：国公立大学	<u>594</u>	<u>15.0%</u>
2：私立大学	<u>1547</u>	<u>39.2%</u>
3：短期大学	<u>220</u>	<u>5.6%</u>
4：専門・専修学校	<u>773</u>	<u>19.6%</u>
5：就職	<u>683</u>	<u>17.3%</u>
6：その他	131	3.3%
総計	<u>3948</u>	100.0%

2.興味ある分野

【表 2-2】

分野	人数	割合
1：体育・スポーツ科学・健康科学 ・スポーツビジネス	<u>1176</u>	<u>25.0%</u>
2：教員養成・教育学	<u>480</u>	<u>10.2%</u>
3：文学・語学	<u>237</u>	<u>5.0%</u>
4：法学	<u>172</u>	<u>3.7%</u>
5：経済学・経営学・商学	<u>532</u>	<u>11.3%</u>
6：社会学	<u>146</u>	3.1%
7：生活科学	<u>101</u>	<u>2.1%</u>
8：芸術学・総合科学	<u>153</u>	<u>3.3%</u>
9：看護・保健学	<u>314</u>	<u>6.7%</u>
10：医学・歯学・薬学	<u>145</u>	3.1%
11：理学	179	3.8%
12：工学	<u>270</u>	<u>5.7%</u>
13：農学・水産学	<u>82</u>	1.7%
14：その他	<u>209</u>	<u>4.4%</u>
15：まだ決まっていない	508	10.8%
総計	<u>4704</u>	100.0%

【2. 高校卒業後の希望進路／興味ある分野】

1.高校卒業後の希望進路

	人数	割合
1：国公立大学	580	15.5%
2：私立大学	1495	40.0%
3：短期大学	209	5.6%
4：専門・専修学校	723	19.3%
5：就職	619	16.6%
6：その他	111	3.0%
総計	3737	100.0%

2.興味ある分野

【表 2-2】

分野	人数	割合
1：体育・スポーツ科学・健康科学 ・スポーツビジネス	1134	25.2%
2：教員養成・教育学	468	10.4%
3：文学・語学	230	5.1%
4：法学	164	3.6%
5：経済学・経営学・商学	517	11.5%
6：社会学	139	3.1%
7：生活科学	98	2.2%
8：芸術学・総合科学	144	3.2%
9：看護・保健学	308	6.8%
10：医学・歯学・薬学	141	3.1%
11：理学	174	3.9%
12：工学	258	5.7%
13：農学・水産学	76	1.7%
14：その他	182	4.0%
15：まだ決まっていない	472	10.5%
総計	4505	100.0%

【3.それぞれの特色と魅力度】

【表 3-1】

	A		B		C	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1：とても魅力を感じる	<u>735</u>	<u>23.8%</u>	<u>665</u>	<u>21.5%</u>	<u>809</u>	<u>26.2%</u>
2：ある程度魅力を感じる	<u>1469</u>	<u>47.6%</u>	<u>1571</u>	<u>50.9%</u>	<u>1432</u>	<u>46.4%</u>
3：あまり魅力を感じない	<u>653</u>	<u>21.1%</u>	<u>638</u>	<u>20.7%</u>	<u>608</u>	<u>19.7%</u>
4：全く魅力を感じない	<u>231</u>	<u>7.5%</u>	<u>214</u>	<u>6.9%</u>	<u>238</u>	<u>7.7%</u>
総計	<u>3088</u>	100.0%	<u>3088</u>	100.0%	<u>3087</u>	100.0%
	D		E			
	人数	割合	人数	割合		
1：とても魅力を感じる	<u>943</u>	<u>30.5%</u>	<u>989</u>	<u>32.0%</u>		
2：ある程度魅力を感じる	<u>1414</u>	<u>45.8%</u>	<u>1368</u>	<u>44.3%</u>		
3：あまり魅力を感じない	<u>488</u>	<u>15.8%</u>	<u>528</u>	<u>17.1%</u>		
4：全く魅力を感じない	<u>242</u>	<u>7.8%</u>	<u>203</u>	<u>6.6%</u>		
総計	<u>3087</u>	100.0%	<u>3088</u>	100.0%		

【4.日本ウェルネススポーツ大学への受験意向】

【表 4-1】全体数

	人数	割合
1：受験したいと思う	<u>447</u>	<u>14.1%</u>
2：条件が合えば受験したいと思う	<u>1031</u>	<u>32.6%</u>
3：受験したいと思わない	<u>1611</u>	<u>50.9%</u>
4：未記入	<u>78</u>	<u>2.5%</u>
総計	<u>3167</u>	100.0%

【3.それぞれの特色と魅力度】

【表 3-1】

	A		B		C	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1：とても魅力を感じる	<u>700</u>	<u>25.4%</u>	<u>605</u>	<u>22.0%</u>	<u>788</u>	<u>28.6%</u>
2：ある程度魅力を感じる	<u>1404</u>	<u>51.0%</u>	<u>1503</u>	<u>54.6%</u>	<u>1319</u>	<u>47.9%</u>
3：あまり魅力を感じない	<u>449</u>	<u>16.3%</u>	<u>461</u>	<u>16.7%</u>	<u>442</u>	<u>16.1%</u>
4：全く魅力を感じない	<u>199</u>	<u>7.2%</u>	<u>184</u>	<u>6.7%</u>	<u>203</u>	<u>7.4%</u>
総計	<u>2752</u>	100.0%	<u>2753</u>	100.0%	<u>2752</u>	100.0%
	D		E			
	人数	割合	人数	割合		
1：とても魅力を感じる	<u>766</u>	<u>27.8%</u>	<u>968</u>	<u>35.2%</u>		
2：ある程度魅力を感じる	<u>1349</u>	<u>49.0%</u>	<u>1280</u>	<u>46.5%</u>		
3：あまり魅力を感じない	<u>441</u>	<u>16.0%</u>	<u>335</u>	<u>12.2%</u>		
4：全く魅力を感じない	<u>198</u>	<u>7.2%</u>	<u>169</u>	<u>6.1%</u>		
総計	<u>2754</u>	100.0%	<u>2752</u>	100.0%		

【4.日本ウェルネススポーツ大学への受験意向】

【表 4-1】全体数

	人数	割合
1：受験したいと思う	<u>135</u>	<u>4.8%</u>
2：条件が合えば受験したいと思う	<u>1007</u>	<u>35.7%</u>
3：受験したいと思わない	<u>1607</u>	<u>56.9%</u>
4：未記入	<u>74</u>	<u>2.6%</u>
総計	<u>2823</u>	100.0%

【表 4-2】2 年生（現 3 年生）のみ

	人数	割合
1：受験したいと思う	231	11.5%
2：条件が合えば受験したいと思う	596	29.7%
3：受験したいと思わない	1123	56.0%
未記入	56	2.8%
総計	2006	100.0%

【表 4-3】1 年生（現 2 年生）のみ

	人数	割合
1：受験したいと思う	216	18.6%
2：条件が合えば受験したいと思う	435	37.5%
3：受験したいと思わない	488	42.0%
未記入	22	1.9%
総計	1161	100.0%

【5. 日本ウェルネススポーツ大学への
入学意向】

【表 5-1】全体数

	人数	割合
1：入学したいと思う	494	15.6%
2：条件が合えば入学したいと思う	1195	37.7%
3：入学したいと思わない	1400	44.2%
4：未記入	78	2.5%
総計	3167	100.0%

【表 5-2】2 年生（現 3 年生）のみ

	人数	割合
1：入学したいと思う	241	12.0%
2：条件が合えば入学したいと思う	718	35.8%
3：入学したいと思わない	991	49.4%
4：未記入	56	2.8%
総計	2006	100.0%

【表 4-2】2 年生のみ

	人数	割合
1：受験したいと思う	99	5.3%
2：条件が合えば受験したいと思う	578	31.2%
3：受験したいと思わない	1121	60.5%
未記入	55	3.0%
総計	1853	100.0%

【5. 日本ウェルネススポーツ大学への
入学意向】

【表 5-1】全体数

	人数	割合
1：入学したいと思う	214	7.6%
2：条件が合えば入学したいと思う	1165	41.3%
3：入学したいと思わない	1367	48.4%
4：未記入	77	2.7%
総計	2823	100.0%

【表 5-2】2 年生のみ

	人数	割合
1：入学したいと思う	149	8.0%
2：条件が合えば入学したいと思う	689	37.2%
3：入学したいと思わない	960	51.8%
4：未記入	55	3.0%
総計	1853	100.0%

【表 5-3】1 年生（現 2 年生）のみ

	人数	割合
1：入学したいと思う	<u>253</u>	<u>21.8%</u>
2：条件が合えば入学したいと思う	<u>477</u>	<u>41.1%</u>
3：入学したいと思わない	<u>409</u>	<u>35.2%</u>
4：未記入	<u>22</u>	<u>1.9%</u>
総計	<u>1161</u>	100.0%